

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S T O P I X連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

（以下「ファンド」といいます。）

なお、「TOPIX上場投信」、「TOPIX投信」または「TOPIX ETF」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの愛称を「NF・TOPIX ETF」とします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は１口当たり125円です。

※2026年4月1日に受益権を1対10の割合で再分割しております。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

販売会社が独自に定める額[※]とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

1 ユニット[※]以上1 ユニット単位

※「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込受付日の2営業日前までに、当該取得申込受付日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1ユニットの受益権の口数は、1,000口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

（７）【申込期間】

2026年10月1日から2027年9月29日まで

※なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して2営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします^(※)。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

※販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

(※)投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則

として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIX（配当込み）（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

■信託金の限度額■

信託の限度額は、20兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

① 受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

② ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^(※)によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

(※) ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則としてTOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

③ 受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした

乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

＜商品分類＞

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	MMF	インデックス型
	海 外	債 券	MRF	
		不動産投信		
		その他資産 ()		
追 加 型	内 外	資産複合	ETF	特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回		日経225
中小型株		日本	
債券	年4回		
一般		北米	TOPIX
公債	年6回		(配当込み)
社債	(隔月)	欧州	
その他債券			
クレジット属性	年12回	アジア	その他
()	(毎月)		()
不動産投信	日々	オセアニア	
その他資産		中南米	
()	その他	アフリカ	
	()		
資産複合		中近東	
()		(中東)	
資産配分固定型			
資産配分変更型		エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人資産運用業協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人資産運用業協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.imaj.or.jp/>

◆一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

＜商品分類表定義＞

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほ

か、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

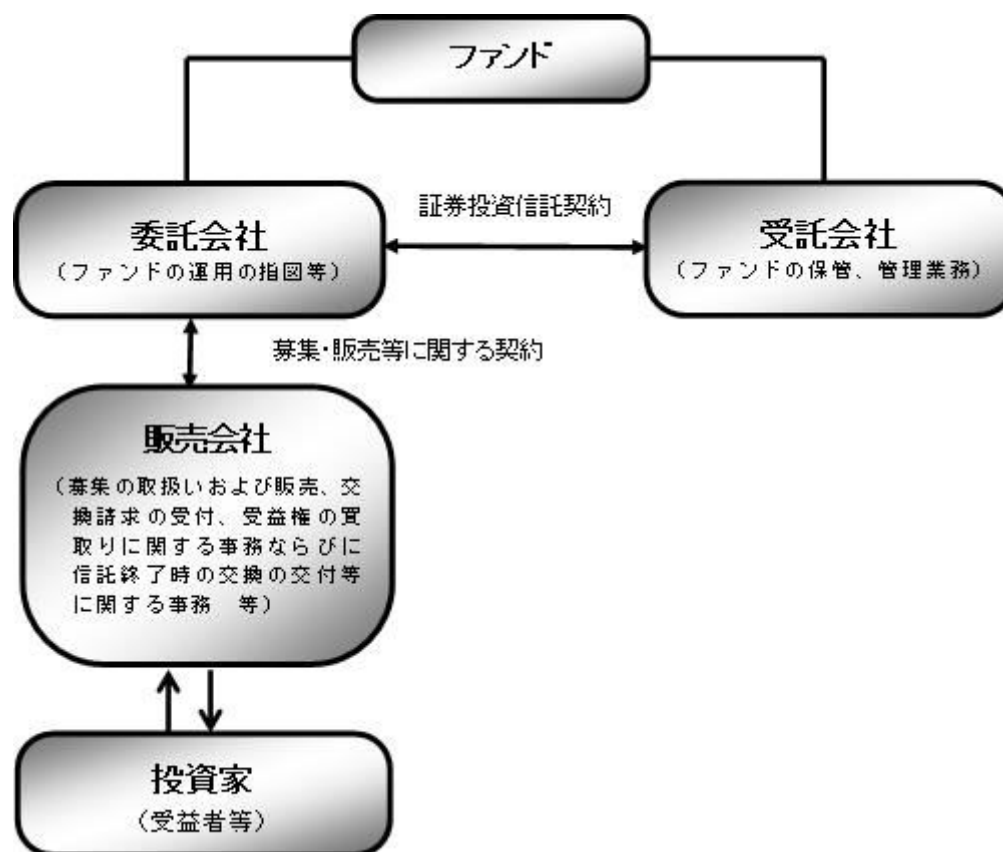
- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2020年9月30日	「TOPIX連動型上場投資信託」から「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」へ名称を変更
2026年4月1日	2026年3月31日時点の受益権を1対10の割合で再分割

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■委託会社の概況(2026年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIX（配当込み）の計算方法が変更された場合

イ TOPIX（配当込み）の採用銘柄の変更または資本異動等TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■指数の著作権等について■

- ① 配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- ② J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

（２）【投資対象】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

① 投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「③金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

② 有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

③ 金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

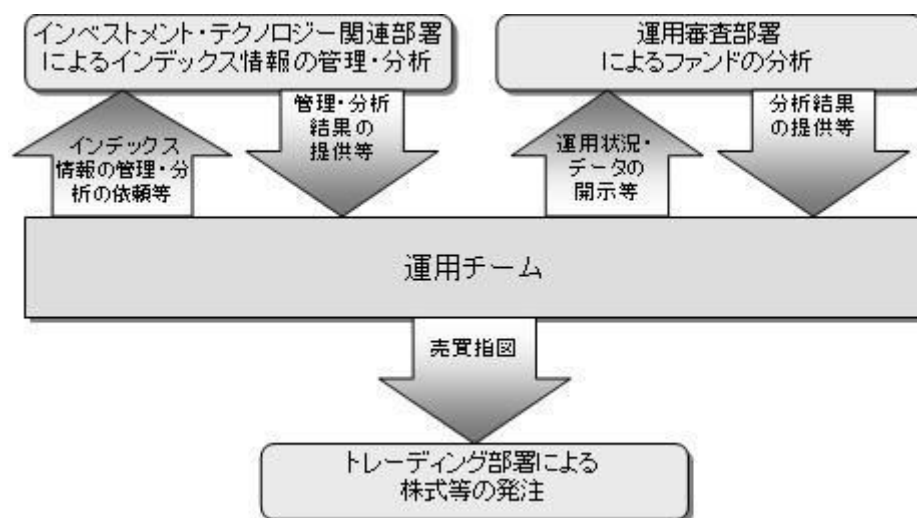
委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

- 2 指定金銭信託（信託法（平成18年法律第108号）に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 TOPIX（配当込み）を対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

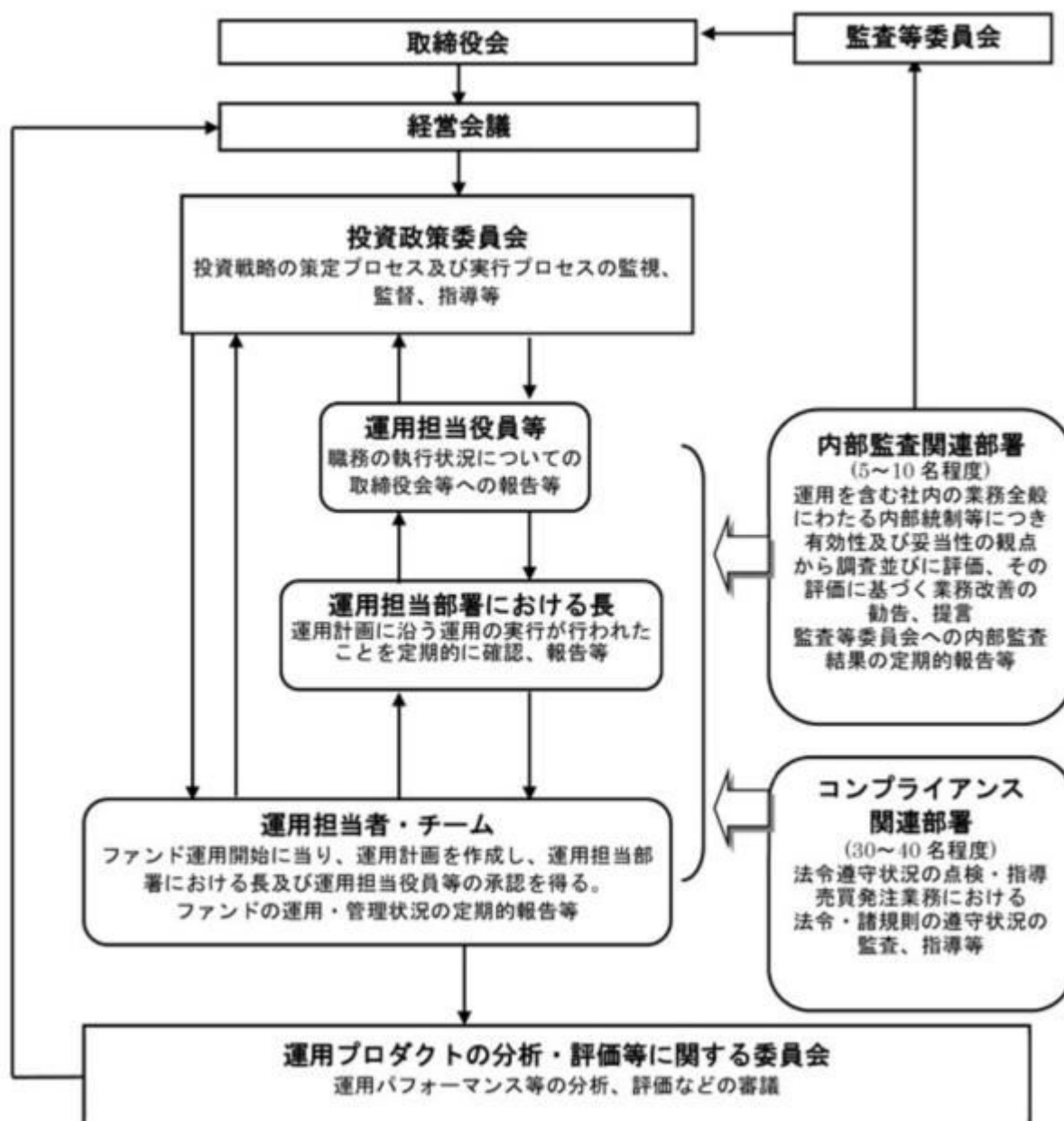
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

- ① 信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等

ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。

ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

- ② 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。
- ③ 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。
 - 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
 - 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

＊将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

- ① 株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)
株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)
委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ③ 株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)
 - (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
 - (ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - (iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- ④ 株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。(約款第26条第1項第5号)
- ⑤ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(約款第26条第1項第7号)
- ⑥ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に

従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(約款第26条第1項第8号)

⑦ 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《対象株価指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ① 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ② 同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ③ 追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ④ 対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ⑤ 先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ⑥ 信託報酬等のコスト負担があること

※対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

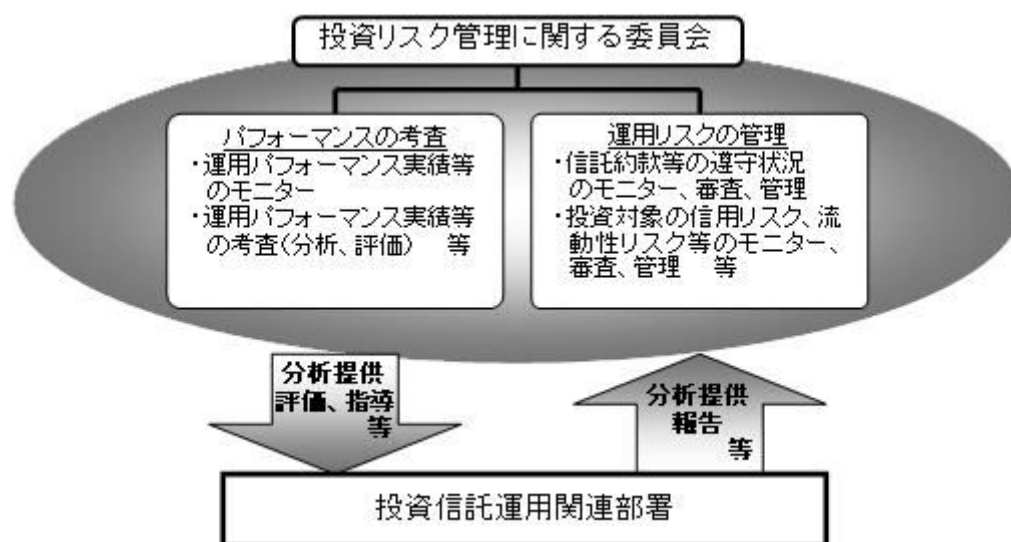
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

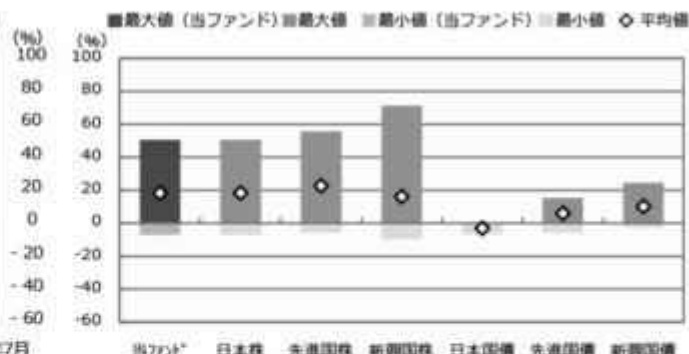
■ リスクの定量的比較（2021年8月末～2026年7月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2021年8月 2022年7月 2023年7月 2024年7月 2025年7月 2026年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値 (%)	△ 7.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	18.2	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2026年4月1日に受益権を1対10の割合で再分割しており、リスクの定量的比較は分割による影響を考慮して調整しております。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品には、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は強かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が独自に定める額[※]とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、①により計算した額に②により計算した額を加えた額とします。ただし、①により計算した額(税抜)に、②により計算した額(税抜)を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額から下記「(4)その他の手数料等」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

①日々のファンドの純資産総額に年0.264%（税抜年0.24%）以内（2026年9月30日現在、年0.0968%（税抜年0.088%）以内）の信託報酬率を乗じて得た額。

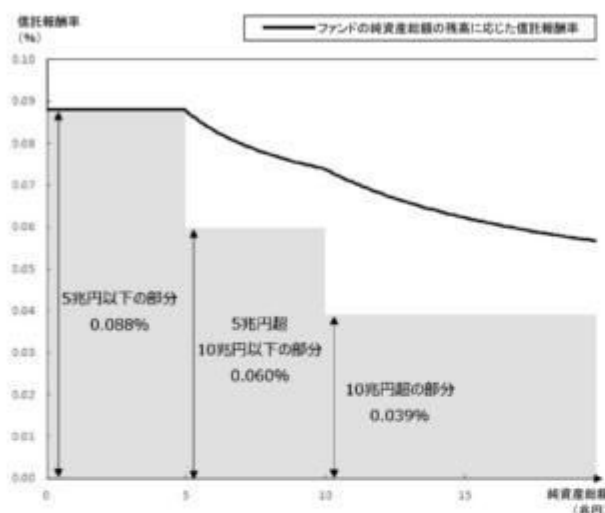
信託報酬率の配分は純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。

ファンドの 純資産総額	5兆円以下 の部分	5兆円超 10兆円以下 の部分	10兆円超 の部分
信託報酬率	年0.0968% (税抜年0.088%)	年0.066% (税抜年0.060%)	年0.0429% (税抜年0.039%)
支払先の配分（税抜）および役務の内容			
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.060%	年0.050%	年0.030%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.028%	年0.010%	年0.009%

※上記は、2026年9月30日現在の信託報酬率およびその配分です。

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率（年率）（税抜）について

信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通り段階的に低減します。



ファンドの純資産総額	純資産総額の残高に応じた信託報酬率
0～5兆円	0.0880%
6兆円	0.0833%
7兆円	0.0800%
8兆円	0.0775%
9兆円	0.0756%
10兆円	0.0740%
20兆円	0.0565%
30兆円	0.0507%
40兆円	0.0478%
50兆円	0.0460%
60兆円	0.0448%
70兆円	0.0440%
80兆円	0.0434%
90兆円	0.0429%
100兆円	0.0425%

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式は、下記の通りです。

ファンドの純資産総額	ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式
5兆円以下の場合	0.088%
5兆円超 10兆円以下の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (\text{純資産総額} - 5兆円) \times 0.060\%}{\text{純資産総額}}$
10兆円超の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (10兆円 - 5兆円) \times 0.060\% + (\text{純資産総額} - 10兆円) \times 0.039\%}{\text{純資産総額}}$

このようにファンドの純資産総額の水準により、日々の信託報酬率は変動します。

②株式の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。

その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（４）【その他の手数料等】

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および「商標使用料」ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2026年9月30日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.033%（税抜年0.03%）を乗じて得た額とします。

（ただし、税抜150万円を下回る場合は165万円（税抜150万円）とします。）

◆ファンドの上場に係る費用（2026年9月30日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するな

ど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は2026年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2026年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	33,306,456,645,490	99.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	330,210,783,250	0.98
合計（純資産総額）		33,636,667,428,740	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	324,740,290,000	0.96

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	370,612,400	3,461.37	1,282,829,439,496	3,571.00	1,323,456,880,400	3.93
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	293,002,400	2,822.99	827,145,099,803	3,067.00	898,638,360,800	2.67

3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	128,065,200	6,814.18	872,659,889,212	6,814.00	872,636,272,800	2.59
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	151,756,500	4,700.81	713,379,116,490	5,267.00	799,301,485,500	2.37
5	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	199,595,000	3,359.57	670,553,915,428	3,787.00	755,866,265,000	2.24
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,528,000	72,905.34	913,358,219,255	55,500.00	695,304,000,000	2.06
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	81,735,300	8,306.73	678,953,584,314	8,167.00	667,532,195,100	1.98
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	114,668,500	6,367.57	730,160,112,887	5,260.00	603,156,310,000	1.79
9	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	17,960,900	29,824.80	535,680,387,555	32,500.00	583,729,250,000	1.73
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	115,874,700	4,409.66	510,968,176,556	4,776.00	553,417,567,200	1.64
11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	42,699,700	12,241.48	522,707,730,180	12,550.00	535,881,235,000	1.59
12	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	60,396,200	7,609.88	459,608,340,235	8,114.00	490,054,766,800	1.45
13	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,967,500	76,970.62	459,322,196,130	81,150.00	484,262,625,000	1.43
14	日本	株式	三井物産	卸売業	89,459,600	4,556.64	407,635,461,145	4,937.00	441,662,045,200	1.31
15	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	212,116,900	1,884.17	399,665,771,831	2,014.00	427,203,436,600	1.27
16	日本	株式	三菱重工業	機械	112,879,700	3,817.69	430,939,757,095	3,764.00	424,879,190,800	1.26
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	56,923,200	9,852.42	560,831,826,013	7,416.00	422,142,451,200	1.25
18	日本	株式	三菱電機	電気機器	65,992,400	5,825.69	384,451,269,688	5,912.00	390,147,068,800	1.15
19	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,259,000	82,101.36	349,669,695,410	78,190.00	333,011,210,000	0.99
20	日本	株式	信越化学工業	化学	53,133,200	7,317.94	388,825,588,258	5,800.00	308,172,560,000	0.91
21	日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	71,182,500	4,478.53	318,793,151,721	4,284.00	304,945,830,000	0.90
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	53,246,200	5,359.37	285,366,151,570	5,513.00	293,546,300,600	0.87
23	日本	株式	任天堂	その他製品	37,328,000	7,031.65	262,477,761,878	7,679.00	286,641,712,000	0.85
24	日本	株式	HOYA	精密機器	11,203,400	24,975.29	279,808,271,203	24,675.00	276,443,895,000	0.82
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	35,689,900	6,117.83	218,344,768,084	7,135.00	254,647,436,500	0.75
26	日本	株式	丸紅	卸売業	48,158,700	4,879.42	234,986,958,156	5,201.00	250,473,398,700	0.74
27	日本	株式	NTT	情報・通信業	1,642,631,700	147.61	242,476,435,792	152.40	250,337,071,080	0.74
28	日本	株式	住友商事	卸売業	149,244,600	1,555.55	232,157,824,590	1,670.00	249,238,482,000	0.74
29	日本	株式	KDDI	情報・通信業	80,451,800	2,790.91	224,533,804,861	2,921.00	234,999,707,800	0.69
30	日本	株式	オリックス	その他金融業	35,104,300	6,468.56	227,074,297,036	6,410.00	225,018,563,000	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.34
		建設業	2.02
		食料品	2.78
		繊維製品	0.30
		パルプ・紙	0.12
		化学	4.46
		医薬品	3.20
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.57
		ガラス・土石製品	0.75

	鉄鋼	0.69
	非鉄金属	2.16
	金属製品	0.45
	機械	5.90
	電気機器	20.72
	輸送用機器	5.07
	精密機器	1.76
	その他製品	1.96
	電気・ガス業	1.18
	陸運業	1.90
	海運業	0.54
	空運業	0.26
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.17
	卸売業	7.40
	小売業	3.96
	銀行業	12.23
	証券、商品先物取引業	0.97
	保険業	3.66
	その他金融業	1.26
	不動産業	1.64
	サービス業	3.75
合 計		99.01

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2026年09月限)	買建	8,146	日本円	330,564,680,000	324,740,290,000	0.96

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

2026年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第16計算期間	(2017年 7月10日)	5,204,310	5,286,375	1,648.8400	1,674.8400	1,648
第17計算期間	(2018年 7月10日)	7,710,250	7,844,151	1,756.2400	1,786.7400	1,758
第18計算期間	(2019年 7月10日)	9,240,753	9,431,743	1,611.1700	1,644.4700	1,611
第19計算期間	(2020年 7月10日)	11,554,427	11,794,874	1,580.9800	1,613.8800	1,583

第20計算期間	(2021年 7月10日)	15,588,330	15,877,525	1,972.8300	2,009.4300	1,983
第21計算期間	(2022年 7月10日)	15,828,020	16,205,397	1,946.1200	1,992.5200	1,946.5
第22計算期間	(2023年 7月10日)	18,655,571	19,074,144	2,322.0700	2,374.1700	2,325
第23計算期間	(2024年 7月10日)	24,321,350	24,787,661	3,019.8800	3,077.7800	3,024
第24計算期間	(2025年 7月10日)	23,589,269	24,150,548	2,920.9300	2,990.4300	2,915
第25計算期間	(2026年 7月10日)	33,895,881	34,532,475	420.6400	428.5400	422.1
	2025年 7月末日	24,766,815	—	3,056.8200	—	3,056
	8月末日	25,814,814	—	3,194.5700	—	3,196
	9月末日	26,689,521	—	3,289.6700	—	3,283
	10月末日	28,505,615	—	3,493.4400	—	3,492
	11月末日	28,826,662	—	3,542.7300	—	3,542
	12月末日	29,205,910	—	3,578.9900	—	3,579
	2026年 1月末日	30,416,005	—	3,744.3400	—	3,744
	2月末日	33,643,073	—	4,136.1200	—	4,131
	3月末日	30,339,490	—	3,708.2600	—	371.4
	4月末日	32,233,280	—	395.2100	—	394.1
	5月末日	33,939,501	—	419.7700	—	417.9
	6月末日	34,184,137	—	424.1400	—	423.6
	7月末日	33,636,667	—	417.2000	—	417.2

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

※2026年4月1日に受益権1口を10口に分割しております。

②【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	26.0000円
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	30.5000円
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	33.3000円
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	32.9000円
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	36.6000円
第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	46.4000円
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	52.1000円
第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	57.9000円
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	69.5000円
第25計算期間	2025年 7月11日～2026年 7月10日	7.9000円

※2026年4月1日に受益権1口を10口に分割しております。

③【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	36.3%
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	8.4%
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	△6.4%
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.2%
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	27.1%

第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	1.0%
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	22.0%
第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	32.5%
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	△1.0%
第25計算期間	2025年 7月11日～2026年 7月10日	46.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

※第25計算期間は分割による影響を調整した後の数値です。

（４）【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	1,529,513,400	396,921,620	3,156,342,436
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	1,531,801,600	297,932,561	4,390,211,475
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	1,514,403,500	169,198,478	5,735,416,497
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	1,920,091,400	347,091,520	7,308,416,377
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	788,830,200	195,751,508	7,901,495,069
第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	399,783,300	168,167,851	8,133,110,518
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	272,933,400	372,007,248	8,034,036,670
第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	332,948,400	313,244,198	8,053,740,872
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	510,826,000	488,610,200	8,075,956,672
第25計算期間	2025年 7月11日～2026年 7月10日	5,649,084,500	5,827,169,275	80,581,481,945

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

※解約口数は交換口数を表示しております。

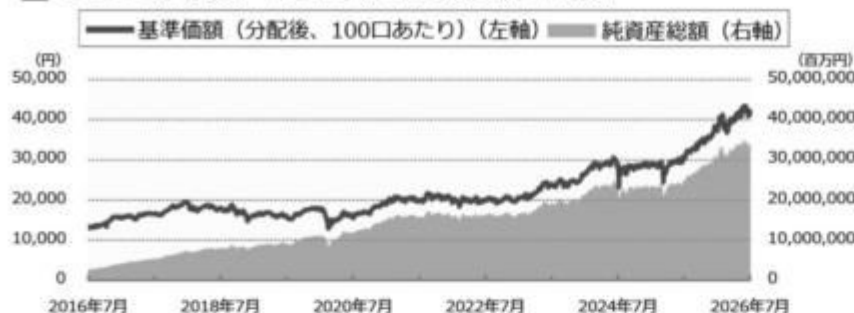
※2026年4月1日に受益権1口を10口に分割しております。第25計算期間は、前計算期間の末日に分割が行われたと仮定して口数を算出しております。

《参考情報》



運用実績（2026年7月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



・ファンドは2026年4月1日に受益権を1対10の割合で再分割しており、基準価額の推移および分配の推移は分割による影響を考慮して調整をしております。

■ 分配の推移

（100口あたり、課税前）

2026年7月	790.0 円
2025年7月	695.0 円
2024年7月	579.0 円
2023年7月	521.0 円
2022年7月	464.0 円
設定来累計	7,105.2 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6
4	日立製作所	電気機器	2.4
5	ソニーグループ	電気機器	2.2
6	東京エレクトロン	電気機器	2.1
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8
9	アドバンテスト	電気機器	1.7
10	三菱商事	卸売業	1.6

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2026年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。
- ・ファンドは2026年4月1日に受益権を1対10の割合で再分割しており、年間収益率の推移は分割による影響を考慮して調整をしております。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、取得申込受付日の午後4時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。ただし、取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時30分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4) 販売単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数[※]は、1,000口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

※ 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

(5) 販売価額

取得申込受付日の基準価額とします。

(6) 申込方法

- ・受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。
- ・取得申込受付日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。
- ・取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して2営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします。
- ・取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額）をあわせて支払うものとします。
- ・取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた販売会社（販売会社がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。）は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。
当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。
- ・指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

※販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8) 取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る指定株式ポートフォリオ等の委託者への受渡し等の債務の負担を、金融商品取引清算機関^{*}（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合には、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

※金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

(9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(2)受益権の交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（「交換」といいます。）を請求することができます。

(3)交換締切時間

原則、交換請求受付日の午後4時まで、申込みが行なわれたものを当日の受付分とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の时限は、午後2時30分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(4)申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(5)交換単位

2,000万口以上2,000万口単位とします。（TOPIX（配当込み）の値上がりなどにより変更されることがあります。）

※信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込

み)に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。))とします。

(6)交換価額

交換請求受付日の基準価額とします。

(7)交換方法

- ・受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。また、当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。

(8)交換で交付する銘柄・株数の計算

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。))の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

- I. 交換請求受付日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。
- II. 上記Iで求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。
- III. 上記IIで求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)
- IV. 上記IIIで求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。
- V. 上記IVで求めた仮交換ポートの時価総額が上記Iで求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。
逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行ないます。
 - (i) 上記IIIにおける四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。))が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
 - (ii) 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が上記Iで求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、上記IIIにおける繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
 - (iii) 上記(ii)を繰り返します。
- VI. 原則として、上記Vで求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

※交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIX（配当込み）を構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIX（配当込み）を構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(9) 交換する受益権口数の確定

- ・委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。
- ・委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

(10) 交換による株式の交付等

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(11) 交換請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

(12) 交換に関する清算制度について

交換に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、交換に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

(13) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただ

し、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権

2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

(14)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<追加信託金額の計理処理について>

(i)追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等」に記載の経費に相当する金額を加えた額とします。

(ii)追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

＜受益権と株式の交換の計理処理について＞

受益権と株式の交換にあっては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX（配当込み）構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2001年7月11日設定)。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

(i)委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が3,000万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIX（配当込み）が廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)および(ii)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii)上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii)上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」(ii)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(c)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守

し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(i) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

(ii) 上記(i)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

(iii) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(iv) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

(i) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ii) 上記(i)にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c) 信託約款の変更」(iv)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

(i) 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(ii) 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c) 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権および名義登録

(a) 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。*

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

(i) 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(ii) 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。*

(iii) 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記（i）の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関

に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

※2016年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

2016年1月1日前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

この信託契約締結当初および2008年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、2008年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約[※]を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

※詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b)受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

② 信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、2,000万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の4営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の3営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額（売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額）とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の4営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の3営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 2,000万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して2営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して3営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2025年7月11日から2026年7月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (2025年 7月10日現在)	第25期 (2026年 7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,597,495,436,246	2,044,370,401,195
株式	23,292,338,607,620	33,546,225,637,570
派生商品評価勘定	2,977,022,292	11,652,485,048
未収入金	349,954,455,382	260,154,818,156
未収配当金	37,527,228,866	32,121,288,407
未収利息	21,368,361	55,479,731
その他未収収益	1,939,403,284	2,929,234,290
差入委託証拠金	17,812,702,886	17,999,657,382
流動資産合計	25,300,066,224,937	35,915,509,001,779
資産合計		
	25,300,066,224,937	35,915,509,001,779
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	561,278,988,704	636,593,707,365
未払受託者報酬	2,145,702,527	2,693,195,368
未払委託者報酬	5,635,442,026	7,230,472,654
未払利息	146,874,239	354,837,555
有価証券貸借取引受入金	1,137,904,126,468	1,368,315,697,030
その他未払費用	3,685,768,810	4,439,475,773
流動負債合計	1,710,796,902,774	2,019,627,385,745
負債合計		
	1,710,796,902,774	2,019,627,385,745
純資産の部		
元本等		
元本	10,094,945,840,000	10,072,685,243,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,494,323,482,163	23,823,196,372,909
（分配準備積立金）	515,673,214	7,720,042,244
元本等合計	23,589,269,322,163	33,895,881,616,034
純資産合計		
	23,589,269,322,163	33,895,881,616,034
負債純資産合計		
	25,300,066,224,937	35,915,509,001,779

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日
営業収益		
受取配当金	559,454,362,239	638,005,470,782
受取利息	5,442,880,544	10,891,804,343
有価証券売買等損益	△767,819,182,961	10,242,497,076,167
派生商品取引等損益	△8,018,380,725	193,752,578,063
その他収益	21,065,940,598	27,390,744,129
営業収益合計	△189,874,380,305	11,112,537,673,484
営業費用		
支払利息	4,195,156,232	8,006,341,391
受託者報酬	4,252,744,783	5,070,346,998
委託者報酬	11,232,800,134	13,595,693,200
その他費用	4,733,956,035	5,817,561,270
営業費用合計	24,414,657,184	32,489,942,859
営業利益又は営業損失（△）	△214,289,037,489	11,080,047,730,625
経常利益又は経常損失（△）	△214,289,037,489	11,080,047,730,625
当期純利益又は当期純損失（△）	△214,289,037,489	11,080,047,730,625
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	14,254,173,976,760	13,494,323,482,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,862,896	1,377,175,582,211
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,862,896	1,377,175,582,211
剰余金減少額又は欠損金増加額	782,068,331,300	1,491,756,714,725
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	782,068,331,300	1,491,756,714,725
分配金	561,278,988,704	636,593,707,365
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,494,323,482,163	23,823,196,372,909

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 7月11日から2026年 7月10日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2025年 7月10日現在	第25期 2026年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,075,956,672口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 80,581,481,945口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 292.09円 (100口当たり純資産額) (29,209円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 420.64円 (100口当たり純資産額) (42,064円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,083,408,612,180円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,300,903,703,690円

(注) 2026年4月1日付で受益権口数1口につき、10口の割合をもって再分割を行っております。前計算期間の末日に再分割が行われたと仮定して1口当たり純資産額を算定しております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>581,768,027,149円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>B</td><td>246,135,721円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>582,014,162,870円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>20,219,500,952円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>E=C-D</td><td>561,794,661,918円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>F</td><td>561,278,988,704円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>515,673,214円</td></tr><tr><td>口数</td><td>H</td><td>8,075,956,672口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>I=F/H×100</td><td>6,950円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	581,768,027,149円	分配準備積立金	B	246,135,721円	配当等収益合計額	C=A+B	582,014,162,870円	経費	D	20,219,500,952円	収益分配可能額	E=C-D	561,794,661,918円	収益分配金	F	561,278,988,704円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	515,673,214円	口数	H	8,075,956,672口	100口当たり分配金	I=F/H×100	6,950円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>668,281,677,863円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>B</td><td>515,673,214円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>668,797,351,077円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>24,483,601,468円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>E=C-D</td><td>644,313,749,609円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>F</td><td>636,593,707,365円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>7,720,042,244円</td></tr><tr><td>口数</td><td>H</td><td>80,581,481,945口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>I=F/H×100</td><td>790円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	668,281,677,863円	分配準備積立金	B	515,673,214円	配当等収益合計額	C=A+B	668,797,351,077円	経費	D	24,483,601,468円	収益分配可能額	E=C-D	644,313,749,609円	収益分配金	F	636,593,707,365円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,720,042,244円	口数	H	80,581,481,945口	100口当たり分配金	I=F/H×100	790円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	581,768,027,149円																																																											
分配準備積立金	B	246,135,721円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	582,014,162,870円																																																											
経費	D	20,219,500,952円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	561,794,661,918円																																																											
収益分配金	F	561,278,988,704円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	515,673,214円																																																											
口数	H	8,075,956,672口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	6,950円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	668,281,677,863円																																																											
分配準備積立金	B	515,673,214円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	668,797,351,077円																																																											
経費	D	24,483,601,468円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	644,313,749,609円																																																											
収益分配金	F	636,593,707,365円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,720,042,244円																																																											
口数	H	80,581,481,945口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	790円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち2,675,702,820円は、対象指数についての 商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち3,414,859,368円は、対象指数についての 商標使用料であります。																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2025年 7月10日現在	第25期 2026年 7月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日
期首元本額 10,067,176,090,000円	期首元本額 10,094,945,840,000円
期中追加設定元本額 638,532,500,000円	期中追加設定元本額 706,135,562,500円
期中一部交換元本額 610,762,750,000円	期中一部交換元本額 728,396,159,375円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第25期 自 2025年 7月11日 至 2026年 7月10日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△605,875,339,618	9,538,690,040,578
合計	△605,875,339,618	9,538,690,040,578

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第24期(2025年 7月10日現在)			第25期(2026年 7月10日現在)		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち1年超			うち1年超		

市場取引								
株価指数先物取引								
買建	289,331,806,638	—	292,313,970,000	2,977,022,292	328,647,243,882	—	340,303,880,000	11,652,485,048
合計	289,331,806,638	—	292,313,970,000	2,977,022,292	328,647,243,882	—	340,303,880,000	11,652,485,048

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年7月10日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	349,400	4,505.00	1,574,047,000	貸付有価証券 15,900株
		ニッスイ	7,472,400	1,262.50	9,433,905,000	貸付有価証券 700株
		Um i o s	4,051,900	1,310.00	5,307,989,000	
		ユキグニファクトリー	710,500	1,163.00	826,311,500	貸付有価証券 305,500株（270,500株）
		カネコ種苗	235,800	1,498.00	353,228,400	貸付有価証券 147,200株
		サカタのタネ	1,010,500	4,290.00	4,335,045,000	貸付有価証券 260,000株
		ホクト	742,300	1,915.00	1,421,504,500	貸付有価証券 209,900株
		住石ホールディングス	748,000	577.00	431,596,000	貸付有価証券 606,500株（59,100株）
		日鉄鉱業	1,602,200	2,417.00	3,872,517,400	貸付有価証券 1,036,100株（1,800株）
		I N P E X	28,019,700	3,361.00	94,174,211,700	貸付有価証券 10,300株
		石油資源開発	5,147,100	1,661.00	8,549,333,100	貸付有価証券 18,900株
		K&Oエナジーグループ	756,700	1,846.00	1,396,868,200	貸付有価証券 34,800株
		ショーボンドホールディングス	4,873,000	1,264.00	6,159,472,000	貸付有価証券 768,900株
		ミライト・ワン	2,845,200	3,750.00	10,669,500,000	貸付有価証券 600株
		タマホーム	524,400	3,020.00	1,583,688,000	貸付有価証券 431,000株（115,000株）
		第一カッター興業	213,600	1,425.00	304,380,000	貸付有価証券 6,100株（700株）
		安藤・間	4,431,100	1,813.00	8,033,584,300	
		東急建設	2,613,300	1,193.00	3,117,666,900	
		コムシスホールディングス	2,625,900	5,332.00	14,001,298,800	

高松コンストラクショングループ	619,900	3,620.00	2,244,038,000	貸付有価証券 36,800株（16,600株）
東建コーポレーション	179,900	12,980.00	2,335,102,000	貸付有価証券 22,700株（22,700株）
ヤマウラ	469,600	1,492.00	700,643,200	貸付有価証券 388,200株
オリエンタル白石	3,088,900	361.00	1,115,092,900	貸付有価証券 974,700株（212,800株）
大成建設	4,357,700	13,950.00	60,789,915,000	貸付有価証券 900株
大林組	18,473,900	3,225.00	59,578,327,500	
清水建設	15,948,500	2,492.50	39,751,636,250	貸付有価証券 153,500株（146,400株）
長谷工コーポレーション	5,206,900	2,788.50	14,519,440,650	
松井建設	476,300	1,460.00	695,398,000	貸付有価証券 58,300株
鹿島建設	12,940,600	5,760.00	74,537,856,000	
不動テトラ	330,200	2,715.00	896,493,000	貸付有価証券 21,500株
鉄建建設	366,500	4,520.00	1,656,580,000	貸付有価証券 30,800株（14,400株）
西松建設	930,000	5,368.00	4,992,240,000	貸付有価証券 25,300株（23,500株）
大豊建設	792,400	820.00	649,768,000	貸付有価証券 62,100株（21,500株）
奥村組	946,500	5,650.00	5,347,725,000	
東鉄工業	642,700	4,215.00	2,708,980,500	貸付有価証券 2,000株
浅沼組	2,337,100	853.00	1,993,546,300	貸付有価証券 100,000株（44,200株）
戸田建設	7,076,600	1,558.00	11,025,342,800	貸付有価証券 425,600株
熊谷組	3,467,700	1,484.00	5,146,066,800	貸付有価証券 5,900株
矢作建設工業	1,091,900	1,862.00	2,033,117,800	貸付有価証券 36,500株
ピーエス・コンストラクション	528,400	2,163.00	1,142,929,200	貸付有価証券 237,000株（8,800株）
日本ハウスホールディングス	1,246,200	311.00	387,568,200	貸付有価証券 965,400株（120,900株）
新日本建設	819,300	2,094.00	1,715,614,200	貸付有価証券 54,600株
東亜道路工業	897,200	1,586.00	1,422,959,200	貸付有価証券 83,600株
東亜建設工業	2,153,600	2,045.00	4,404,112,000	貸付有価証券 24,000株
日本国土開発	1,787,600	539.00	963,516,400	貸付有価証券 381,500株（80,100株）
若築建設	173,100	3,380.00	585,078,000	貸付有価証券 100,000株（56,300株）
五洋建設	8,274,100	1,628.00	13,470,234,800	
世紀東急工業	916,100	1,468.00	1,344,834,800	貸付有価証券 467,100株（133,300株）
福田組	400,000	3,760.00	1,504,000,000	貸付有価証券

				44,500株
住友林業	15,141,500	1,321.00	20,001,921,500	貸付有価証券 11,214,700株
大和ハウス工業	16,146,800	4,506.00	72,757,480,800	貸付有価証券 14,300株
ライト工業	1,051,800	4,045.00	4,254,531,000	貸付有価証券 7,100株
積水ハウス	17,393,900	3,455.00	60,095,924,500	貸付有価証券 1,899,400株
日特建設	557,800	1,127.00	628,640,600	貸付有価証券 12,300株（6,600株）
北陸電気工事	333,400	1,632.00	544,108,800	貸付有価証券 79,200株
ユアテック	1,231,800	2,401.00	2,957,551,800	貸付有価証券 16,500株
日本リーテック	447,200	2,578.00	1,152,881,600	貸付有価証券 133,500株（11,800株）
四電工	732,500	2,000.00	1,465,000,000	貸付有価証券 127,700株（52,700株）
中電工	776,300	5,180.00	4,021,234,000	貸付有価証券 6,600株
関電工	3,197,800	6,351.00	20,309,227,800	貸付有価証券 1,000株
きんでん	4,004,600	7,634.00	30,571,116,400	貸付有価証券 4,600株
東京エネシス	517,500	2,054.00	1,062,945,000	貸付有価証券 4,700株
トーエネック	1,129,100	2,187.00	2,469,341,700	
日本電設工業	1,095,500	4,160.00	4,557,280,000	貸付有価証券 1,200株
エクシオグループ	5,490,900	2,683.50	14,734,830,150	貸付有価証券 2,300株
新日本空調	756,500	3,580.00	2,708,270,000	貸付有価証券 7,300株
クラフティア	1,261,600	8,800.00	11,102,080,000	貸付有価証券 700株
三機工業	3,582,400	2,650.00	9,493,360,000	貸付有価証券 1,133,900株（105,400株）
日揮ホールディングス	5,979,900	2,335.50	13,966,056,450	貸付有価証券 4,000株
中外炉工業	156,200	4,050.00	632,610,000	貸付有価証券 22,200株
太平電業	1,160,600	2,529.00	2,935,157,400	貸付有価証券 4,200株
高砂熱学工業	3,126,100	4,795.00	14,989,649,500	貸付有価証券 900株
朝日工業社	605,300	4,450.00	2,693,585,000	貸付有価証券 19,900株（17,200株）
明星工業	981,200	1,837.00	1,802,464,400	貸付有価証券 190,800株（154,700株）
大気社	1,412,300	4,785.00	6,757,855,500	貸付有価証券 600株
ダイダン	3,375,400	2,774.00	9,363,359,600	貸付有価証券 1,800株
日比谷総合設備	783,300	2,965.00	2,322,484,500	貸付有価証券 14,600株
飛島ホールディングス	599,000	2,028.00	1,214,772,000	貸付有価証券

				91,700株（20,200株）
フィル・カンパニー	102,300	743.00	76,008,900	貸付有価証券 60,700株
テスホールディングス	1,572,400	791.00	1,243,768,400	貸付有価証券 1,300,200株（135,200株）
インフロニア・ホールディングス	6,116,100	2,844.50	17,397,246,450	貸付有価証券 3,917,700株 （3,078,800株）
東洋エンジニアリング	1,309,100	1,937.00	2,535,726,700	貸付有価証券 602,100株
レイズネクスト	843,800	2,434.00	2,053,809,200	貸付有価証券 11,300株（7,200株）
ニッポン	2,074,000	2,810.00	5,827,940,000	貸付有価証券 17,000株（16,700株）
日清製粉グループ本社	5,650,100	2,003.50	11,319,975,350	貸付有価証券 17,700株
日東富士製粉	417,700	1,778.00	742,670,600	貸付有価証券 62,800株
昭和産業	495,600	3,485.00	1,727,166,000	貸付有価証券 10,400株
中部飼料	743,500	1,907.00	1,417,854,500	貸付有価証券 113,100株
フィード・ワン	770,600	1,261.00	971,726,600	貸付有価証券 3,400株
日本甜菜製糖	250,100	4,720.00	1,180,472,000	貸付有価証券 89,300株
DM三井製糖	490,100	3,315.00	1,624,681,500	貸付有価証券 54,500株（30,200株）
ウェルネオシュガー	328,500	2,693.00	884,650,500	貸付有価証券 48,600株（1,900株）
森永製菓	2,299,500	2,656.00	6,107,472,000	貸付有価証券 37,200株
中村屋	146,300	3,220.00	471,086,000	貸付有価証券 12,700株
江崎グリコ	1,676,000	5,185.00	8,690,060,000	貸付有価証券 882,100株（164,200株）
me i t o	250,100	3,110.00	777,811,000	貸付有価証券 205,900株
井村屋グループ	320,300	2,394.00	766,798,200	貸付有価証券 101,100株（26,100株）
不二家	401,700	2,434.00	977,737,800	貸付有価証券 322,400株
山崎製パン	3,921,600	3,176.00	12,455,001,600	貸付有価証券 892,100株（851,000株）
モロゾフ	549,200	1,560.00	856,752,000	貸付有価証券 451,400株（3,600株）
亀田製菓	1,117,500	1,263.00	1,411,402,500	貸付有価証券 261,400株
寿スピリッツ	3,117,500	2,608.50	8,131,998,750	貸付有価証券 263,400株（113,600株）
カルビー	2,682,300	2,959.00	7,936,925,700	貸付有価証券 900株
森永乳業	8,438,200	1,258.00	10,615,255,600	貸付有価証券 443,300株
六甲バター	477,400	1,125.00	537,075,000	貸付有価証券 377,900株（91,200株）
ヤクルト本社	7,546,300	2,840.50	21,435,265,150	貸付有価証券

				1,255,000株
明治ホールディングス	8,163,800	3,771.00	30,785,689,800	
雪印メグミルク	1,420,500	3,665.00	5,206,132,500	貸付有価証券 96,800株
プリマハム	787,000	2,402.00	1,890,374,000	
日本ハム	2,097,200	6,166.00	12,931,335,200	貸付有価証券 17,500株（17,500株）
丸大食品	589,800	2,251.00	1,327,639,800	貸付有価証券 42,000株（9,900株）
S Foods	646,300	2,740.00	1,770,862,000	貸付有価証券 10,900株（2,400株）
柿安本店	228,500	2,557.00	584,274,500	貸付有価証券 188,800株（3,300株）
伊藤ハム米久ホールディングス	1,023,100	4,820.00	4,931,342,000	貸付有価証券 487,900株（700株）
サッポロビール	8,767,100	1,993.50	17,477,213,850	貸付有価証券 90,500株
アサヒグループホールディングス	44,001,300	1,581.00	69,566,055,300	貸付有価証券 97,000株
キリンホールディングス	21,790,200	2,837.00	61,818,797,400	貸付有価証券 136,500株
シマダヤ	270,700	1,684.00	455,858,800	貸付有価証券 109,000株（61,300株）
宝ホールディングス	4,828,400	2,101.50	10,146,882,600	貸付有価証券 3,697,500株
オエノンホールディングス	1,751,400	509.00	891,462,600	貸付有価証券 264,700株（91,500株）
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	3,811,300	4,104.00	15,641,575,200	貸付有価証券 704,000株
ライフドリンクカンパニー	1,048,000	1,490.00	1,561,520,000	貸付有価証券 661,900株
サントリービバレッジ&フード	4,125,700	4,547.00	18,759,557,900	貸付有価証券 631,600株
ダイドーグループホールディングス	663,700	2,764.00	1,834,466,800	貸付有価証券 540,500株
伊藤園	1,896,200	2,942.00	5,578,620,400	貸付有価証券 17,200株
キーコーヒー	656,400	1,989.00	1,305,579,600	貸付有価証券 465,300株
日清オイリオグループ	2,332,500	1,873.00	4,368,772,500	貸付有価証券 31,900株
不二製油	1,169,200	3,986.00	4,660,431,200	
J-オイルミルズ	671,100	2,096.00	1,406,625,600	貸付有価証券 3,200株
キッコーマン	19,415,200	1,619.00	31,433,208,800	貸付有価証券 159,800株
味の素	28,284,900	5,731.00	162,100,761,900	貸付有価証券 9,000株
ブルドックソース	293,900	1,806.00	530,783,400	貸付有価証券 237,400株
キューピー	3,148,800	4,380.00	13,791,744,000	貸付有価証券 8,100株
ハウス食品グループ本社	2,049,500	3,829.00	7,847,535,500	貸付有価証券 11,100株
カゴメ	3,042,000	2,677.00	8,143,434,000	貸付有価証券 928,100株
アリアケジャパン	657,100	5,150.00	3,384,065,000	貸付有価証券 7,300株

エバラ食品工業	148,200	2,487.00	368,573,400	貸付有価証券 87,900株
ニチレイ	5,146,800	2,134.00	10,983,271,200	
東洋水産	2,714,200	10,510.00	28,526,242,000	貸付有価証券 369,800株
イトアンドホールディングス	278,000	2,035.00	565,730,000	貸付有価証券 229,900株（47,500株）
ヨシムラ・フード・ホールディングス	428,800	661.00	283,436,800	貸付有価証券 348,600株（1,900株）
日清食品ホールディングス	6,622,200	2,794.50	18,505,737,900	貸付有価証券 4,182,000株（330,800株）
フジッコ	668,700	1,547.00	1,034,478,900	貸付有価証券 529,600株（139,100株）
ロック・フィールド	655,700	1,363.00	893,719,100	貸付有価証券 499,700株（94,100株）
日本たばこ産業	35,604,900	6,117.00	217,795,173,300	貸付有価証券 1,651,000株
ケンコーマヨネーズ	366,600	2,098.00	769,126,800	貸付有価証券 75,600株
わらべや日洋ホールディングス	392,200	2,631.00	1,031,878,200	貸付有価証券 87,400株（21,500株）
なとり	368,000	1,980.00	728,640,000	貸付有価証券 271,300株（149,300株）
ファーマフーズ	711,800	618.00	439,892,400	貸付有価証券 573,200株（354,900株）
ユグレナ	4,028,800	345.00	1,389,936,000	貸付有価証券 3,297,200株 （1,840,500株）
紀文食品	508,000	1,079.00	548,132,000	貸付有価証券 401,300株
ピクルスホールディングス	343,400	1,146.00	393,536,400	貸付有価証券 249,200株
オリオンビール	1,323,000	1,241.00	1,641,843,000	貸付有価証券 980,800株（104,600株）
理研ビタミン	512,500	3,135.00	1,606,687,500	貸付有価証券 6,800株
片倉工業	626,900	2,584.00	1,619,909,600	貸付有価証券 170,000株（38,600株）
グンゼ	843,500	3,980.00	3,357,130,000	貸付有価証券 12,300株
ユニチカ	2,056,300	934.00	1,920,584,200	貸付有価証券 1,645,900株（5,500株）
富士紡ホールディングス	833,800	3,860.00	3,218,468,000	貸付有価証券 12,400株
倉敷紡績	416,100	10,020.00	4,169,322,000	貸付有価証券 139,000株（49,600株）
シキボウ	399,100	1,048.00	418,256,800	貸付有価証券 133,900株（35,700株）
日本毛織	1,487,600	1,850.00	2,752,060,000	貸付有価証券 24,600株（1,200株）
帝国繊維	613,800	3,445.00	2,114,541,000	貸付有価証券 226,700株（23,300株）

帝人	5,286,100	1,662.50	8,788,141,250	貸付有価証券 50,200株 (48,700株)
東レ	40,175,200	1,142.50	45,900,166,000	
セーレン	1,294,500	3,205.00	4,148,872,500	貸付有価証券 26,500株
小松マテーレ	785,900	718.00	564,276,200	貸付有価証券 325,600株 (172,500株)
ワコールホールディングス	1,168,300	4,413.00	5,155,707,900	貸付有価証券 320,700株
T S I ホールディングス	1,552,900	1,204.00	1,869,691,600	貸付有価証券 76,700株
ワールド	1,968,500	1,590.00	3,129,915,000	貸付有価証券 1,455,600株
三陽商会	278,600	4,235.00	1,179,871,000	貸付有価証券 226,100株 (95,300株)
オンワードホールディングス	3,474,000	722.00	2,508,228,000	
ルックホールディングス	190,800	2,664.00	508,291,200	貸付有価証券 28,000株 (7,800株)
ゴールドウイン	3,484,400	2,241.50	7,810,282,600	貸付有価証券 40,100株
特種東海製紙	1,041,400	1,953.00	2,033,854,200	貸付有価証券 115,700株 (12,600株)
王子ホールディングス	20,347,800	816.10	16,605,839,580	貸付有価証券 3,000株
日本製紙	3,363,100	1,327.00	4,462,833,700	貸付有価証券 637,300株
北越コーポレーション	2,902,700	865.00	2,510,835,500	貸付有価証券 891,600株 (887,400株)
大王製紙	3,008,800	921.00	2,771,104,800	貸付有価証券 147,200株
レンゴー	6,031,800	1,412.50	8,519,917,500	貸付有価証券 30,800株 (6,800株)
トーモク	344,300	4,115.00	1,416,794,500	貸付有価証券 16,700株 (10,300株)
ザ・パックス	1,195,700	1,343.00	1,605,825,100	貸付有価証券 249,100株 (14,500株)
北の達人コーポレーション	2,511,400	126.00	316,436,400	貸付有価証券 2,067,100株 (12,500株)
東洋紡	2,576,100	1,727.00	4,448,924,700	貸付有価証券 700株
クラレ	7,395,700	1,686.00	12,469,150,200	貸付有価証券 625,100株 (241,300株)
旭化成	39,509,800	1,842.00	72,777,051,600	
レゾナック・ホールディングス	5,760,500	16,150.00	93,032,075,000	貸付有価証券 145,000株
住友化学	47,961,800	537.20	25,765,078,960	貸付有価証券 54,000株 (48,000株)
住友精化	1,151,500	1,266.00	1,457,799,000	貸付有価証券 194,500株 (15,000株)
日産化学	2,999,700	8,100.00	24,297,570,000	貸付有価証券 137,300株 (74,000株)
ラサ工業	972,300	1,945.00	1,891,123,500	貸付有価証券 283,000株 (92,200株)

				株)
クレハ	889,100	4,120.00	3,663,092,000	貸付有価証券 456,500株（66,500株）
多木化学	231,500	4,775.00	1,105,412,500	貸付有価証券 179,900株（6,600株）
テイカ	407,900	2,297.00	936,946,300	貸付有価証券 155,100株
石原産業	988,500	2,767.00	2,735,179,500	貸付有価証券 3,600株
日本曹達	1,230,500	3,640.00	4,479,020,000	貸付有価証券 100株
東ソー	8,680,900	2,705.00	23,481,834,500	貸付有価証券 5,700株
トクヤマ	2,085,400	4,652.00	9,701,280,800	貸付有価証券 132,700株
セントラル硝子	752,200	4,165.00	3,132,913,000	貸付有価証券 18,800株（12,500株）
東亜合成	2,403,300	1,724.00	4,143,289,200	貸付有価証券 34,900株
大阪ソーダ	2,082,000	1,802.00	3,751,764,000	貸付有価証券 500株
関東電化工業	1,152,500	3,070.00	3,538,175,000	貸付有価証券 92,500株
デンカ	2,364,800	3,913.00	9,253,462,400	貸付有価証券 83,600株
信越化学工業	53,006,700	7,320.00	388,009,044,000	
日本カーバイド工業	293,500	3,315.00	972,952,500	貸付有価証券 6,300株（5,100株）
堺化学工業	462,900	4,115.00	1,904,833,500	貸付有価証券 39,300株
第一稀元素化学工業	597,300	1,948.00	1,163,540,400	貸付有価証券 487,300株（12,300株）
日本酸素ホールディングス	6,746,400	6,072.00	40,964,140,800	貸付有価証券 237,700株（71,600株）
日本化学工業	238,300	4,220.00	1,005,626,000	貸付有価証券 167,900株
日本パーカライジング	2,950,900	1,671.00	4,930,953,900	貸付有価証券 22,100株
高圧ガス工業	865,700	1,135.00	982,569,500	貸付有価証券 177,800株（100,400株）
四国化成ホールディングス	1,348,000	3,020.00	4,070,960,000	貸付有価証券 199,800株
戸田工業	135,700	1,503.00	203,957,100	貸付有価証券 111,200株（24,300株）
ステラ ケミファ	317,600	5,770.00	1,832,552,000	貸付有価証券 37,000株（6,500株）
保土谷化学工業	374,500	2,047.00	766,601,500	貸付有価証券 57,100株
日本触媒	3,671,800	2,070.00	7,600,626,000	
大日精化工業	1,612,300	1,078.00	1,738,059,400	貸付有価証券 251,900株（171,500株）
カネカ	1,401,900	5,626.00	7,887,089,400	貸付有価証券 5,000株
三菱瓦斯化学	4,239,600	4,685.00	19,862,526,000	
三井化学	10,726,500	2,088.00	22,396,932,000	貸付有価証券

				6,700株
東京応化工業	2,843,900	10,365.00	29,477,023,500	
大阪有機化学工業	498,700	5,100.00	2,543,370,000	貸付有価証券 9,900株
三菱ケミカルグループ	41,700,200	1,161.50	48,434,782,300	貸付有価証券 48,100株
KHネオケム	992,000	2,941.00	2,917,472,000	貸付有価証券 248,200株
ダイセル	6,270,000	1,402.50	8,793,675,000	貸付有価証券 91,900株
住友ベークライト	1,963,800	7,200.00	14,139,360,000	
積水化学工業	11,730,900	2,609.50	30,611,783,550	
日本ゼオン	4,190,800	2,249.00	9,425,109,200	貸付有価証券 988,800株（217,900株）
アイカ工業	1,504,100	3,670.00	5,520,047,000	貸付有価証券 10,100株（5,600株）
U B E	3,072,300	3,147.00	9,668,528,100	貸付有価証券 899,700株
積水樹脂	708,000	2,653.00	1,878,324,000	貸付有価証券 14,300株（7,800株）
旭有機材	396,600	6,500.00	2,577,900,000	貸付有価証券 37,300株
ニチバン	369,200	1,897.00	700,372,400	貸付有価証券 151,400株（1,800株）
リケンテクノス	1,026,900	1,795.00	1,843,285,500	貸付有価証券 163,900株（87,200株）
大倉工業	303,900	4,975.00	1,511,902,500	貸付有価証券 93,700株
積水化成成品工業	941,100	521.00	490,313,100	貸付有価証券 307,000株（116,500株）
群栄化学工業	140,200	4,625.00	648,425,000	貸付有価証券 77,400株
ダイキョーニシカワ	1,263,900	995.00	1,257,580,500	貸付有価証券 144,600株
森六	320,700	2,411.00	773,207,700	貸付有価証券 50,000株（4,600株）
恵和	386,200	1,213.00	468,460,600	貸付有価証券 47,800株
日本化薬	3,970,800	1,982.50	7,872,111,000	貸付有価証券 107,900株（104,700株）
カーリット	510,500	2,364.00	1,206,822,000	貸付有価証券 296,500株（228,500株）
日本精化	371,100	2,599.00	964,488,900	貸付有価証券 33,800株
扶桑化学工業	1,896,500	4,040.00	7,661,860,000	貸付有価証券 1,700株
トリケミカル研究所	723,200	3,325.00	2,404,640,000	貸付有価証券 127,000株
A D E K A	2,309,200	4,179.00	9,650,146,800	貸付有価証券 1,300株
日油	6,842,400	2,739.00	18,741,333,600	貸付有価証券 900株
ハリマ化成グループ	464,300	1,037.00	481,479,100	貸付有価証券 50,900株（44,100株）
花王	28,263,200	3,219.00	90,979,240,800	貸付有価証券 312,100株

第一工業製薬	237,800	10,810.00	2,570,618,000	貸付有価証券 12,100株
石原ケミカル	252,900	3,115.00	787,783,500	貸付有価証券 162,700株（1,700株）
三洋化成工業	366,600	4,875.00	1,787,175,000	貸付有価証券 144,400株（128,300株）
大日本塗料	661,200	1,410.00	932,292,000	貸付有価証券 211,800株（27,800株）
日本ペイントホールディングス	31,650,700	1,076.50	34,071,978,550	貸付有価証券 2,454,900株
関西ペイント	4,752,600	2,675.50	12,715,581,300	貸付有価証券 3,757,400株 （2,175,300株）
中国塗料	1,223,900	3,535.00	4,326,486,500	貸付有価証券 8,500株
藤倉化成	686,500	998.00	685,127,000	貸付有価証券 537,900株（152,300株）
太陽ホールディングス	2,860,000	4,865.00	13,913,900,000	貸付有価証券 900株
D I C	2,117,500	4,660.00	9,867,550,000	貸付有価証券 510,800株（510,300株）
サカタインクス	1,223,900	2,401.00	2,938,583,900	貸付有価証券 27,900株
a r t i e n c e	1,119,000	4,350.00	4,867,650,000	貸付有価証券 21,700株（7,400株）
富士フイルムホールディングス	35,984,100	3,586.00	129,038,982,600	貸付有価証券 86,300株（6,900株）
資生堂	11,571,600	2,755.00	31,879,758,000	貸付有価証券 1,520,400株（17,200株）
ライオン	6,848,600	1,671.50	11,447,434,900	貸付有価証券 25,400株
高砂香料工業	2,242,300	1,161.00	2,603,310,300	貸付有価証券 166,600株（60,900株）
ミルボン	934,600	2,774.00	2,592,580,400	貸付有価証券 49,300株（4,300株）
コーセーホールディングス	1,348,400	5,218.00	7,035,951,200	貸付有価証券 806,500株（40,100株）
コタ	648,400	1,184.00	767,705,600	貸付有価証券 463,200株（16,200株）
ポーラ・オルビスホールディングス	3,059,400	1,308.50	4,003,224,900	貸付有価証券 2,215,800株（505,200株）
ノエビアホールディングス	532,100	4,530.00	2,410,413,000	貸付有価証券 286,600株（3,600株）
新日本製薬	340,400	2,012.00	684,884,800	貸付有価証券 265,000株（93,100株）
I - n e	158,400	1,210.00	191,664,000	貸付有価証券 130,800株（38,500株）
アクシージア	321,900	351.00	112,986,900	貸付有価証券 263,400株（38,700株）
エステー	563,000	1,517.00	854,071,000	貸付有価証券 245,000株
コニシ	1,880,300	1,451.00	2,728,315,300	貸付有価証券

				36,500株（15,700株）
長谷川香料	1,140,500	3,225.00	3,678,112,500	貸付有価証券 6,000株
小林製薬	1,563,200	5,545.00	8,667,944,000	貸付有価証券 83,900株
荒川化学工業	505,500	2,272.00	1,148,496,000	貸付有価証券 15,500株（1,800株）
メック	435,500	9,240.00	4,024,020,000	貸付有価証券 9,600株
日本高純度化学	148,500	5,120.00	760,320,000	貸付有価証券 122,400株（89,900株）
J C U	641,800	7,000.00	4,492,600,000	貸付有価証券 37,400株（26,500株）
O A T アグリオ	221,700	2,534.00	561,787,800	貸付有価証券 10,900株
デクセリアルズ	5,055,100	4,139.00	20,923,058,900	貸付有価証券 10,500株
アース製薬	543,700	4,685.00	2,547,234,500	貸付有価証券 4,100株
北興化学工業	428,100	2,082.00	891,304,200	貸付有価証券 13,800株
大成ラミックグループ	172,500	2,468.00	425,730,000	貸付有価証券 18,300株
クミアイ化学工業	2,667,400	723.00	1,928,530,200	貸付有価証券 475,900株（98,300株）
日本農薬	912,000	1,014.00	924,768,000	貸付有価証券 152,400株
アキレス	324,100	1,214.00	393,457,400	貸付有価証券 170,500株（41,600株）
有沢製作所	1,046,900	2,507.00	2,624,578,300	貸付有価証券 62,000株（31,400株）
日東電工	18,122,700	3,193.00	57,865,781,100	貸付有価証券 80,300株（40,300株）
レック	594,500	964.00	573,098,000	貸付有価証券 93,400株
三光合成	751,200	767.00	576,170,400	貸付有価証券 154,000株（81,700株）
Z A C R O S	1,886,600	1,320.00	2,490,312,000	貸付有価証券 37,800株
未来工業	284,900	3,215.00	915,953,500	貸付有価証券 234,900株（100株）
J S P	349,900	2,450.00	857,255,000	貸付有価証券 2,500株
エフピコ	1,129,100	2,519.00	2,844,202,900	貸付有価証券 15,100株
信越ポリマー	1,287,000	2,442.00	3,142,854,000	貸付有価証券 12,600株
ニフコ	2,230,500	5,089.00	11,351,014,500	貸付有価証券 6,700株
バルカー	499,100	6,780.00	3,383,898,000	貸付有価証券 9,800株（2,200株）
ユニ・チャーム	37,301,800	943.00	35,175,597,400	貸付有価証券 4,414,800株
協和キリン	7,018,200	2,641.00	18,535,066,200	貸付有価証券 1,600株
武田薬品工業	53,115,900	5,359.00	284,648,108,100	
アステラス製薬	52,351,700	2,142.00	112,137,341,400	貸付有価証券

				52,100株
住友ファーマ	5,997,700	1,400.00	8,396,780,000	貸付有価証券 1,123,900株
塩野義製薬	21,776,800	2,832.50	61,682,786,000	貸付有価証券 10,900株
日本新薬	1,563,300	4,082.00	6,381,390,600	貸付有価証券 185,200株
中外製薬	18,682,100	7,389.00	138,042,036,900	貸付有価証券 198,900株（73,800株）
科研製薬	884,000	3,840.00	3,394,560,000	貸付有価証券 7,000株
エーザイ	7,788,100	4,296.00	33,457,677,600	
ロート製薬	6,306,800	2,430.00	15,325,524,000	貸付有価証券 241,500株（209,900株）
小野薬品工業	13,316,900	2,428.00	32,333,433,200	貸付有価証券 2,028,900株（173,400株）
持田製薬	728,800	3,135.00	2,284,788,000	貸付有価証券 4,500株
参天製薬	10,040,700	2,135.00	21,436,894,500	貸付有価証券 219,900株
扶桑薬品工業	231,300	2,156.00	498,682,800	貸付有価証券 124,900株（30,900株）
ツムラ	2,049,700	3,820.00	7,829,854,000	貸付有価証券 31,200株
キッセイ薬品工業	932,100	4,100.00	3,821,610,000	貸付有価証券 500株
生化学工業	1,011,400	725.00	733,265,000	貸付有価証券 1,300株
栄研化学	845,500	2,532.00	2,140,806,000	貸付有価証券 496,600株（47,800株）
J C Rファーマ	2,597,300	477.00	1,238,912,100	貸付有価証券 1,720,400株
東和薬品	802,500	4,025.00	3,230,062,500	貸付有価証券 6,400株
富士製薬工業	472,500	1,894.00	894,915,000	貸付有価証券 141,800株
ゼリア新薬工業	780,700	2,080.00	1,623,856,000	貸付有価証券 42,400株（700株）
ネクスラファーマ	2,617,800	919.00	2,405,758,200	貸付有価証券 1,377,600株
第一三共	54,801,700	2,730.50	149,636,041,850	
杏林製薬	1,200,600	1,179.00	1,415,507,400	貸付有価証券 135,500株
大幸薬品	1,239,500	269.00	333,425,500	貸付有価証券 1,012,500株（168,900株）
ダイト	706,300	1,250.00	882,875,000	貸付有価証券 58,700株（57,700株）
大塚ホールディングス	13,291,500	11,185.00	148,665,427,500	貸付有価証券 213,900株
ペプチドリーム	2,893,100	1,019.00	2,948,068,900	貸付有価証券 233,000株
セルソース	353,000	347.00	122,491,000	貸付有価証券 79,100株（600株）
あすか製薬ホールディングス	576,100	2,259.00	1,301,409,900	貸付有価証券 232,400株
サワイグループホール	3,083,900	1,673.00	5,159,364,700	貸付有価証券

ディングス				9,500株
日本コークス工業	6,055,400	93.00	563,152,200	貸付有価証券 4,844,400株 (1,899,200株)
ニチレキグループ	634,600	2,117.00	1,343,448,200	貸付有価証券 347,000株 (20,000 株)
ユシロ	309,300	3,355.00	1,037,701,500	貸付有価証券 114,300株 (43,400 株)
出光興産	24,498,300	1,240.00	30,377,892,000	
ENEOSホールディン グス	84,327,400	1,252.00	105,577,904,800	貸付有価証券 1,000株
コスモエネルギーホール ディングス	3,305,400	3,861.00	12,762,149,400	貸付有価証券 3,700株
横浜ゴム	3,332,500	7,564.00	25,207,030,000	
TOYO TIRE	3,772,400	3,905.00	14,731,222,000	貸付有価証券 99,000株
ブリヂストン	32,655,100	3,569.00	116,546,051,900	貸付有価証券 1,130,000株
住友ゴム工業	6,438,900	2,214.00	14,255,724,600	貸付有価証券 2,362,200株 (244,500 株)
藤倉コンポジット	491,400	2,584.00	1,269,777,600	貸付有価証券 397,700株 (9,400株)
オカモト	315,100	5,470.00	1,723,597,000	貸付有価証券 30,500株 (9,500株)
フコク	283,200	1,848.00	523,353,600	貸付有価証券 60,500株
ニッタ	586,300	6,310.00	3,699,553,000	貸付有価証券 25,100株 (25,100株)
三ツ星ベルト	761,400	3,955.00	3,011,337,000	貸付有価証券 3,800株
バンドー化学	885,500	2,240.00	1,983,520,000	貸付有価証券 45,100株 (13,400株)
日東紡績	3,777,500	3,445.00	13,013,487,500	貸付有価証券 3,002,600株
A G C	5,806,300	6,426.00	37,311,283,800	貸付有価証券 27,900株 (26,800株)
日本板硝子	3,474,100	482.00	1,674,516,200	貸付有価証券 155,500株
日本電気硝子	1,992,200	5,927.00	11,807,769,400	貸付有価証券 1,300株
オハラ	226,500	1,450.00	328,425,000	貸付有価証券 86,100株
住友大阪セメント	999,100	5,405.00	5,400,135,500	貸付有価証券 400株
太平洋セメント	3,682,200	3,904.00	14,375,308,800	貸付有価証券 351,500株
日本ヒューム	1,044,900	1,036.00	1,082,516,400	貸付有価証券 856,200株 (50,600 株)
日本コンクリート工業	1,157,200	340.00	393,448,000	貸付有価証券 925,300株 (12,000 株)
三谷セキサン	980,700	1,721.00	1,687,784,700	貸付有価証券 43,000株
アジアパイルホールディ ングス	932,400	1,490.00	1,389,276,000	貸付有価証券 51,200株
東海カーボン	6,006,800	1,671.50	10,040,366,200	貸付有価証券 226,200株 (225,100 株)

日本カーボン	342,300	4,730.00	1,619,079,000	貸付有価証券 83,900株（44,400株）
東洋炭素	513,900	7,080.00	3,638,412,000	貸付有価証券 324,000株
ノリタケ	1,250,800	3,640.00	4,552,912,000	貸付有価証券 6,000株
TOTO	3,702,000	8,059.00	29,834,418,000	
NGK	6,503,300	7,061.00	45,919,801,300	貸付有価証券 1,500株
日本特殊陶業	4,877,300	10,425.00	50,845,852,500	
MARUWA	247,800	61,550.00	15,252,090,000	貸付有価証券 16,800株
品川リフラ	734,400	1,962.00	1,440,892,800	貸付有価証券 17,200株
ヨータイ	348,800	1,759.00	613,539,200	貸付有価証券 48,600株（43,400株）
フジミインコーポレー テッド	1,782,400	4,165.00	7,423,696,000	貸付有価証券 152,400株
ニチアス	4,675,000	3,709.00	17,339,575,000	貸付有価証券 156,400株（81,900 株）
ニチハ	690,700	2,930.00	2,023,751,000	貸付有価証券 3,800株
日本製鉄	167,411,800	550.20	92,109,972,360	貸付有価証券 18,906,000株 (859,300株)
神戸製鋼所	12,347,900	1,860.00	22,967,094,000	貸付有価証券 32,400株
中山製鋼所	1,263,300	630.00	795,879,000	貸付有価証券 5,900株
合同製鐵	343,400	2,693.00	924,776,200	貸付有価証券 280,600株（17,500 株）
J F Eホールディングス	19,921,300	1,623.00	32,332,269,900	貸付有価証券 1,324,200株
東京製鐵	1,714,500	1,717.00	2,943,796,500	貸付有価証券 23,500株
共英製鋼	699,400	1,807.00	1,263,815,800	貸付有価証券 153,500株（30,700 株）
大和工業	1,103,800	12,410.00	13,698,158,000	貸付有価証券 34,200株（15,800株）
東京鐵鋼	676,600	1,911.00	1,292,982,600	貸付有価証券 439,800株（192,300 株）
大阪製鐵	282,300	2,526.00	713,089,800	貸付有価証券 96,200株
ヨドコウ	3,477,500	1,312.00	4,562,480,000	貸付有価証券 962,600株（305,500 株）
中部鋼鈑	560,800	2,046.00	1,147,396,800	貸付有価証券 280,700株
丸一鋼管	6,168,600	1,783.50	11,001,698,100	貸付有価証券 741,100株
モリ工業	691,300	943.00	651,895,900	貸付有価証券 307,000株（21,300 株）
大同特殊鋼	4,350,900	2,509.50	10,918,583,550	貸付有価証券 1,300株
日本冶金工業	413,800	4,925.00	2,037,965,000	貸付有価証券 335,500株（82,300 株）

愛知製鋼	1,148,600	3,025.00	3,474,515,000	貸付有価証券 259,300株（12,900株）
大平洋金属	522,800	2,259.00	1,181,005,200	貸付有価証券 421,000株（114,000株）
新日本電工	3,363,000	427.00	1,436,001,000	貸付有価証券 43,300株（23,400株）
栗本鐵工所	1,424,000	1,453.00	2,069,072,000	貸付有価証券 174,700株（23,300株）
三菱製鋼	419,500	2,107.00	883,886,500	貸付有価証券 47,700株
日本精線	487,000	1,438.00	700,306,000	貸付有価証券 117,900株
エンビプロ・ホールディングス	539,700	800.00	431,760,000	貸付有価証券 433,600株（154,300株）
J X金属	23,506,300	3,962.00	93,131,960,600	貸付有価証券 5,782,500株（444,800株）
大紀アルミニウム工業所	873,800	1,472.00	1,286,233,600	貸付有価証券 299,600株（261,700株）
日本軽金属ホールディングス	1,793,400	2,707.00	4,854,733,800	貸付有価証券 8,500株
三井金属	1,533,200	36,460.00	55,900,472,000	貸付有価証券 500株
東邦亜鉛	556,300	831.00	462,285,300	貸付有価証券 441,600株（235,000株）
三菱マテリアル	4,096,500	4,087.00	16,742,395,500	貸付有価証券 3,268,000株（718,900株）
住友金属鉱山	8,413,000	7,275.00	61,204,575,000	貸付有価証券 150,000株（66,400株）
DOWAホールディングス	1,655,300	8,376.00	13,864,792,800	貸付有価証券 8,900株（3,800株）
古河機械金属	651,800	3,585.00	2,336,703,000	貸付有価証券 381,300株
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,064,600	2,532.00	2,695,567,200	貸付有価証券 880,100株（174,600株）
U A C J	3,711,400	2,524.00	9,367,573,600	
C Kサンエツ	148,000	5,310.00	785,880,000	貸付有価証券 4,500株（3,700株）
古河電気工業	20,443,200	3,725.00	76,150,920,000	貸付有価証券 200株
住友電気工業	84,804,600	2,582.00	218,965,477,200	
フジクラ	47,403,900	5,150.00	244,130,085,000	貸付有価証券 179,800株
SW C C	891,800	11,710.00	10,442,978,000	貸付有価証券 10,900株
平河ヒューテック	370,700	3,355.00	1,243,698,500	貸付有価証券 59,200株
リョービ	707,900	2,531.00	1,791,694,900	貸付有価証券 49,600株
A R Eホールディングス	2,705,900	2,953.00	7,990,522,700	貸付有価証券 3,400株
稲葉製作所	303,000	1,762.00	533,886,000	貸付有価証券 250,600株（500株）
宮地エンジニアリング	800,700	1,549.00	1,240,284,300	貸付有価証券

ループ				484,800株（109,700株）
トーカロ	1,770,500	3,075.00	5,444,287,500	貸付有価証券 7,200株
SUMCO	11,688,700	5,244.00	61,295,542,800	貸付有価証券 23,900株
川田テクノロジーズ	1,399,900	1,336.00	1,870,266,400	貸付有価証券 165,600株
RS Technologies	414,000	7,930.00	3,283,020,000	貸付有価証券 28,900株
東洋製罐グループホールディングス	3,067,500	4,027.00	12,352,822,500	貸付有価証券 6,900株
ホッカンホールディングス	329,700	2,335.00	769,849,500	貸付有価証券 148,600株（69,700株）
コロナ	342,800	1,016.00	348,284,800	貸付有価証券 70,200株
横河ブリッジホールディングス	1,056,600	2,858.00	3,019,762,800	貸付有価証券 4,500株
三和ホールディングス	5,901,500	3,670.00	21,658,505,000	
文化シャッター	1,927,900	1,916.00	3,693,856,400	貸付有価証券 253,400株（249,300株）
三協立山	772,400	649.00	501,287,600	貸付有価証券 444,000株（305,900株）
アルインコ	468,200	1,098.00	514,083,600	貸付有価証券 28,400株（1,700株）
LIXIL	9,597,500	1,838.50	17,645,003,750	貸付有価証券 2,856,200株
ノーリツ	1,080,500	2,305.00	2,490,552,500	貸付有価証券 74,300株（1,800株）
長府製作所	609,500	1,967.00	1,198,886,500	貸付有価証券 4,100株
リンナイ	3,140,500	3,561.00	11,183,320,500	貸付有価証券 39,900株
日東精工	800,800	786.00	629,428,800	貸付有価証券 600株
岡部	1,052,400	901.00	948,212,400	貸付有価証券 198,700株（22,600株）
ジーテクト	782,100	2,080.00	1,626,768,000	貸付有価証券 71,400株
東プレ	1,081,900	2,594.00	2,806,448,600	貸付有価証券 600株
高周波熱錬	876,000	1,313.00	1,150,188,000	貸付有価証券 77,400株
東京製綱	362,000	1,985.00	718,570,000	貸付有価証券 21,300株
サンコール	606,300	1,569.00	951,284,700	貸付有価証券 498,800株（120,100株）
パイオラックス	659,700	1,651.00	1,089,164,700	貸付有価証券 521,600株
エイチワン	631,800	1,618.00	1,022,252,400	貸付有価証券 108,400株
日本発條	4,627,700	3,816.00	17,659,303,200	貸付有価証券 800株
中央発條	397,900	3,720.00	1,480,188,000	貸付有価証券 313,700株（45,200株）
立川ブラインド工業	311,900	2,515.00	784,428,500	貸付有価証券

				38,200株（2,500株）
GMSグループ	793,000	360.00	285,480,000	貸付有価証券 37,000株
日本製鋼所	1,821,600	7,815.00	14,235,804,000	貸付有価証券 108,300株（30,600株）
前澤ホールディングス	427,500	1,517.00	648,517,500	貸付有価証券 400株
三浦工業	2,788,100	3,211.00	8,952,589,100	貸付有価証券 400株
タクマ	1,684,300	3,480.00	5,861,364,000	貸付有価証券 26,400株
ツガミ	1,281,800	7,810.00	10,010,858,000	貸付有価証券 300株
オークマ	1,051,600	5,080.00	5,342,128,000	貸付有価証券 126,000株（114,500株）
芝浦機械	718,000	4,770.00	3,424,860,000	貸付有価証券 4,400株
アマダ	8,477,100	3,013.00	25,541,502,300	
アイダエンジニアリング	1,062,100	1,180.00	1,253,278,000	貸付有価証券 38,800株
F U J I	2,394,600	8,248.00	19,750,660,800	
牧野フライス製作所	609,400	14,960.00	9,116,624,000	貸付有価証券 18,400株
オーエスジー	2,139,500	3,777.00	8,080,891,500	貸付有価証券 1,761,800株 (1,720,800株)
旭ダイヤモンド工業	1,401,000	1,186.00	1,661,586,000	貸付有価証券 1,156,800株（879,000株）
DMG森精機	4,117,300	3,755.00	15,460,461,500	貸付有価証券 1,641,500株
ソディック	1,463,200	1,900.00	2,780,080,000	
ディスコ	2,896,900	72,560.00	210,199,064,000	貸付有価証券 3,900株
日東工器	213,100	1,751.00	373,138,100	貸付有価証券 61,900株
日進工具	501,400	965.00	483,851,000	貸付有価証券 157,700株
富士ダイス	445,100	990.00	440,649,000	貸付有価証券 299,100株（78,300株）
リケンNPR	691,500	3,905.00	2,700,307,500	
島精機製作所	929,300	910.00	845,663,000	貸付有価証券 763,900株（274,400株）
オプトラン	987,100	3,620.00	3,573,302,000	貸付有価証券 4,500株
イワキポンプ	400,400	4,505.00	1,803,802,000	貸付有価証券 261,400株（77,500株）
フリーー	629,700	1,395.00	878,431,500	貸付有価証券 196,900株
ヤマシンフィルタ	1,245,100	508.00	632,510,800	貸付有価証券 1,025,300株（126,400株）
日阪製作所	703,300	1,723.00	1,211,785,900	貸付有価証券 455,000株（103,500株）
やまびこ	981,500	3,780.00	3,710,070,000	

野村マイクロ・サイエンス	1,084,400	4,625.00	5,015,350,000	貸付有価証券 344,900株（130,100株）
平田機工	861,700	3,075.00	2,649,727,500	貸付有価証券 91,700株（83,200株）
P E G A S U S	663,000	545.00	361,335,000	貸付有価証券 172,300株（5,200株）
マルマエ	625,400	2,215.00	1,385,261,000	貸付有価証券 294,500株（63,900株）
タツモ	396,300	5,210.00	2,064,723,000	貸付有価証券 9,200株（7,400株）
ナブテスコ	3,415,500	5,428.00	18,539,334,000	貸付有価証券 174,800株（172,500株）
三井海洋開発	1,520,900	9,871.00	15,012,803,900	
レオン自動機	695,000	1,520.00	1,056,400,000	貸付有価証券 19,200株（14,900株）
SMC	1,705,500	75,570.00	128,884,635,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
ホソカワミクロン	455,100	5,040.00	2,293,704,000	貸付有価証券 80,500株（15,400株）
ユニオンツール	264,100	20,970.00	5,538,177,000	貸付有価証券 15,900株（15,600株）
瑞光	512,700	899.00	460,917,300	貸付有価証券 416,400株
オイレス工業	741,000	2,871.00	2,127,411,000	
日精エー・エス・ビー機械	233,500	9,900.00	2,311,650,000	貸付有価証券 34,300株
サトー	823,400	2,395.00	1,972,043,000	貸付有価証券 24,100株
技研製作所	542,200	1,885.00	1,022,047,000	貸付有価証券 448,100株（244,100株）
日本エアーテック	281,400	1,350.00	379,890,000	貸付有価証券 87,800株（2,100株）
ワイエイシイホールディングス	521,200	1,281.00	667,657,200	貸付有価証券 422,200株
小松製作所	28,984,100	6,395.00	185,353,319,500	貸付有価証券 2,900株
住友重機械工業	3,555,500	5,284.00	18,787,262,000	貸付有価証券 1,500株
日立建機	2,393,500	5,247.00	12,558,694,500	貸付有価証券 13,700株
日工	1,157,200	951.00	1,100,497,200	貸付有価証券 442,700株（72,100株）
巴工業	666,500	1,901.00	1,267,016,500	貸付有価証券 165,800株
井関農機	562,600	1,815.00	1,021,119,000	貸付有価証券 423,300株（22,200株）
T O W A	2,174,200	3,130.00	6,805,246,000	貸付有価証券 1,585,300株（533,300株）
北川鉄工所	236,200	1,735.00	409,807,000	貸付有価証券 68,300株（45,800株）
ローツェ	3,532,900	4,655.00	16,445,649,500	貸付有価証券 367,900株
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,607,500	7,880.00	12,667,100,000	貸付有価証券 616,200株
クボタ	30,407,900	2,713.50	82,511,836,650	貸付有価証券

				145,500株（124,500株）
荏原実業	633,000	2,424.00	1,534,392,000	貸付有価証券 156,400株（4,800株）
三菱化工機	634,000	3,555.00	2,253,870,000	貸付有価証券 29,400株
月島ホールディングス	803,600	2,677.00	2,151,237,200	貸付有価証券 15,100株
T E I K O K U	386,300	3,190.00	1,232,297,000	貸付有価証券 113,100株（4,800株）
新東工業	1,214,600	1,224.00	1,486,670,400	貸付有価証券 107,000株（35,100株）
澁谷工業	563,800	4,305.00	2,427,159,000	貸付有価証券 48,400株（4,300株）
アイチ コーポレーション	862,100	1,403.00	1,209,526,300	貸付有価証券 118,100株（32,500株）
小森コーポレーション	1,428,100	1,603.00	2,289,244,300	貸付有価証券 14,300株
鶴見製作所	848,300	2,268.00	1,923,944,400	貸付有価証券 156,900株
酒井重工業	237,400	2,156.00	511,834,400	貸付有価証券 25,400株（900株）
荏原製作所	12,215,300	6,127.00	74,843,143,100	貸付有価証券 20,500株
西島製作所	444,600	2,964.00	1,317,794,400	貸付有価証券 77,800株
A I R M A N	604,100	1,915.00	1,156,851,500	貸付有価証券 223,500株
ダイキン工業	7,827,200	25,110.00	196,540,992,000	貸付有価証券 26,100株（26,100株）
オルガノ	825,300	15,910.00	13,130,523,000	貸付有価証券 457,800株（91,200株）
トーヨーカネツ	499,900	2,465.00	1,232,253,500	貸付有価証券 262,000株
栗田工業	3,620,200	9,105.00	32,961,921,000	
椿本チエイン	2,599,900	2,622.00	6,816,937,800	貸付有価証券 2,000株
木村化工機	458,400	1,189.00	545,037,600	貸付有価証券 378,600株（35,100株）
アネスト岩田	1,114,800	1,760.00	1,962,048,000	貸付有価証券 36,400株
ダイフク	10,142,900	6,867.00	69,651,294,300	貸付有価証券 6,100株
サムコ	161,100	12,980.00	2,091,078,000	貸付有価証券 131,700株（6,200株）
タダノ	3,170,000	1,266.00	4,013,220,000	貸付有価証券 3,200株
C K D	1,813,400	7,230.00	13,110,882,000	貸付有価証券 600株
平和	1,776,800	2,023.00	3,594,466,400	貸付有価証券 21,500株
理想科学工業	961,300	1,027.00	987,255,100	貸付有価証券 398,400株
S A N K Y O	5,630,000	1,650.50	9,292,315,000	
日本金銭機械	726,300	1,083.00	786,582,900	貸付有価証券 409,400株
マースグループホール	505,600	3,095.00	1,564,832,000	貸付有価証券

ディングス				199,900株
ガリレイホールディングス	883,900	3,340.00	2,952,226,000	貸付有価証券 28,600株
ダイコク電機	296,800	2,372.00	704,009,600	貸付有価証券 243,400株
竹内製作所	1,090,400	7,130.00	7,774,552,000	貸付有価証券 49,000株
アマノ	1,582,300	3,747.00	5,928,878,100	
JUKI	930,700	541.00	503,508,700	貸付有価証券 101,000株（95,500株）
ジャノメ	415,600	1,346.00	559,397,600	貸付有価証券 52,000株（2,400株）
マックス	3,313,900	1,710.00	5,666,769,000	貸付有価証券 848,700株（2,800株）
グローリー	1,573,900	4,215.00	6,633,988,500	貸付有価証券 3,800株
新晃工業	1,614,300	1,258.00	2,030,789,400	貸付有価証券 640,900株（602,300株）
だいわ	920,700	1,669.00	1,536,648,300	貸付有価証券 75,300株（1,600株）
セガサミーホールディングス	4,752,000	2,400.00	11,404,800,000	貸付有価証券 42,300株（1,800株）
TPR	1,332,700	1,405.00	1,872,443,500	貸付有価証券 82,400株
ツバキ・ナカシマ	1,388,600	421.00	584,600,600	貸付有価証券 687,600株（306,000株）
ホシザキ	3,869,100	5,530.00	21,396,123,000	貸付有価証券 270,800株
大豊工業	454,400	1,083.00	492,115,200	貸付有価証券 222,400株（85,600株）
日本精工	11,126,500	1,158.00	12,884,487,000	貸付有価証券 1,400株
NTN	15,956,300	390.10	6,224,552,630	貸付有価証券 65,500株
ジェイテクト	5,672,000	2,110.00	11,967,920,000	
不二越	443,600	6,280.00	2,785,808,000	貸付有価証券 16,100株
日本トムソン	1,635,600	2,076.00	3,395,505,600	貸付有価証券 7,500株
THK	3,180,400	7,688.00	24,450,915,200	
YUSHIN	475,800	681.00	324,019,800	貸付有価証券 270,800株（215,100株）
前澤給装工業	430,600	1,572.00	676,903,200	貸付有価証券 185,900株（53,600株）
イーグル工業	664,400	2,879.00	1,912,807,600	貸付有価証券 184,400株
PILLAR	557,300	10,130.00	5,645,449,000	貸付有価証券 233,300株（1,300株）
キッツ	2,143,500	2,400.00	5,144,400,000	貸付有価証券 2,800株
マキタ	7,477,500	5,603.00	41,896,432,500	貸付有価証券 24,800株
三井E&S	2,982,500	4,579.00	13,656,867,500	貸付有価証券 170,100株（169,900株）

カナデビア	4,924,100	1,236.00	6,086,187,600	
三菱重工業	112,611,100	3,818.00	429,949,179,800	貸付有価証券 278,400株
I H I	31,323,200	2,810.50	88,033,853,600	貸付有価証券 12,900株
キオクシアホールディングス	3,653,300	77,000.00	281,304,100,000	
日清紡ホールディングス	4,521,800	2,224.00	10,056,483,200	
イビデン	7,523,000	20,300.00	152,716,900,000	貸付有価証券 754,900株
コニカミノルタ	13,423,000	584.20	7,841,716,600	貸付有価証券 2,071,800株 (1,873,600株)
ブラザー工業	7,456,600	3,735.00	27,850,401,000	
ミネベアミツミ	10,454,200	4,381.00	45,799,850,200	貸付有価証券 536,100株
日立製作所	151,395,300	4,700.00	711,557,910,000	貸付有価証券 1,426,800株 (716,500株)
三菱電機	65,835,300	5,827.00	383,622,293,100	貸付有価証券 279,600株
富士電機	4,319,000	13,030.00	56,276,570,000	貸付有価証券 200株
安川電機	6,528,200	6,972.00	45,514,610,400	貸付有価証券 942,400株
シンフォニアテクノロジー	662,900	14,930.00	9,897,097,000	貸付有価証券 118,900株 (77,500株)
明電舎	1,114,400	9,070.00	10,107,608,000	貸付有価証券 24,700株
山洋電気	692,800	6,080.00	4,212,224,000	貸付有価証券 5,100株
デンヨー	437,800	3,550.00	1,554,190,000	貸付有価証券 56,200株 (8,000株)
PHCホールディングス	1,128,200	1,051.00	1,185,738,200	
KOKUSAI ELECTRIC	6,888,400	10,840.00	74,670,256,000	貸付有価証券 2,100株
ソシオネクスト	5,206,600	2,850.00	14,838,810,000	貸付有価証券 572,600株 (210,200株)
東芝テック	769,500	2,971.00	2,286,184,500	貸付有価証券 3,500株
芝浦メカトロニクス	1,865,500	5,790.00	10,801,245,000	貸付有価証券 400株
マブチモーター	5,800,300	1,610.50	9,341,383,150	貸付有価証券 2,957,800株 (602,700株)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	377,600	230.00	86,848,000	貸付有価証券 303,000株 (80,100株)
トレックス・セミコンダクター	231,400	2,171.00	502,369,400	貸付有価証券 14,900株 (9,800株)
東光高岳	326,000	7,210.00	2,350,460,000	貸付有価証券 22,600株 (18,400株)
ダブル・スコープ	2,158,600	177.00	382,072,200	貸付有価証券 682,800株 (475,200株)
ダイヘン	554,200	15,590.00	8,639,978,000	貸付有価証券 500株
ヤーマン	1,168,600	750.00	876,450,000	貸付有価証券 957,300株 (150,900株)

				株)
JVCケンウッド	4,673,900	1,131.00	5,286,180,900	貸付有価証券 43,300株 (43,300株)
ミマキエンジニアリング	499,100	2,100.00	1,048,110,000	貸付有価証券 134,600株
大崎電気工業	1,148,500	1,479.00	1,698,631,500	貸付有価証券 264,200株
オムロン	5,048,500	6,010.00	30,341,485,000	貸付有価証券 50,500株
日東工業	720,300	4,575.00	3,295,372,500	貸付有価証券 11,300株
I D E C	768,000	3,320.00	2,549,760,000	貸付有価証券 15,100株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	2,458,800	6,178.00	15,190,466,400	貸付有価証券 1,400株
B U F F A L O	320,400	2,643.00	846,817,200	貸付有価証券 262,000株
テクノメディカ	117,000	2,073.00	242,541,000	貸付有価証券 25,400株
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	326,700	494.00	161,389,800	貸付有価証券 267,400株 (34,300 株)
日本電気	39,466,400	4,333.00	171,007,911,200	
富士通	55,308,800	3,347.00	185,118,553,600	貸付有価証券 37,500株
沖電気工業	2,911,300	3,375.00	9,825,637,500	貸付有価証券 47,500株
電気興業	220,300	3,020.00	665,306,000	貸付有価証券 19,500株 (17,100株)
サンケン電気	614,400	10,680.00	6,561,792,000	貸付有価証券 115,700株
アイホン	314,000	2,790.00	876,060,000	貸付有価証券 134,900株 (22,500 株)
ルネサスエレクトロニク ス	58,277,700	4,762.00	277,518,407,400	貸付有価証券 39,400株
セイコーエプソン	7,481,800	2,869.00	21,465,284,200	貸付有価証券 1,800株
ワコム	3,605,000	783.00	2,822,715,000	貸付有価証券 198,200株 (127,200 株)
アルバック	1,537,700	9,994.00	15,367,773,800	貸付有価証券 141,900株
アクセル	274,500	1,172.00	321,714,000	貸付有価証券 140,500株
E I Z O	847,800	2,677.00	2,269,560,600	貸付有価証券 111,000株
ジャパンディスプレイ	37,969,400	52.00	1,974,408,800	貸付有価証券 31,085,000株 (8,673,600株)
日本信号	1,520,800	1,631.00	2,480,424,800	貸付有価証券 3,500株
京三製作所	1,398,500	897.00	1,254,454,500	貸付有価証券 258,400株
能美防災	812,200	4,300.00	3,492,460,000	貸付有価証券 11,200株
ホーチキ	1,410,000	2,030.00	2,862,300,000	貸付有価証券 602,400株 (126,900 株)
エレコム	1,436,500	1,819.00	2,612,993,500	貸付有価証券 211,000株 (211,000 株)

パナソニック ホールディングス	71,010,800	4,480.00	318,128,384,000	
シャープ	7,236,900	648.30	4,691,682,270	貸付有価証券 5,881,100株（34,500株）
アンリツ	3,930,600	4,262.00	16,752,217,200	
ソニーグループ	199,120,000	3,359.00	668,844,080,000	貸付有価証券 1,499,300株（580,500株）
T D K	51,908,200	3,389.00	175,916,889,800	貸付有価証券 2,400株
帝国通信工業	263,200	2,902.00	763,806,400	貸付有価証券 44,000株（14,700株）
タムラ製作所	2,394,500	917.00	2,195,756,500	
アルプスアルパイン	4,630,900	2,081.50	9,639,218,350	貸付有価証券 629,800株（547,200株）
日本電波工業	720,600	3,345.00	2,410,407,000	貸付有価証券 552,200株
鈴木	352,600	3,290.00	1,160,054,000	貸付有価証券 180,200株（134,700株）
メイコー	536,800	26,160.00	14,042,688,000	
日本トリム	134,800	4,540.00	611,992,000	貸付有価証券 105,000株（50,900株）
フォスター電機	556,300	2,849.00	1,584,898,700	貸付有価証券 447,700株
SMK	144,200	2,941.00	424,092,200	貸付有価証券 116,600株（46,800株）
ヨコオ	530,700	5,030.00	2,669,421,000	貸付有価証券 22,500株
ホシデン	1,171,700	2,831.00	3,317,082,700	貸付有価証券 633,500株（165,600株）
ヒロセ電機	873,700	27,685.00	24,188,384,500	
日本航空電子工業	1,408,000	2,355.00	3,315,840,000	貸付有価証券 17,500株
T O A	607,700	1,610.00	978,397,000	貸付有価証券 66,000株
マクセル	1,085,900	2,087.00	2,266,273,300	貸付有価証券 87,400株（27,300株）
古野電気	780,700	6,390.00	4,988,673,000	貸付有価証券 416,200株（57,000株）
スミダコーポレーション	1,032,700	1,367.00	1,411,700,900	貸付有価証券 114,600株（14,100株）
アイコム	231,300	3,320.00	767,916,000	貸付有価証券 21,300株
リオン	247,300	3,585.00	886,570,500	貸付有価証券 33,500株
横河電機	6,295,900	5,559.00	34,998,908,100	
新電元工業	253,100	3,725.00	942,797,500	貸付有価証券 3,300株
アズビル	14,456,700	1,689.00	24,417,366,300	貸付有価証券 595,000株
日本光電工業	4,945,800	1,499.50	7,416,227,100	貸付有価証券 72,700株
チノー	494,600	1,626.00	804,219,600	貸付有価証券

				150,200株（3,300株）
日本電子材料	416,800	7,330.00	3,055,144,000	
堀場製作所	1,127,800	27,800.00	31,352,840,000	貸付有価証券 100株
アドバンテスト	17,918,200	29,830.00	534,499,906,000	
エスベック	582,100	3,900.00	2,270,190,000	貸付有価証券 35,100株
キーエンス	5,953,300	76,970.00	458,225,501,000	貸付有価証券 27,800株
日置電機	312,100	11,490.00	3,586,029,000	
シスメックス	15,408,700	1,531.00	23,590,719,700	貸付有価証券 25,500株
日本マイクロニクス	979,800	16,700.00	16,362,660,000	貸付有価証券 14,100株（13,500株）
メガチップス	381,500	10,410.00	3,971,415,000	貸付有価証券 27,100株（5,200株）
OBARA GROUP	278,600	6,170.00	1,718,962,000	貸付有価証券 224,300株（214,300株）
コーセル	733,200	1,381.00	1,012,549,200	貸付有価証券 205,900株（109,900株）
イリソ電子工業	489,900	2,879.00	1,410,422,100	貸付有価証券 18,200株
オブテックスグループ	1,007,700	3,770.00	3,799,029,000	貸付有価証券 400株
千代田インテグレ	150,000	3,245.00	486,750,000	貸付有価証券 12,900株
レーザーテック	2,517,800	44,380.00	111,739,964,000	貸付有価証券 69,900株（22,200株）
スタンレー電気	2,523,500	3,512.00	8,862,532,000	
ウシオ電機	2,229,800	4,363.00	9,728,617,400	貸付有価証券 100株
日本セラミック	484,800	3,785.00	1,834,968,000	貸付有価証券 9,400株
山一電機	548,200	9,230.00	5,059,886,000	貸付有価証券 200株
図研	495,100	4,745.00	2,349,249,500	貸付有価証券 6,100株
日本電子	1,376,100	7,874.00	10,835,411,400	貸付有価証券 188,500株（17,800株）
カシオ計算機	4,695,700	1,875.00	8,804,437,500	貸付有価証券 2,468,200株（443,300株）
ファナック	28,416,200	7,156.00	203,346,327,200	貸付有価証券 32,400株（6,800株）
日本シイエムケイ	1,903,900	657.00	1,250,862,300	貸付有価証券 281,300株
エンプラス	173,300	12,730.00	2,206,109,000	貸付有価証券 800株
大真空	858,200	837.00	718,313,400	貸付有価証券 691,800株（124,300株）
ローム	11,680,400	5,600.00	65,410,240,000	貸付有価証券 1,465,600株（993,700株）
浜松ホトニクス	9,235,800	2,508.50	23,168,004,300	貸付有価証券 699,000株（115,300株）
三井ハイテック	3,073,900	977.00	3,003,200,300	貸付有価証券

				1,104,600株（103,500株）
京セラ	34,737,300	3,720.00	129,222,756,000	
太陽誘電	3,189,900	14,730.00	46,987,227,000	貸付有価証券 30,500株
村田製作所	56,787,700	9,860.00	559,926,722,000	貸付有価証券 58,000株
双葉電子工業	1,227,400	568.00	697,163,200	貸付有価証券 528,800株（129,500株）
ニチコン	1,557,700	3,510.00	5,467,527,000	
日本ケミコン	917,600	3,965.00	3,638,284,000	貸付有価証券 21,500株
K O A	1,084,300	2,617.00	2,837,613,100	貸付有価証券 142,100株
市光工業	1,287,400	513.00	660,436,200	貸付有価証券 362,500株（7,900株）
小糸製作所	6,165,200	2,557.00	15,764,416,400	貸付有価証券 96,400株（42,000株）
ミツバ	1,129,800	1,172.00	1,324,125,600	貸付有価証券 346,300株
S C R E E Nホールディングス	4,245,000	18,150.00	77,046,750,000	貸付有価証券 104,600株
キャノン	26,712,300	4,340.00	115,931,382,000	貸付有価証券 2,968,900株
リコー	13,946,100	1,497.00	20,877,311,700	貸付有価証券 481,900株（171,500株）
象印マホービン	1,615,600	1,393.00	2,250,530,800	貸付有価証券 942,200株（157,400株）
東京エレクトロン	12,498,200	72,940.00	911,618,708,000	貸付有価証券 71,700株（12,200株）
イノテック	396,300	3,575.00	1,416,772,500	貸付有価証券 132,400株（52,700株）
トヨタ紡織	2,923,300	2,178.50	6,368,409,050	貸付有価証券 105,700株
ARCHION	8,948,600	313.00	2,800,911,800	貸付有価証券 7,406,800株（900株）
ユニプレス	1,101,600	1,258.00	1,385,812,800	貸付有価証券 126,700株
モリタホールディングス	909,600	2,395.00	2,178,492,000	貸付有価証券 22,800株（3,800株）
三櫻工業	908,400	884.00	803,025,600	貸付有価証券 743,600株（38,000株）
デンソー	58,300,400	1,933.50	112,723,823,400	貸付有価証券 1,180,500株
東海理化電機製作所	1,588,600	3,025.00	4,805,515,000	貸付有価証券 37,000株
川崎重工業	22,420,700	2,779.50	62,318,335,650	貸付有価証券 7,666,200株
名村造船所	1,855,300	3,800.00	7,050,140,000	貸付有価証券 161,900株（159,100株）
日本車輛製造	228,600	3,560.00	813,816,000	貸付有価証券 5,800株
日産自動車	90,912,700	310.50	28,228,393,350	貸付有価証券 9,164,700株
いすゞ自動車	15,326,800	2,349.00	36,002,653,200	貸付有価証券 101,700株

トヨタ自動車	316,338,400	2,823.00	893,023,303,200	貸付有価証券 1,509,200株
三菱自動車工業	22,750,100	361.80	8,230,986,180	貸付有価証券 18,509,800株 (419,600株)
武蔵精密工業	1,313,500	3,640.00	4,781,140,000	貸付有価証券 400株
日産車体	904,300	932.00	842,807,600	貸付有価証券 51,300株（2,000株）
新明和工業	1,713,500	1,971.00	3,377,308,500	貸付有価証券 49,300株（800株）
極東開発工業	982,800	2,258.00	2,219,162,400	貸付有価証券 225,900株（206,300 株）
トピー工業	428,600	2,859.00	1,225,367,400	貸付有価証券 26,200株（20,800株）
ティラド	1,050,300	1,478.00	1,552,343,400	
曙ブレーキ工業	3,655,100	110.00	402,061,000	貸付有価証券 2,936,400株（685,900 株）
タチエス	1,098,000	2,146.00	2,356,308,000	貸付有価証券 19,700株
NOK	2,148,400	2,910.50	6,252,918,200	
フタバ産業	1,594,800	971.00	1,548,550,800	貸付有価証券 65,000株
カヤバ	1,010,800	4,115.00	4,159,442,000	貸付有価証券 304,500株（254,600 株）
大同メタル工業	1,163,200	1,395.00	1,622,664,000	貸付有価証券 117,400株
プレス工業	2,400,500	808.00	1,939,604,000	貸付有価証券 12,200株
アイシン	14,540,600	2,290.50	33,305,244,300	貸付有価証券 103,700株
マツダ	19,683,400	1,117.50	21,996,199,500	貸付有価証券 2,700株
本田技研工業	110,960,500	1,495.50	165,941,427,750	貸付有価証券 2,601,900株
スズキ	43,718,100	2,036.00	89,010,051,600	貸付有価証券 126,300株
SUBARU	17,559,200	2,492.50	43,766,306,000	貸付有価証券 690,300株
ヤマハ発動機	29,453,300	1,243.50	36,625,178,550	貸付有価証券 639,000株（612,500 株）
エクセディ	973,200	5,930.00	5,771,076,000	貸付有価証券 6,100株
豊田合成	1,832,100	5,084.00	9,314,396,400	貸付有価証券 700株
愛三工業	987,700	2,401.00	2,371,467,700	貸付有価証券 46,600株
ヨロズ	557,600	875.00	487,900,000	貸付有価証券 174,100株（15,500 株）
エフ・シー・シー	1,158,400	3,500.00	4,054,400,000	貸付有価証券 34,500株
シマノ	2,503,200	16,975.00	42,491,820,000	貸付有価証券 128,900株
テイ・エス テック	2,207,500	1,741.00	3,843,257,500	貸付有価証券 142,500株
リガク・ホールディングス	3,528,300	2,456.00	8,665,504,800	貸付有価証券 2,195,600株（673,400

				株)
北里	623,100	1,357.00	845,546,700	貸付有価証券 64,800株
テルモ	39,536,400	2,189.00	86,545,179,600	貸付有価証券 22,100株
日機装	1,385,400	3,700.00	5,125,980,000	貸付有価証券 24,600株
日本エム・ディ・エム	471,300	944.00	444,907,200	貸付有価証券 385,700株
島津製作所	7,906,200	4,140.00	32,731,668,000	貸付有価証券 1,200株
JMS	550,400	471.00	259,238,400	貸付有価証券 171,000株
長野計器	378,400	3,990.00	1,509,816,000	貸付有価証券 145,900株
プイ・テクノロジー	291,000	7,050.00	2,051,550,000	貸付有価証券 128,000株 (18,700 株)
東京計器	494,000	6,360.00	3,141,840,000	貸付有価証券 357,100株 (9,000株)
愛知時計電機	283,100	3,055.00	864,870,500	貸付有価証券 33,600株
インターアクション	307,400	1,735.00	533,339,000	貸付有価証券 248,800株 (15,000 株)
東京精密	1,129,200	18,905.00	21,347,526,000	貸付有価証券 250,200株 (249,500 株)
マニー	2,619,300	1,695.00	4,439,713,500	貸付有価証券 71,200株
ニコン	7,423,300	2,232.50	16,572,517,250	貸付有価証券 1,949,700株 (363,100 株)
オリンパス	32,241,000	1,753.50	56,534,593,500	
理研計器	842,400	3,505.00	2,952,612,000	貸付有価証券 8,100株
タムロン	3,040,700	1,143.00	3,475,520,100	
HOYA	11,176,800	24,975.00	279,140,580,000	
ノーリツ銅機	1,695,100	1,998.00	3,386,809,800	貸付有価証券 8,800株
A&Dホロンホールディ ングス	805,500	2,922.00	2,353,671,000	貸付有価証券 2,800株
朝日インテック	7,085,400	3,573.00	25,316,134,200	貸付有価証券 49,900株 (49,500株)
シチズン時計	4,926,800	2,331.00	11,484,370,800	貸付有価証券 228,900株
メニコン	2,220,900	1,663.00	3,693,356,700	貸付有価証券 1,111,800株 (17,100 株)
松風	716,800	2,086.00	1,495,244,800	貸付有価証券 95,800株 (3,400株)
セイコーグループ	1,658,500	7,510.00	12,455,335,000	貸付有価証券 18,800株
ニプロ	4,960,200	1,546.50	7,670,949,300	貸付有価証券 2,832,100株 (2,702,100株)
三井松島ホールディ ングス	1,017,500	1,554.00	1,581,195,000	貸付有価証券 107,700株 (11,000 株)
テクセンドフォトマスク	2,210,800	4,325.00	9,561,710,000	貸付有価証券 320,200株

トランザクション	1,024,500	1,369.00	1,402,540,500	貸付有価証券 356,500株（10,600株）
ニホンフラッシュ	557,700	721.00	402,101,700	貸付有価証券 201,300株（9,700株）
前田工織	1,212,000	1,849.00	2,240,988,000	貸付有価証券 111,300株（48,400株）
アートネイチャー	535,700	869.00	465,523,300	貸付有価証券 429,200株（6,000株）
フルヤ金属	565,000	7,390.00	4,175,350,000	貸付有価証券 416,600株
バンダイナムコホールディングス	15,788,600	4,017.00	63,422,806,200	貸付有価証券 31,700株（31,700株）
SHOEI	1,397,100	1,826.00	2,551,104,600	貸付有価証券 143,100株（4,700株）
フランスベッドホールディングス	850,600	1,257.00	1,069,204,200	貸付有価証券 694,200株（419,800株）
パイロットコーポレーション	2,497,100	1,768.00	4,414,872,800	貸付有価証券 104,000株
萩原工業	397,800	1,761.00	700,525,800	貸付有価証券 257,400株
フジシールインターナショナル	1,204,900	2,956.00	3,561,684,400	貸付有価証券 9,600株
タカラトミー	2,916,600	3,322.00	9,688,945,200	貸付有価証券 1,250,000株（47,800株）
広済堂ホールディングス	2,194,400	558.00	1,224,475,200	貸付有価証券 1,794,200株（1,800株）
プロネクサス	616,800	1,142.00	704,385,600	貸付有価証券 234,300株
TOPPANホールディングス	7,213,900	5,201.00	37,519,493,900	貸付有価証券 106,700株
大日本印刷	12,838,900	3,168.00	40,673,635,200	貸付有価証券 368,900株
共同印刷	600,800	1,628.00	978,102,400	貸付有価証券 187,600株（54,600株）
NISSHA	1,068,500	1,331.00	1,422,173,500	貸付有価証券 6,900株
TAKARA & COMPANY	351,200	4,165.00	1,462,748,000	貸付有価証券 74,300株（11,100株）
アシックス	22,882,300	4,579.00	104,778,051,700	貸付有価証券 221,000株
ツツミ	139,100	2,608.00	362,772,800	貸付有価証券 26,900株（600株）
ローランド	473,200	4,030.00	1,906,996,000	貸付有価証券 5,200株（3,100株）
小松ウオール工業	438,900	2,601.00	1,141,578,900	貸付有価証券 333,000株（74,400株）
ヤマハ	9,272,900	1,180.50	10,946,658,450	貸付有価証券 208,500株（11,600株）
河合楽器製作所	160,400	3,205.00	514,082,000	貸付有価証券 89,800株（35,100株）
クリナップ	648,800	943.00	611,818,400	貸付有価証券 178,100株（41,900株）
ピジョン	3,519,300	2,060.50	7,251,517,650	貸付有価証券 223,900株

キングジム	525,100	772.00	405,377,200	貸付有価証券 427,300株（22,000株）
リンテック	1,290,500	6,560.00	8,465,680,000	
イトーキ	1,306,700	2,810.00	3,671,827,000	貸付有価証券 28,800株
任天堂	37,239,100	7,030.00	261,790,873,000	貸付有価証券 47,700株
三菱鉛筆	801,700	2,696.00	2,161,383,200	貸付有価証券 598,500株
タカラスタANDARD	1,269,000	3,055.00	3,876,795,000	貸付有価証券 6,800株
コクヨ	11,775,500	842.60	9,922,036,300	貸付有価証券 276,500株
ナカバヤシ	640,800	572.00	366,537,600	貸付有価証券 197,100株（74,000株）
グローブライド	558,100	2,392.00	1,334,975,200	貸付有価証券 43,100株
オカムラ	1,791,300	2,273.00	4,071,624,900	貸付有価証券 8,300株
美津濃	1,596,900	3,515.00	5,613,103,500	貸付有価証券 8,600株
グリムス	212,200	2,511.00	532,834,200	貸付有価証券 7,300株
東京電力ホールディングス	53,641,600	480.40	25,769,424,640	貸付有価証券 12,961,500株
中部電力	21,928,200	3,208.00	70,345,665,600	
関西電力	32,253,700	2,268.00	73,151,391,600	貸付有価証券 152,600株
中国電力	10,338,500	921.50	9,526,927,750	貸付有価証券 1,551,900株（34,600株）
北陸電力	6,084,700	900.40	5,478,663,880	貸付有価証券 228,200株
東北電力	15,667,000	1,089.50	17,069,196,500	貸付有価証券 1,009,300株（31,800株）
四国電力	5,541,800	1,490.50	8,260,052,900	貸付有価証券 5,500株
九州電力	13,717,700	1,713.50	23,505,278,950	貸付有価証券 33,200株
北海道電力	6,707,300	969.90	6,505,410,270	貸付有価証券 5,544,000株（831,000株）
沖縄電力	1,520,200	913.00	1,387,942,600	貸付有価証券 464,800株
電源開発	4,316,500	3,612.00	15,591,198,000	
エフオン	433,300	327.00	141,689,100	貸付有価証券 349,200株（17,000株）
イーレックス	1,217,500	789.00	960,607,500	貸付有価証券 996,400株（146,200株）
レノバ	1,624,500	923.00	1,499,413,500	貸付有価証券 1,321,900株（630,700株）
東京瓦斯	9,690,000	5,966.00	57,810,540,000	貸付有価証券 21,900株（21,900株）
大阪瓦斯	10,624,900	5,363.00	56,981,338,700	
東邦瓦斯	8,150,600	1,205.50	9,825,548,300	貸付有価証券 145,200株（79,800株）

				株)
北海道瓦斯	1,776,200	765.00	1,358,793,000	貸付有価証券 42,800株
広島ガス	1,261,900	422.00	532,521,800	貸付有価証券 705,500株
西部ガスホールディングス	682,700	2,328.00	1,589,325,600	貸付有価証券 527,600株（1,700株）
静岡ガス	1,356,400	1,248.00	1,692,787,200	貸付有価証券 29,600株
メタウォーター	787,900	3,235.00	2,548,856,500	貸付有価証券 3,800株
S B S ホールディングス	530,300	4,155.00	2,203,396,500	貸付有価証券 28,600株
東武鉄道	6,145,700	2,915.50	17,917,788,350	貸付有価証券 102,500株
相鉄ホールディングス	2,293,200	2,524.50	5,789,183,400	貸付有価証券 167,300株
東急	15,295,800	1,702.50	26,041,099,500	貸付有価証券 214,900株
京浜急行電鉄	6,750,200	1,543.50	10,418,933,700	貸付有価証券 1,226,000株（43,100株）
小田急電鉄	9,020,200	1,699.50	15,329,829,900	貸付有価証券 130,600株
京王電鉄	13,040,700	746.00	9,728,362,200	貸付有価証券 92,300株
京成電鉄	10,359,000	1,232.00	12,762,288,000	貸付有価証券 220,200株
富士急行	732,800	2,509.00	1,838,595,200	貸付有価証券 590,500株（56,800株）
東日本旅客鉄道	32,817,400	3,478.00	114,138,917,200	貸付有価証券 20,400株
西日本旅客鉄道	14,192,700	2,886.50	40,967,228,550	貸付有価証券 148,400株
東海旅客鉄道	24,507,200	3,621.00	88,740,571,200	貸付有価証券 81,200株
東京地下鉄	9,476,000	1,439.50	13,640,702,000	貸付有価証券 7,702,900株 (1,091,500株)
西武ホールディングス	6,124,000	3,525.00	21,587,100,000	貸付有価証券 445,000株
鴻池運輸	1,013,900	2,782.00	2,820,669,800	貸付有価証券 1,200株
西日本鉄道	1,721,900	2,993.00	5,153,646,700	貸付有価証券 43,800株
ハマキョウレックス	1,861,500	1,830.00	3,406,545,000	貸付有価証券 47,100株
サカイ引越センター	753,500	2,899.00	2,184,396,500	貸付有価証券 12,400株
近鉄グループホールディングス	6,364,200	3,456.00	21,994,675,200	貸付有価証券 1,679,400株（195,400株）
阪急阪神ホールディングス	7,835,300	4,602.00	36,058,050,600	貸付有価証券 555,800株
NANKAI	2,715,400	2,912.50	7,908,602,500	貸付有価証券 54,900株
京阪ホールディングス	3,090,100	3,183.00	9,835,788,300	貸付有価証券 137,600株
神戸電鉄	161,500	2,424.00	391,476,000	貸付有価証券 131,800株（1,600株）
名古屋鉄道	6,565,800	1,859.50	12,209,105,100	貸付有価証券

				2,490,400株
山陽電気鉄道	447,200	1,990.00	889,928,000	貸付有価証券 369,800株
ヤマトホールディングス	7,219,900	1,944.00	14,035,485,600	貸付有価証券 114,800株（53,900株）
山九	1,294,900	8,694.00	11,257,860,600	
丸全昭和運輸	367,100	7,490.00	2,749,579,000	貸付有価証券 12,800株
センコーグループホールディングス	4,300,700	2,052.00	8,825,036,400	貸付有価証券 54,800株
ニッコンホールディングス	2,545,900	5,419.00	13,796,232,100	貸付有価証券 1,021,300株（109,400株）
福山通運	610,500	5,640.00	3,443,220,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
セイノーホールディングス	2,923,500	2,652.50	7,754,583,750	貸付有価証券 100株
神奈川中央交通	168,200	3,650.00	613,930,000	貸付有価証券 34,600株（11,500株）
AZ-COM丸和ホールディングス	1,842,300	825.00	1,519,897,500	貸付有価証券 1,211,800株（805,800株）
九州旅客鉄道	4,473,800	3,544.00	15,855,147,200	貸付有価証券 100株
SGホールディングス	9,975,500	1,570.50	15,666,522,750	貸付有価証券 4,800株
NIPPON EXPRESSホールディングス	5,948,200	5,323.00	31,662,268,600	貸付有価証券 1,100株
日本郵船	11,725,600	5,286.00	61,981,521,600	
商船三井	11,309,700	5,324.00	60,212,842,800	貸付有価証券 1,103,000株
川崎汽船	12,801,200	2,526.50	32,342,231,800	貸付有価証券 9,990,600株 （4,663,400株）
NSユニテッド海運	373,400	6,710.00	2,505,514,000	貸付有価証券 2,700株
飯野海運	2,181,000	1,466.00	3,197,346,000	貸付有価証券 217,200株
乾汽船	754,300	1,588.00	1,197,828,400	貸付有価証券 444,500株
日本航空	13,618,900	2,944.50	40,100,851,050	貸付有価証券 880,500株
ANAホールディングス	16,165,500	3,016.00	48,755,148,000	貸付有価証券 2,495,700株
三菱倉庫	6,446,900	1,572.00	10,134,526,800	
三井倉庫ホールディングス	1,835,500	3,487.00	6,400,388,500	貸付有価証券 1,498,600株
住友倉庫	1,704,900	3,865.00	6,589,438,500	貸付有価証券 119,000株（46,100株）
澁澤倉庫	948,200	1,869.00	1,772,185,800	貸付有価証券 519,300株（21,900株）
日本トランスシティ	1,477,700	1,211.00	1,789,494,700	貸付有価証券 206,400株
中央倉庫	318,200	1,876.00	596,943,200	貸付有価証券 179,600株（47,300株）
安田倉庫	405,400	2,453.00	994,446,200	貸付有価証券 129,700株

上組	2,608,800	5,175.00	13,500,540,000	
キューソー流通システム	338,500	3,255.00	1,101,817,500	貸付有価証券 260,000株
エーアイテイー	372,500	2,373.00	883,942,500	貸付有価証券 54,300株（19,100株）
M I X I	1,067,500	2,933.00	3,130,977,500	貸付有価証券 5,100株
クロスキャット	340,600	1,015.00	345,709,000	貸付有価証券 131,000株（32,800株）
システナ	8,529,400	422.00	3,599,406,800	貸付有価証券 500株
デジタルアーツ	314,500	3,965.00	1,246,992,500	貸付有価証券 38,900株
日鉄ソリューションズ	1,628,900	3,775.00	6,149,097,500	貸付有価証券 1,215,300株（59,800株）
キューブシステム	350,500	1,059.00	371,179,500	貸付有価証券 281,000株
コア	264,100	1,990.00	525,559,000	貸付有価証券 63,000株
ディー・エヌ・エー	2,446,300	2,517.00	6,157,337,100	貸付有価証券 1,690,700株（76,300株）
手間いらず	72,100	2,314.00	166,839,400	貸付有価証券 39,100株（10,400株）
ラクーンホールディングス	473,100	618.00	292,375,800	貸付有価証券 390,500株（400株）
ソリトンシステムズ	307,500	1,988.00	611,310,000	貸付有価証券 104,300株（13,300株）
ソフトクリエイイトホールディングス	490,500	1,917.00	940,288,500	貸付有価証券 106,300株
T I S I	6,099,100	3,428.00	20,907,714,800	貸付有価証券 15,000株
グリーホールディングス	2,000,000	393.00	786,000,000	貸付有価証券 239,000株
GMOペパボ	73,000	1,722.00	125,706,000	貸付有価証券 8,100株（2,200株）
コーエーテクモホールディングス	3,739,600	1,593.50	5,959,052,600	
三菱総合研究所	321,300	4,635.00	1,489,225,500	貸付有価証券 13,400株
ファインデックス	414,500	902.00	373,879,000	貸付有価証券 288,900株（119,900株）
K L a b	1,837,000	211.00	387,607,000	貸付有価証券 1,492,600株（255,100株）
ポールトゥウィンホールディングス	849,100	329.00	279,353,900	貸付有価証券 496,300株（144,000株）
ネクソン	14,125,900	2,282.00	32,235,303,800	貸付有価証券 400株
アイスタイル	2,284,500	403.00	920,653,500	貸付有価証券 1,827,000株
エムアップホールディングス	1,461,900	740.00	1,081,806,000	貸付有価証券 26,300株
エイチームホールディングス	418,600	1,030.00	431,158,000	貸付有価証券 342,200株（7,300株）
セルシス	773,800	2,053.00	1,588,611,400	貸付有価証券 606,200株

エニグモ	664,200	401.00	266,344,200	貸付有価証券 549,200株
コロプラ	2,030,400	386.00	783,734,400	貸付有価証券 1,052,600株
ブロードリーフ	4,357,000	424.00	1,847,368,000	貸付有価証券 786,000株
デジタルハーツホールディングス	372,200	732.00	272,450,400	貸付有価証券 263,200株（1,800株）
メディアドゥ	203,000	1,341.00	272,223,000	貸付有価証券 166,100株（53,400株）
じげん	1,713,500	402.00	688,827,000	貸付有価証券 1,231,400株（166,400株）
フィックスターズ	823,300	2,329.00	1,917,465,700	貸付有価証券 678,800株（151,100株）
オブティム	607,500	422.00	256,365,000	貸付有価証券 422,800株
セレス	269,600	2,156.00	581,257,600	貸付有価証券 210,100株（7,800株）
S H I F T	5,952,700	676.50	4,027,001,550	貸付有価証券 4,885,800株 （1,229,600株）
セック	182,300	3,080.00	561,484,000	貸付有価証券 147,500株（54,700株）
テクマトリックス	1,188,800	1,871.00	2,224,244,800	貸付有価証券 16,900株
プロシップ	479,800	1,836.00	880,912,800	貸付有価証券 258,500株（700株）
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,385,100	2,363.00	3,272,991,300	貸付有価証券 235,700株（16,600株）
GMOペイメントゲートウェイ	1,362,900	9,753.00	13,292,363,700	貸付有価証券 511,700株（245,500株）
システムリサーチ	446,500	1,844.00	823,346,000	貸付有価証券 353,000株（21,400株）
インターネットイニシアティブ	3,266,200	3,479.00	11,363,109,800	貸付有価証券 5,100株
さくらインターネット	839,000	2,876.00	2,412,964,000	貸付有価証券 678,100株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	182,100	2,191.00	398,981,100	貸付有価証券 89,000株（14,100株）
S R Aホールディングス	339,100	4,585.00	1,554,773,500	貸付有価証券 9,700株
朝日ネット	640,900	628.00	402,485,200	貸付有価証券 270,600株（180,900株）
e B A S E	734,700	423.00	310,778,100	貸付有価証券 412,500株（18,400株）
アバントグループ	641,100	1,175.00	753,292,500	貸付有価証券 104,500株（1,900株）
アドソル日進	461,700	1,481.00	683,777,700	貸付有価証券 292,800株（162,600株）
フリービット	312,600	1,583.00	494,845,800	貸付有価証券 39,200株（27,700株）
コムチュア	789,200	1,350.00	1,065,420,000	貸付有価証券 473,300株
アステリア	467,100	1,112.00	519,415,200	貸付有価証券

				378,500株（55,500株）
アイル	390,100	2,422.00	944,822,200	貸付有価証券 149,400株（56,300株）
マークラインズ	353,300	1,387.00	490,027,100	貸付有価証券 49,700株（46,900株）
g u m i	1,079,400	242.00	261,214,800	貸付有価証券 816,600株
テラスカイ	201,200	2,313.00	465,375,600	貸付有価証券 166,100株（49,600株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	620,900	935.00	580,541,500	貸付有価証券 200,600株（119,300株）
ネオジャパン	156,700	1,626.00	254,794,200	貸付有価証券 4,200株
P R T I M E S	120,600	2,473.00	298,243,800	貸付有価証券 23,700株
ラクス	5,520,400	1,036.50	5,721,894,600	貸付有価証券 3,852,800株（613,200株）
ダブルスタンダード	211,500	1,219.00	257,818,500	貸付有価証券 110,700株（54,700株）
オープンドア	347,800	354.00	123,121,200	貸付有価証券 284,300株（55,300株）
アカツキ	290,800	2,915.00	847,682,000	貸付有価証券 38,600株
U b i c o mホールディングス	190,800	1,000.00	190,800,000	貸付有価証券 144,200株（39,600株）
カナミックネットワーク	749,800	501.00	375,649,800	貸付有価証券 375,500株（11,500株）
チェンジホールディングス	1,150,400	933.00	1,073,323,200	貸付有価証券 949,000株（48,400株）
オークネット	1,068,700	1,393.00	1,488,699,100	貸付有価証券 861,400株
オロ	243,000	2,168.00	526,824,000	貸付有価証券 170,600株（26,700株）
ユーザーローカル	251,800	1,784.00	449,211,200	貸付有価証券 206,000株
P K S H A T e c h n o l o g y	639,800	2,802.00	1,792,719,600	貸付有価証券 506,200株（149,000株）
マネーフォワード	1,360,300	4,935.00	6,713,080,500	貸付有価証券 1,124,700株（3,700株）
G M O フィナンシャルゲート	111,300	6,770.00	753,501,000	貸付有価証券 80,800株
S u n A s t e r i s k	534,800	441.00	235,846,800	貸付有価証券 220,500株（47,100株）
プラスアルファ・コンサルティング	849,000	2,970.00	2,521,530,000	貸付有価証券 560,300株
電算システムホールディングス	264,300	2,931.00	774,663,300	貸付有価証券 187,600株
A p p i e r G r o u p	2,286,600	903.00	2,064,799,800	貸付有価証券 1,816,000株（135,400株）
ビジョナル	809,800	8,269.00	6,696,236,200	貸付有価証券

				623,600株（11,900株）
ハイマックス	165,200	1,184.00	195,596,800	貸付有価証券 135,000株
野村総合研究所	11,641,000	4,979.00	57,960,539,000	貸付有価証券 200株
日本システム技術	552,700	1,783.00	985,464,100	貸付有価証券 376,300株（4,000株）
インテージホールディングス	449,800	1,878.00	844,724,400	貸付有価証券 212,900株（50,000株）
ソースネクスト	3,095,700	107.00	331,239,900	貸付有価証券 2,559,500株（804,800株）
シンプレクス・ホールディングス	4,750,800	1,046.00	4,969,336,800	貸付有価証券 512,000株（358,500株）
HEROZ	236,900	692.00	163,934,800	貸付有価証券 193,800株（160,300株）
メルカリ	2,569,600	4,785.00	12,295,536,000	貸付有価証券 403,700株
I P S	174,700	3,485.00	608,829,500	貸付有価証券 136,400株
システムサポートホールディングス	509,200	1,060.00	539,752,000	貸付有価証券 221,000株（39,300株）
ボードルア	429,200	3,200.00	1,373,440,000	貸付有価証券 347,200株（108,700株）
N E	582,400	254.00	147,929,600	貸付有価証券 29,200株
イーソル	400,600	849.00	340,109,400	貸付有価証券 230,400株（150,600株）
ウイングアーク1st	623,500	2,543.00	1,585,560,500	貸付有価証券 272,700株（270,800株）
サーバーワークス	123,700	2,014.00	249,131,800	貸付有価証券 100,800株
S a n s a n	1,975,200	1,723.00	3,403,269,600	貸付有価証券 737,400株（93,800株）
メドレー	728,500	2,026.00	1,475,941,000	貸付有価証券 516,500株
ベース	251,200	3,105.00	779,976,000	貸付有価証券 122,400株（17,300株）
JMDC	873,800	3,170.00	2,769,946,000	貸付有価証券 715,000株（109,200株）
フォーカスシステムズ	398,800	1,689.00	673,573,200	貸付有価証券 52,100株
クレスコ	1,028,100	1,546.00	1,589,442,600	貸付有価証券 12,400株（2,400株）
フジ・メディア・ホールディングス	4,690,100	4,113.00	19,290,381,300	貸付有価証券 1,131,900株
オービック	10,948,500	4,161.00	45,556,708,500	
ジャストシステム	857,500	3,965.00	3,399,987,500	貸付有価証券 3,900株
TDCソフト	1,117,700	994.00	1,110,993,800	貸付有価証券 441,500株（35,400株）
L I N Eヤフー	91,922,300	445.40	40,942,192,420	貸付有価証券

				127,200株
トレンドマイクロ	3,449,000	6,277.00	21,649,373,000	貸付有価証券 200株
I Dホールディングス	766,800	1,107.00	848,847,600	貸付有価証券 19,400株
日本オラクル	1,142,100	8,680.00	9,913,428,000	貸付有価証券 13,800株
アルファシステムズ	187,600	3,380.00	634,088,000	貸付有価証券 63,000株（8,900株）
フューチャー	1,272,800	1,730.00	2,201,944,000	貸付有価証券 8,200株
C A C H o l d i n g s	365,700	1,829.00	668,865,300	貸付有価証券 3,700株
オービックビジネスコン サルタント	1,006,800	6,543.00	6,587,492,400	貸付有価証券 188,100株（44,700 株）
アイティフォー	621,100	1,690.00	1,049,659,000	貸付有価証券 40,500株
東計電算	166,500	4,740.00	789,210,000	貸付有価証券 5,300株
大塚商会	6,765,000	2,893.50	19,574,527,500	貸付有価証券 1,738,000株（399,000 株）
サイボウズ	821,800	2,602.00	2,138,323,600	貸付有価証券 665,000株（40,900 株）
電通総研	2,175,800	2,702.00	5,879,011,600	
デジタルガレージ	850,700	2,122.00	1,805,185,400	貸付有価証券 139,600株
EMシステムズ	784,600	503.00	394,653,800	貸付有価証券 642,100株（352,300 株）
ウェザーニューズ	843,400	1,980.00	1,669,932,000	貸付有価証券 650,300株
C I J	1,442,000	502.00	723,884,000	貸付有価証券 1,154,900株（883,400 株）
ビジネスエンジニアリン グ	701,000	1,105.00	774,605,000	貸付有価証券 457,300株（23,300 株）
WOWOW	449,300	1,023.00	459,633,900	貸付有価証券 367,700株
スカラ	553,600	335.00	185,456,000	貸付有価証券 426,800株
ANYCOLOR	951,600	2,410.00	2,293,356,000	貸付有価証券 385,800株
日本ビジネスシステムズ	645,800	1,563.00	1,009,385,400	貸付有価証券 16,000株
トランヴィア	352,700	920.00	324,484,000	貸付有価証券 63,300株（24,800株）
ギフトグループ	463,800	1,006.00	466,582,800	貸付有価証券 373,600株（152,900 株）
セラク	183,100	1,258.00	230,339,800	貸付有価証券 117,700株（76,200 株）
システムソフト	2,454,100	49.00	120,250,900	貸付有価証券 1,940,700株
アルゴグラフィックス	2,136,300	1,304.00	2,785,735,200	貸付有価証券 13,600株
マーベラス	1,107,600	445.00	492,882,000	貸付有価証券 710,600株（406,700 株）

エイベックス	1,021,600	1,256.00	1,283,129,600	貸付有価証券 111,400株
B I P R O G Y	1,981,900	4,567.00	9,051,337,300	貸付有価証券 4,400株
都築電気	380,100	4,055.00	1,541,305,500	貸付有価証券 64,500株（5,400株）
T B S ホールディングス	2,867,800	6,370.00	18,267,886,000	貸付有価証券 248,900株
日本テレビホールディングス	5,231,700	2,885.00	15,093,454,500	貸付有価証券 33,000株
朝日放送グループホールディングス	744,700	831.00	618,845,700	貸付有価証券 609,400株
テレビ朝日ホールディングス	1,449,100	3,190.00	4,622,629,000	貸付有価証券 89,900株
スカパー J S A T	3,974,600	2,530.00	10,055,738,000	貸付有価証券 1,733,400株
テレビ東京ホールディングス	368,200	3,695.00	1,360,499,000	貸付有価証券 153,800株（123,000株）
ビジョン	1,246,900	1,017.00	1,268,097,300	貸付有価証券 275,300株
U-NEXT HOLDINGS	2,007,000	1,696.00	3,403,872,000	貸付有価証券 1,513,700株
日本通信	4,826,500	113.00	545,394,500	貸付有価証券 3,828,800株
NTT	1,638,722,200	147.60	241,875,396,720	貸付有価証券 31,893,000株
KDDI	80,260,300	2,790.50	223,966,367,150	
ソフトバンク	961,326,300	211.40	203,224,379,820	貸付有価証券 807,600株
光通信	587,300	37,450.00	21,994,385,000	貸付有価証券 6,100株
エムティーアイ	403,500	620.00	250,170,000	貸付有価証券 138,100株
GMOインターネットグループ	1,911,100	3,908.00	7,468,578,800	貸付有価証券 1,100株
ファイバーゲート	275,000	778.00	213,950,000	貸付有価証券 220,800株（28,900株）
KADOKAWA	3,315,500	3,789.00	12,562,429,500	貸付有価証券 2,140,000株
学研ホールディングス	993,200	1,022.00	1,015,050,400	貸付有価証券 128,300株（109,700株）
ゼンリン	892,600	915.00	816,729,000	貸付有価証券 458,700株
松竹	341,200	10,740.00	3,664,488,000	貸付有価証券 269,500株（38,000株）
東宝	15,132,100	1,346.00	20,367,806,600	貸付有価証券 778,800株（252,600株）
東映	986,000	5,740.00	5,659,640,000	貸付有価証券 19,700株
ピー・シー・エー	391,700	1,411.00	552,688,700	貸付有価証券 250,800株（68,100株）
ビジネスブレイン太田昭和	639,700	1,038.00	664,008,600	貸付有価証券 71,800株
D T S	4,743,100	1,061.00	5,032,429,100	貸付有価証券 19,200株
スクウェア・エニックス	9,816,100	2,571.50	25,242,101,150	貸付有価証券

ス・ホールディングス				4,200株
シーイーシー	704,300	2,196.00	1,546,642,800	貸付有価証券 23,300株
カプコン	11,861,100	3,307.00	39,224,657,700	貸付有価証券 1,097,800株
アイ・エス・ビー	280,600	2,236.00	627,421,600	貸付有価証券 75,600株（1,600株）
N S W	265,300	2,511.00	666,168,300	貸付有価証券 52,600株
アイネス	465,100	2,183.00	1,015,313,300	貸付有価証券 131,100株（15,900株）
T K C	1,006,200	3,545.00	3,566,979,000	貸付有価証券 20,800株（16,500株）
N S D	2,105,100	2,660.50	5,600,618,550	貸付有価証券 1,200株
コナミグループ	2,554,700	18,530.00	47,338,591,000	
福井コンピュータホールディングス	322,400	3,150.00	1,015,560,000	貸付有価証券 35,400株（4,100株）
J B C Cホールディングス	1,582,100	1,409.00	2,229,178,900	貸付有価証券 51,300株
ミロク情報サービス	503,200	1,817.00	914,314,400	貸付有価証券 59,400株（47,800株）
ソフトバンクグループ	114,395,600	6,370.00	728,699,972,000	貸付有価証券 574,900株
リョーサン菱洋ホールディングス	1,112,700	2,802.00	3,117,785,400	貸付有価証券 291,100株
高千穂交易	498,000	2,170.00	1,080,660,000	貸付有価証券 411,700株（4,700株）
あらた	962,900	2,530.00	2,436,137,000	貸付有価証券 38,700株（38,700株）
トーメンデバイス	90,800	15,690.00	1,424,652,000	貸付有価証券 69,900株
東京エレクトロン デバイス	627,600	3,910.00	2,453,916,000	貸付有価証券 293,100株（140,900株）
円谷フィールズホールディングス	1,164,800	1,435.00	1,671,488,000	貸付有価証券 496,500株
双日	6,075,100	5,100.00	30,983,010,000	貸付有価証券 13,500株（11,600株）
アルフレッサ ホールディングス	5,959,800	2,201.50	13,120,499,700	貸付有価証券 134,300株（99,900株）
横浜冷凍	1,449,700	2,065.00	2,993,630,500	貸付有価証券 599,400株（80,300株）
ラサ商事	329,300	1,825.00	600,972,500	貸付有価証券 20,000株
アルコニックス	969,700	2,479.00	2,403,886,300	貸付有価証券 23,200株
神戸物産	5,479,600	2,638.00	14,455,184,800	貸付有価証券 44,200株
あい ホールディングス	1,259,300	2,673.00	3,366,108,900	貸付有価証券 8,600株（5,300株）
ダイワボウホールディングス	2,362,700	3,392.00	8,014,278,400	貸付有価証券 150,600株（79,300株）
マクニカホールディングス	4,383,400	3,256.00	14,272,350,400	貸付有価証券 326,300株
ラクト・ジャパン	268,400	3,465.00	930,006,000	貸付有価証券 118,400株（34,300株）

バイタルケーエスケー・ホールディングス	866,300	1,560.00	1,351,428,000	貸付有価証券 6,600株
八洲電機	472,600	2,797.00	1,321,862,200	貸付有価証券 377,700株
メディアスホールディングス	408,300	791.00	322,965,300	貸付有価証券 335,300株（6,900株）
レスター	535,400	3,730.00	1,997,042,000	貸付有価証券 35,700株
TOKAIホールディングス	3,374,200	1,149.00	3,876,955,800	貸付有価証券 3,600株
三洋貿易	1,549,200	815.00	1,262,598,000	貸付有価証券 369,000株（59,000株）
ビューティガレージ	198,600	1,428.00	283,600,800	貸付有価証券 108,500株（14,200株）
ウイン・パートナーズ	458,200	1,325.00	607,115,000	貸付有価証券 189,700株（38,300株）
シップヘルスケアホールディングス	2,309,500	2,266.00	5,233,327,000	貸付有価証券 8,600株
明治電機工業	312,500	2,158.00	674,375,000	貸付有価証券 53,900株（8,100株）
コメダホールディングス	1,544,500	2,835.00	4,378,657,500	貸付有価証券 7,600株
アセンテック	778,700	421.00	327,832,700	貸付有価証券 556,000株（71,100株）
MIRAINIホールディングス	947,500	2,266.00	2,147,035,000	貸付有価証券 256,300株
ユニソルホールディングス	540,700	2,515.00	1,359,860,500	貸付有価証券 171,700株（10,300株）
ヤマエグループホールディングス	617,900	3,030.00	1,872,237,000	貸付有価証券 18,000株
小野建	670,900	1,385.00	929,196,500	貸付有価証券 118,000株（107,100株）
伯東	376,300	4,590.00	1,727,217,000	貸付有価証券 83,400株
コンドーテック	527,600	1,551.00	818,307,600	貸付有価証券 335,000株
ナガイレーベン	684,000	1,749.00	1,196,316,000	貸付有価証券 307,400株（130,300株）
松田産業	479,000	5,690.00	2,725,510,000	
第一興商	2,082,300	1,747.00	3,637,778,100	貸付有価証券 1,500株
メディパルホールディングス	6,728,600	2,636.00	17,736,589,600	
SPK	511,800	1,376.00	704,236,800	貸付有価証券 90,500株（3,500株）
アズワン	2,003,100	2,417.00	4,841,492,700	貸付有価証券 21,500株
スズデン	325,100	2,548.00	828,354,800	貸付有価証券 136,500株（4,600株）
シモジマ	473,600	1,376.00	651,673,600	貸付有価証券 180,800株（400株）
ドウシシャ	748,600	2,922.00	2,187,409,200	貸付有価証券 117,100株（109,600株）
高速	420,400	3,845.00	1,616,438,000	貸付有価証券 333,000株（38,200株）

				株)
たけびし	240,800	2,376.00	572,140,800	貸付有価証券 194,300株
リックス	158,600	3,585.00	568,581,000	貸付有価証券 21,500株
丸文	561,800	1,686.00	947,194,800	貸付有価証券 229,500株 (72,300 株)
ハピネット	856,300	3,110.00	2,663,093,000	貸付有価証券 383,500株 (58,200 株)
橋本総業ホールディング ス	213,200	1,413.00	301,251,600	貸付有価証券 155,700株
日本ライフライン	1,586,600	1,363.00	2,162,535,800	貸付有価証券 31,600株
タカショー	508,900	399.00	203,051,100	貸付有価証券 413,100株 (43,700 株)
I D O M	1,902,900	1,390.00	2,645,031,000	貸付有価証券 1,559,100株
進和	368,900	3,230.00	1,191,547,000	貸付有価証券 73,200株 (66,200株)
ダイترون	520,600	3,560.00	1,853,336,000	貸付有価証券 9,300株 (9,000株)
シークス	1,009,400	1,341.00	1,353,605,400	貸付有価証券 76,500株 (37,300株)
オーハシテクニカ	573,700	1,150.00	659,755,000	貸付有価証券 250,600株 (4,200株)
白銅	176,700	3,360.00	593,712,000	貸付有価証券 143,900株 (100株)
伊藤忠商事	211,612,000	1,884.00	398,677,008,000	
丸紅	48,044,100	4,879.00	234,407,163,900	貸付有価証券 449,000株
長瀬産業	10,761,500	1,149.50	12,370,344,250	貸付有価証券 86,100株
蝶理	337,800	3,865.00	1,305,597,000	貸付有価証券 52,100株
豊田通商	18,909,200	6,034.00	114,098,112,800	貸付有価証券 6,700株
三共生興	818,900	813.00	665,765,700	貸付有価証券 268,700株 (39,100 株)
兼松	5,265,100	2,065.00	10,872,431,500	貸付有価証券 45,300株
三井物産	89,246,700	4,556.00	406,607,965,200	貸付有価証券 175,100株
日本紙パルプ商事	3,342,900	1,095.00	3,660,475,500	貸付有価証券 630,500株 (101,800 株)
カメイ	587,300	3,640.00	2,137,772,000	貸付有価証券 37,500株 (6,600株)
スターゼン	1,433,600	1,287.00	1,845,043,200	貸付有価証券 65,900株 (3,600株)
山善	1,908,800	1,723.00	3,288,862,400	
椿本興業	433,800	2,809.00	1,218,544,200	貸付有価証券 274,600株 (3,300株)
住友商事	148,889,400	1,555.50	231,597,461,700	貸付有価証券 92,500株
内田洋行	1,275,200	2,096.00	2,672,819,200	貸付有価証券 48,200株
三菱商事	115,599,000	4,409.00	509,675,991,000	貸付有価証券

				602,100株
第一実業	583,200	3,330.00	1,942,056,000	貸付有価証券 25,100株（1,000株）
キヤノンマーケティング ジャパン	2,966,200	3,485.00	10,337,207,000	貸付有価証券 323,400株
西華産業	904,800	2,682.00	2,426,673,600	貸付有価証券 233,000株（169,300 株）
佐藤商事	436,600	2,990.00	1,305,434,000	貸付有価証券 83,900株（42,600株）
東京産業	638,200	830.00	529,706,000	貸付有価証券 299,500株
Y U A S A	541,000	5,470.00	2,959,270,000	貸付有価証券 67,600株（46,100株）
神鋼商事	473,200	2,452.00	1,160,286,400	貸付有価証券 12,600株（7,800株）
阪和興業	5,181,200	1,728.00	8,953,113,600	貸付有価証券 2,000株
正栄食品工業	418,600	4,190.00	1,753,934,000	貸付有価証券 204,500株
カナデン	500,700	2,531.00	1,267,271,700	貸付有価証券 113,800株（9,900株）
RYODEN	480,900	3,920.00	1,885,128,000	貸付有価証券 46,300株（14,700株）
岩谷産業	6,255,200	1,973.50	12,344,637,200	貸付有価証券 90,900株
極東貿易	351,600	1,748.00	614,596,800	貸付有価証券 54,000株
アステナホールディング ス	1,189,000	525.00	624,225,000	貸付有価証券 5,500株
三愛オブリ	1,401,900	2,174.00	3,047,730,600	貸付有価証券 85,700株
稲畑産業	1,434,400	3,920.00	5,622,848,000	貸付有価証券 3,100株
G S I クレオス	365,400	2,440.00	891,576,000	貸付有価証券 99,400株（20,000株）
明和産業	897,500	910.00	816,725,000	
ワキタ	1,041,900	1,820.00	1,896,258,000	貸付有価証券 276,300株（5,300株）
東邦ホールディングス	1,787,600	3,966.00	7,089,621,600	貸付有価証券 3,100株
サンゲツ	1,580,900	2,990.00	4,726,891,000	貸付有価証券 12,100株
ミツウロコグループホー ルディングス	761,900	2,139.00	1,629,704,100	貸付有価証券 115,400株
シナネンホールディング ス	122,900	7,020.00	862,758,000	貸付有価証券 36,900株
伊藤忠エネクス	1,560,600	2,039.00	3,182,063,400	貸付有価証券 11,600株
サンリオ	31,259,900	1,142.50	35,714,435,750	貸付有価証券 24,375,200株 （363,100株）
サンワテクノス	357,000	3,870.00	1,381,590,000	貸付有価証券 289,600株（200株）
新光商事	759,100	1,588.00	1,205,450,800	貸付有価証券 121,000株
トーヨー	735,200	1,341.00	985,903,200	
三信電気	362,300	2,859.00	1,035,815,700	貸付有価証券 36,100株（1,000株）
東陽テクニカ	522,400	1,964.00	1,025,993,600	貸付有価証券 416,100株（82,400

				株)
モスフードサービス	926,000	3,745.00	3,467,870,000	貸付有価証券 221,800株
加賀電子	1,168,000	4,260.00	4,975,680,000	
ソーダニッカ	613,300	1,152.00	706,521,600	貸付有価証券 486,700株
立花エレクトック	375,900	3,365.00	1,264,903,500	貸付有価証券 29,600株 (14,100株)
フォーバル	246,900	1,010.00	249,369,000	貸付有価証券 201,200株 (1,100株)
PAL TAC	965,800	6,646.00	6,418,706,800	貸付有価証券 251,000株
三谷産業	1,099,700	710.00	780,787,000	貸付有価証券 901,500株
コア商事ホールディングス	562,400	783.00	440,359,200	貸付有価証券 461,400株
K P Pグループホールディングス	1,646,000	1,032.00	1,698,672,000	貸付有価証券 476,700株 (2,600株)
ヤマタネ	504,900	2,100.00	1,060,290,000	貸付有価証券 218,000株 (30,000株)
泉州電業	400,600	6,420.00	2,571,852,000	貸付有価証券 2,000株
トラスコ中山	1,322,000	2,319.00	3,065,718,000	貸付有価証券 5,900株
オートバックスセブン	2,191,000	1,486.00	3,255,826,000	貸付有価証券 15,700株
モリト	447,300	1,773.00	793,062,900	貸付有価証券 62,500株
加藤産業	778,900	6,110.00	4,759,079,000	貸付有価証券 16,400株
イエローハット	1,531,400	1,820.00	2,787,148,000	貸付有価証券 8,600株
J Kホールディングス	414,400	1,463.00	606,267,200	貸付有価証券 151,900株 (13,100株)
目伝	350,500	2,750.00	963,875,000	貸付有価証券 236,700株 (154,300株)
杉本商事	507,300	1,265.00	641,734,500	貸付有価証券 297,200株 (29,200株)
因幡電機産業	3,288,100	2,708.50	8,905,818,850	
東テク	700,400	4,065.00	2,847,126,000	貸付有価証券 52,900株 (24,100株)
ミスミグループ本社	8,886,300	3,994.00	35,491,882,200	貸付有価証券 33,200株
スズケン	2,087,700	4,938.00	10,309,062,600	
ジェコス	451,200	1,578.00	711,993,600	貸付有価証券 193,300株 (76,800株)
インターメスティック	272,800	1,917.00	522,957,600	貸付有価証券 43,800株
サンエー	1,423,400	3,260.00	4,640,284,000	貸付有価証券 5,600株
カワチ薬品	492,400	3,440.00	1,693,856,000	貸付有価証券 140,500株 (61,200株)
エービーシー・マート	3,306,200	2,620.50	8,663,897,100	貸付有価証券 555,300株
ハードオフコーポレー	248,400	2,693.00	668,941,200	貸付有価証券

ション				46,900株
アスクル	1,198,600	1,266.00	1,517,427,600	貸付有価証券 972,100株（615,600株）
ゲオホールディングス	708,200	1,987.00	1,407,193,400	貸付有価証券 30,100株
アンドエスティHD	868,800	3,520.00	3,058,176,000	貸付有価証券 278,700株
くら寿司	1,474,000	1,590.00	2,343,660,000	貸付有価証券 1,218,100株（146,500株）
キャンドウ	223,900	3,545.00	793,725,500	貸付有価証券 185,200株（16,000株）
パルグループホールディングス	2,471,300	1,465.00	3,620,454,500	貸付有価証券 17,600株
エディオン	2,991,000	2,291.00	6,852,381,000	貸付有価証券 6,000株
サーラコーポレーション	1,322,700	1,146.00	1,515,814,200	貸付有価証券 2,500株
ハローズ	286,900	3,770.00	1,081,613,000	貸付有価証券 200,200株（158,200株）
フジオフードグループ本社	1,026,700	1,086.00	1,114,996,200	貸付有価証券 844,600株（4,500株）
あみやき亭	457,200	1,333.00	609,447,600	貸付有価証券 331,500株
大黒天物産	225,900	4,390.00	991,701,000	貸付有価証券 164,500株
ハニーズホールディングス	558,800	1,392.00	777,849,600	貸付有価証券 146,200株
アルペン	605,800	2,108.00	1,277,026,400	貸付有価証券 500,800株（7,200株）
クオールホールディングス	779,100	2,041.00	1,590,143,100	貸付有価証券 631,200株（76,400株）
ジンズホールディングス	480,300	7,740.00	3,717,522,000	貸付有価証券 390,900株
ビックカメラ	3,768,200	1,640.50	6,181,732,100	貸付有価証券 2,912,100株
DCMホールディングス	3,260,100	1,479.00	4,821,687,900	貸付有価証券 19,900株
ペッパーフードサービス	2,187,000	179.00	391,473,000	貸付有価証券 1,010,100株（29,800株）
MonotaRO	8,925,500	1,972.00	17,601,086,000	貸付有価証券 7,024,900株
J. フロント リテイリング	7,225,100	3,168.00	22,889,116,800	貸付有価証券 1,358,000株
ドトール・日レスホールディングス	1,116,500	2,756.00	3,077,074,000	貸付有価証券 5,800株
マツキヨココカラ&カンパニー	10,832,600	2,423.50	26,252,806,100	貸付有価証券 250,800株（250,800株）
ブロンコビリー	738,200	2,249.00	1,660,211,800	貸付有価証券 608,800株
ZOZO	9,925,200	1,161.50	11,528,119,800	貸付有価証券 351,500株
トレジャー・ファクトリー	433,500	2,196.00	951,966,000	貸付有価証券 152,800株
物語コーポレーション	1,221,300	4,985.00	6,088,180,500	貸付有価証券 5,800株
三越伊勢丹ホールディング	9,812,200	3,841.00	37,688,660,200	貸付有価証券

グス				69,700株（2,400株）
Hame e	290,700	286.00	83,140,200	貸付有価証券 235,800株（98,900株）
クリエイティブSDホールディングス	892,200	3,255.00	2,904,111,000	貸付有価証券 5,500株
シュッピン	665,300	1,066.00	709,209,800	貸付有価証券 272,700株
オイシックス	904,200	1,509.00	1,364,437,800	貸付有価証券 572,100株（422,800株）
ネクステージ	1,439,900	3,485.00	5,018,051,500	貸付有価証券 175,300株
ジョイフル本田	1,845,200	2,242.00	4,136,938,400	貸付有価証券 200,800株
エターナルホスピタリティグループ	258,600	2,789.00	721,235,400	貸付有価証券 211,600株
ホットランドホールディングス	574,100	1,590.00	912,819,000	貸付有価証券 474,300株（500株）
すかいらくホールディングス	8,606,500	2,896.00	24,924,424,000	貸付有価証券 3,657,700株（368,300株）
綿半ホールディングス	488,600	1,360.00	664,496,000	貸付有価証券 190,100株
ヨシックスホールディングス	184,500	3,260.00	601,470,000	貸付有価証券 150,800株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,101,800	821.00	2,546,577,800	貸付有価証券 2,424,400株
あさひ	525,500	1,340.00	704,170,000	貸付有価証券 193,800株（85,400株）
コスモス薬品	1,068,200	6,362.00	6,795,888,400	貸付有価証券 6,600株
セブン&アイ・ホールディングス	69,551,300	2,021.50	140,597,952,950	貸付有価証券 3,455,700株
クリエイティブ・レストラン・ホールディング	10,609,000	749.00	7,946,141,000	貸付有価証券 8,612,000株（85,500株）
ツルハホールディングス	9,844,100	2,257.00	22,218,133,700	貸付有価証券 336,400株
サンマルクホールディングス	561,600	2,532.00	1,421,971,200	貸付有価証券 42,800株
トリドールホールディングス	1,777,400	3,968.00	7,052,723,200	貸付有価証券 1,453,900株（31,800株）
TOKYO BASE	880,400	401.00	353,040,400	貸付有価証券 176,300株
JMホールディングス	1,020,600	1,261.00	1,286,976,600	貸付有価証券 758,800株（36,300株）
ユニシアホールディングス	188,800	1,596.00	301,324,800	貸付有価証券 156,100株
バロックジャパンリミテッド	734,500	750.00	550,875,000	貸付有価証券 607,300株（39,800株）
クスリのアオキホールディングス	1,489,400	3,681.00	5,482,481,400	貸付有価証券 1,113,700株
力の源ホールディングス	472,300	1,537.00	725,925,100	貸付有価証券 382,700株（157,600株）
FOOD & LIFE COMPANIE	7,232,100	4,806.00	34,757,472,600	貸付有価証券 3,000株
ブルーゾーンホールディ	3,729,100	1,751.00	6,529,654,100	

ングス				
メディカルシステムネットワーク	613,700	495.00	303,781,500	貸付有価証券 64,900株
Japan Eyewear Holding	269,300	2,452.00	660,323,600	貸付有価証券 24,700株
ノジマ	6,163,300	1,323.00	8,154,045,900	貸付有価証券 52,900株
カップ・クリエイト	989,700	1,514.00	1,498,405,800	貸付有価証券 817,800株（87,200株）
良品計画	13,746,100	3,623.00	49,802,120,300	貸付有価証券 1,219,300株
アドヴァングループ	385,500	924.00	356,202,000	貸付有価証券 284,100株
アルビス	206,000	2,525.00	520,150,000	貸付有価証券 60,400株
G-7ホールディングス	686,500	1,402.00	962,473,000	貸付有価証券 72,600株（18,700株）
イオン北海道	1,861,500	848.00	1,578,552,000	貸付有価証券 1,528,600株
コジマ	1,213,700	1,268.00	1,538,971,600	貸付有価証券 993,400株
コーナン商事	694,600	4,085.00	2,837,441,000	貸付有価証券 23,600株
エコス	233,300	2,367.00	552,221,100	貸付有価証券 192,100株
ワタミ	759,900	932.00	708,226,800	貸付有価証券 499,000株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	63,634,200	850.40	54,114,523,680	
西松屋チェーン	1,393,700	2,011.00	2,802,730,700	貸付有価証券 1,140,800株
ゼンショーホールディングス	3,219,100	8,793.00	28,305,546,300	貸付有価証券 120,100株
幸楽苑	602,700	1,111.00	669,599,700	貸付有価証券 485,000株
サイゼリヤ	930,600	5,640.00	5,248,584,000	貸付有価証券 33,000株（7,000株）
VTホールディングス	2,455,000	470.00	1,153,850,000	貸付有価証券 40,700株
魚力	219,600	2,308.00	506,836,800	貸付有価証券 175,900株（11,400株）
ユナイテッドアローズ	672,300	2,421.00	1,627,638,300	貸付有価証券 48,900株
ハイデイ目高	1,018,700	2,731.00	2,782,069,700	貸付有価証券 813,400株
コロワイド	3,553,400	1,887.00	6,705,265,800	貸付有価証券 2,927,600株
壱番屋	2,486,600	900.00	2,237,940,000	貸付有価証券 1,979,400株（339,900株）
スギホールディングス	3,382,300	2,922.00	9,883,080,600	貸付有価証券 2,110,300株 （1,345,300株）
薬王堂ホールディングス	351,400	1,656.00	581,918,400	貸付有価証券 109,200株
ダブルエー	254,800	1,417.00	361,051,600	貸付有価証券 207,000株
スクロール	1,078,800	1,715.00	1,850,142,000	貸付有価証券 90,500株
ヨンドシーホールディン	595,600	2,043.00	1,216,810,800	貸付有価証券

グス				486,100株（55,400株）
木曽路	952,800	2,372.00	2,260,041,600	貸付有価証券 776,000株（10,300株）
S R Sホールディングス	1,038,200	1,264.00	1,312,284,800	貸付有価証券 858,400株
千趣会	1,274,300	109.00	138,898,700	貸付有価証券 902,500株（23,300株）
リテールパートナーズ	934,200	1,362.00	1,272,380,400	貸付有価証券 753,200株（64,100株）
J o s h i n	685,400	3,470.00	2,378,338,000	貸付有価証券 15,800株
日本瓦斯	2,882,700	2,820.50	8,130,655,350	貸付有価証券 34,300株
ロイヤルホールディングス	2,441,100	1,251.00	3,053,816,100	貸付有価証券 1,957,300株
チヨダ	611,700	997.00	609,864,900	貸付有価証券 381,300株（13,300株）
ライフコーポレーション	1,208,400	2,426.00	2,931,578,400	貸付有価証券 22,500株
リンガーハット	870,100	2,201.00	1,915,090,100	貸付有価証券 712,100株（3,600株）
MrMa xHD	528,900	777.00	410,955,300	貸付有価証券 254,800株
A O K Iホールディングス	1,349,800	1,670.00	2,254,166,000	貸付有価証券 476,900株（111,600株）
オークワ	839,900	783.00	657,641,700	貸付有価証券 650,200株
コメリ	838,200	3,460.00	2,900,172,000	貸付有価証券 27,200株（10,800株）
青山商事	4,037,100	707.00	2,854,229,700	貸付有価証券 378,400株
しまむら	4,435,700	3,318.00	14,717,652,600	
高島屋	8,829,400	2,291.00	20,228,155,400	貸付有価証券 275,900株
松屋	1,185,900	1,728.00	2,049,235,200	貸付有価証券 969,900株
エイチ・ツー・オー リ テイリング	3,064,700	2,797.00	8,571,965,900	貸付有価証券 7,100株
近鉄百貨店	359,900	1,812.00	652,138,800	貸付有価証券 219,200株（99,800株）
丸井グループ	3,678,300	2,931.50	10,782,936,450	貸付有価証券 12,100株
アクシアル リテイリン グ	1,717,500	1,170.00	2,009,475,000	貸付有価証券 9,500株
イオン	74,330,500	1,377.00	102,353,098,500	貸付有価証券 423,400株（402,200株）
イズミ	3,349,000	981.00	3,285,369,000	貸付有価証券 15,300株
平和堂	1,032,400	2,551.00	2,633,652,400	貸付有価証券 843,200株
フジ	966,400	1,971.00	1,904,774,400	貸付有価証券 778,500株
ゼビオホールディングス	746,300	1,091.00	814,213,300	貸付有価証券 183,600株（106,900株）

ケーズホールディングス	4,112,400	1,803.50	7,416,713,400	
シルバーライフ	170,200	663.00	112,842,600	貸付有価証券 137,600株
Genky Drug Stores	552,400	3,760.00	2,077,024,000	貸付有価証券 441,700株（46,300株）
ブックオフグループホールディングス	457,200	2,084.00	952,804,800	貸付有価証券 294,900株（14,500株）
ギフトホールディングス	356,500	4,370.00	1,557,905,000	貸付有価証券 246,400株
アインホールディングス	709,500	5,585.00	3,962,557,500	貸付有価証券 31,600株
Genki Global Dining	355,800	3,300.00	1,174,140,000	貸付有価証券 278,600株（6,500株）
ヤマダホールディングス	19,364,100	650.40	12,594,410,640	
アークランズ	1,872,700	1,873.00	3,507,567,100	貸付有価証券 1,529,700株
ニトリホールディングス	10,186,900	2,380.00	24,244,822,000	貸付有価証券 1,577,000株（180,000株）
グルメ杵屋	509,800	964.00	491,447,200	貸付有価証券 419,100株（3,100株）
ケーユーホールディングス	441,900	1,178.00	520,558,200	貸付有価証券 44,300株
吉野家ホールディングス	2,318,900	3,406.00	7,898,173,400	貸付有価証券 1,882,500株（14,300株）
松屋フーズホールディングス	318,800	4,885.00	1,557,338,000	貸付有価証券 227,200株（4,200株）
サガミホールディングス	1,011,500	1,753.00	1,773,159,500	貸付有価証券 823,300株（8,400株）
王将フードサービス	1,299,000	2,915.00	3,786,585,000	貸付有価証券 413,300株
ミニストップ	457,500	1,842.00	842,715,000	貸付有価証券 378,200株
アークス	1,058,400	3,510.00	3,714,984,000	貸付有価証券 16,200株
バローホールディングス	1,201,400	3,270.00	3,928,578,000	貸付有価証券 568,200株
ベルク	278,600	6,430.00	1,791,398,000	貸付有価証券 21,700株
大庄	377,400	1,097.00	414,007,800	貸付有価証券 304,500株（600株）
ファーストリテイリング	4,248,800	82,110.00	348,868,968,000	貸付有価証券 39,900株
サンドラッグ	1,858,800	3,799.00	7,061,581,200	
サックスパーホールディングス	531,600	768.00	408,268,800	貸付有価証券 40,100株
ベルーナ	1,514,800	1,023.00	1,549,640,400	貸付有価証券 97,100株
いよぎんホールディングス	7,671,700	3,259.00	25,002,070,300	貸付有価証券 506,500株
しずおかフィナンシャルグループ	12,909,700	3,279.00	42,330,906,300	貸付有価証券 65,900株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	4,934,100	3,235.00	15,961,813,500	貸付有価証券 13,900株
楽天銀行	3,106,700	5,735.00	17,816,924,500	貸付有価証券 500株
京都フィナンシャルグループ	8,047,500	4,654.00	37,453,065,000	

めぶきフィナンシャルグループ	27,397,400	1,539.50	42,178,297,300	貸付有価証券 3,700株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,078,900	1,700.00	12,034,130,000	貸付有価証券 925,900株
九州フィナンシャルグループ	11,342,700	1,517.50	17,212,547,250	貸付有価証券 63,100株
ゆうちょ銀行	63,659,400	3,261.00	207,593,303,400	貸付有価証券 66,200株
富山第一銀行	1,822,500	2,677.00	4,878,832,500	貸付有価証券 291,900株
横浜フィナンシャルグループ	30,565,500	1,870.00	57,157,485,000	貸付有価証券 37,300株（35,800株）
西日本フィナンシャルホールディングス	3,583,400	4,340.00	15,551,956,000	
三十三フィナンシャルグループ	2,271,000	1,799.00	4,085,529,000	貸付有価証券 16,300株（16,300株）
第四北越フィナンシャルグループ	5,520,800	2,246.00	12,399,716,800	貸付有価証券 68,800株
ひろぎんホールディングス	8,153,400	2,199.00	17,929,326,600	貸付有価証券 23,100株
おきなわフィナンシャルグループ	499,400	6,760.00	3,375,944,000	
十六フィナンシャルグループ	4,114,200	2,464.00	10,137,388,800	貸付有価証券 40,500株（40,500株）
C C I グループ	6,117,400	1,034.00	6,325,391,600	貸付有価証券 550,700株（519,300株）
プロクレアホールディングス	717,500	4,065.00	2,916,637,500	貸付有価証券 5,200株
あいちフィナンシャルグループ	6,012,500	1,498.00	9,006,725,000	貸付有価証券 990,100株
S B I 新生銀行	9,963,800	1,449.00	14,437,546,200	貸付有価証券 7,061,100株 （1,126,500株）
あおぞら銀行	3,732,900	2,907.50	10,853,406,750	貸付有価証券 1,643,300株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,730,300	3,461.00	1,279,636,568,300	
りそなホールディングス	71,877,200	2,335.50	167,869,200,600	貸付有価証券 958,600株（935,700株）
三井住友トラストグループ	20,216,000	6,558.00	132,576,528,000	
三井住友フィナンシャルグループ	127,760,400	6,814.00	870,559,365,600	貸付有価証券 573,700株
千葉銀行	17,257,700	2,753.50	47,519,076,950	貸付有価証券 115,100株
群馬銀行	10,571,700	2,492.50	26,349,962,250	
武蔵野銀行	2,453,100	2,621.00	6,429,575,100	貸付有価証券 14,400株
千葉興業銀行	1,107,700	2,706.00	2,997,436,200	貸付有価証券 2,100株
筑波銀行	2,571,900	615.00	1,581,718,500	貸付有価証券 440,400株（48,700株）
七十七銀行	5,629,200	3,515.00	19,786,638,000	貸付有価証券 2,900株
秋田銀行	392,600	7,140.00	2,803,164,000	
山形銀行	752,800	3,690.00	2,777,832,000	貸付有価証券 63,000株（9,000株）
岩手銀行	1,481,900	2,083.00	3,086,797,700	貸付有価証券

				93,400株（93,400株）
東邦銀行	6,742,700	820.00	5,529,014,000	貸付有価証券 44,800株
ふくおかフィナンシャル グループ	4,678,800	7,286.00	34,089,736,800	貸付有価証券 1,200株
スルガ銀行	3,447,600	2,569.00	8,856,884,400	
八十二長野銀行	12,086,600	2,551.00	30,832,916,600	貸付有価証券 7,300株
山梨中央銀行	711,300	6,510.00	4,630,563,000	貸付有価証券 4,400株
大垣共立銀行	1,194,200	7,860.00	9,386,412,000	貸付有価証券 900株
福井銀行	564,200	5,760.00	3,249,792,000	貸付有価証券 28,300株
清水銀行	233,100	2,636.00	614,451,600	貸付有価証券 100,600株
滋賀銀行	4,013,100	2,888.00	11,589,832,800	貸付有価証券 4,900株
南都銀行	4,409,500	1,859.00	8,197,260,500	貸付有価証券 21,600株（21,600株）
百五銀行	5,513,600	2,064.00	11,380,070,400	貸付有価証券 140,100株
紀陽銀行	1,946,900	4,605.00	8,965,474,500	
ほくほくフィナンシャル グループ	3,503,900	7,510.00	26,314,289,000	貸付有価証券 21,900株
山陰合同銀行	3,667,900	2,428.00	8,905,661,200	貸付有価証券 800株
百十四銀行	2,293,600	2,651.00	6,080,333,600	貸付有価証券 18,800株
四国銀行	919,900	3,135.00	2,883,886,500	貸付有価証券 10,300株
阿波銀行	867,900	7,530.00	6,535,287,000	貸付有価証券 5,700株
大分銀行	1,833,500	2,509.00	4,600,251,500	貸付有価証券 14,500株
宮崎銀行	1,715,700	2,194.00	3,764,245,800	
佐賀銀行	367,500	5,590.00	2,054,325,000	貸付有価証券 51,600株
琉球銀行	1,247,100	2,755.00	3,435,760,500	貸付有価証券 19,000株
セブン銀行	18,370,300	290.20	5,331,061,060	貸付有価証券 1,304,400株（75,000 株）
みずほフィナンシャルグ ループ	81,540,800	8,307.00	677,359,425,600	貸付有価証券 408,700株
山口フィナンシャルグ ループ	5,746,700	2,972.50	17,082,065,750	貸付有価証券 19,300株
名古屋銀行	1,098,600	6,460.00	7,096,956,000	
北洋銀行	7,571,700	1,170.00	8,858,889,000	
愛媛銀行	855,400	2,239.00	1,915,240,600	貸付有価証券 108,800株
京葉銀行	2,532,100	2,591.00	6,560,671,100	貸付有価証券 17,800株
栃木銀行	3,170,800	976.00	3,094,700,800	貸付有価証券 25,700株（25,700株）
北日本銀行	183,200	5,700.00	1,044,240,000	貸付有価証券 139,700株
東和銀行	1,114,600	1,272.00	1,417,771,200	貸付有価証券 247,400株

トモニホールディングス	5,598,700	910.00	5,094,817,000	
フィデアホールディングス	605,600	2,034.00	1,231,790,400	貸付有価証券 77,900株（14,100株）
池田泉州ホールディングス	8,129,300	1,010.00	8,210,593,000	貸付有価証券 119,500株
F P G	2,051,400	1,562.00	3,204,286,800	貸付有価証券 1,026,300株
ジャパンインベストメントアドバイザー	950,500	2,067.00	1,964,683,500	貸付有価証券 762,400株
S B I ホールディングス	20,597,700	2,800.00	57,673,560,000	貸付有価証券 877,000株
ジャフコ グループ	1,569,400	2,355.00	3,695,937,000	貸付有価証券 1,084,500株
大和証券グループ本社	41,908,200	1,768.50	74,114,651,700	貸付有価証券 2,369,200株
野村ホールディングス	96,222,000	1,543.00	148,470,546,000	貸付有価証券 28,800株
岡三証券グループ	4,630,800	1,016.00	4,704,892,800	貸付有価証券 1,418,200株 (1,189,800株)
丸三証券	1,949,800	1,119.00	2,181,826,200	貸付有価証券 251,300株（123,400株）
東洋証券	1,808,400	647.00	1,170,034,800	貸付有価証券 1,032,200株（265,600株）
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,936,500	776.00	5,382,724,000	
水戸証券	1,608,000	697.00	1,120,776,000	貸付有価証券 524,300株（171,100株）
いちよし証券	1,097,300	1,479.00	1,622,906,700	貸付有価証券 600,300株（57,000株）
松井証券	4,038,600	1,035.00	4,179,951,000	貸付有価証券 2,000株
マネックスグループ	6,159,900	715.00	4,404,328,500	貸付有価証券 139,800株（109,400株）
極東証券	802,400	1,658.00	1,330,379,200	貸付有価証券 583,200株
岩井コスモホールディングス	612,300	4,185.00	2,562,475,500	貸付有価証券 26,300株
アイザワ証券グループ	615,700	1,584.00	975,268,800	貸付有価証券 494,400株（94,500株）
スパークス・グループ	646,600	2,256.00	1,458,729,600	貸付有価証券 11,400株
ライフネット生命保険	1,251,500	1,662.00	2,079,993,000	貸付有価証券 678,600株（521,600株）
かんぽ生命保険	19,858,100	1,612.50	32,021,186,250	貸付有価証券 13,600株
F P パートナー	258,900	2,250.00	582,525,000	貸付有価証券 214,200株（59,300株）
SOMPOホールディングス	29,105,300	6,513.00	189,562,818,900	貸付有価証券 11,500株
アニコム ホールディングス	1,834,400	1,220.00	2,237,968,000	貸付有価証券 346,700株
MS&ADインシュアランスグループホール	36,535,300	4,428.00	161,778,308,400	
ソニーフィナンシャルグ	194,383,200	149.30	29,021,411,760	貸付有価証券

ループ				32,744,000株
第一ライフグループ	112,821,500	1,861.00	209,960,811,500	貸付有価証券 15,000株
東京海上ホールディングス	60,252,400	7,609.00	458,460,511,600	貸付有価証券 354,500株
T & Dホールディングス	13,031,400	4,916.00	64,062,362,400	
アドバンスクリエイト	500,300	132.00	66,039,600	貸付有価証券 413,600株（3,300株）
N Sグループ	1,044,600	1,524.00	1,591,970,400	貸付有価証券 4,600株
ムニノバホールディングス	9,705,900	442.00	4,290,007,800	貸付有価証券 70,400株
全国保証	3,371,700	3,075.00	10,367,977,500	貸付有価証券 200,000株
ジェイリース	441,400	1,355.00	598,097,000	貸付有価証券 172,100株（155,700株）
S B I アルヒ	597,000	808.00	482,376,000	貸付有価証券 387,300株（41,200株）
プレミアグループ	996,500	2,096.00	2,088,664,000	貸付有価証券 154,100株
ネットプロテクションズ ホールディングス	1,771,400	372.00	658,960,800	貸付有価証券 774,200株
クレディセゾン	2,868,000	4,582.00	13,141,176,000	貸付有価証券 1,500株
芙蓉総合リース	1,617,600	4,267.00	6,902,299,200	
みずほリース	4,403,100	1,296.00	5,706,417,600	貸付有価証券 317,400株
東京センチュリー	4,380,400	2,530.00	11,082,412,000	貸付有価証券 253,200株
日本証券金融	2,031,700	2,376.00	4,827,319,200	貸付有価証券 10,000株
リコーリース	556,200	6,430.00	3,576,366,000	貸付有価証券 102,300株（900株）
イオンフィナンシャル サービス	3,364,800	1,518.00	5,107,766,400	貸付有価証券 580,900株
アコム	10,458,600	480.00	5,020,128,000	貸付有価証券 55,100株
ジャックス	701,900	3,690.00	2,590,011,000	貸付有価証券 6,500株
オリエントコーポレー ション	2,295,000	883.00	2,026,485,000	貸付有価証券 142,600株
オリックス	35,020,800	6,469.00	226,549,555,200	貸付有価証券 33,700株
三菱HCキャピタル	29,379,000	1,364.50	40,087,645,500	貸付有価証券 1,386,800株
日本取引所グループ	32,144,600	2,176.50	69,962,721,900	貸付有価証券 36,800株
イー・ギャランティ	908,000	1,845.00	1,675,260,000	貸付有価証券 124,600株
N E C キャピタルソ リューション	287,700	4,145.00	1,192,516,500	貸付有価証券 140,000株（41,700株）
r o b o t h o m e	1,622,300	170.00	275,791,000	貸付有価証券 1,339,000株（14,600株）
大東建託	9,968,800	3,161.00	31,511,376,800	貸付有価証券 453,800株
いちご	4,635,300	443.00	2,053,437,900	貸付有価証券 19,100株（18,300株）

日本駐車場開発	6,977,600	257.00	1,793,243,200	貸付有価証券 4,181,800株
スター・マイカ・ホールディングス	618,800	1,516.00	938,100,800	貸付有価証券 168,500株
S R Eホールディングス	289,300	2,526.00	730,771,800	貸付有価証券 145,400株
ヒューリック	17,088,300	1,755.00	29,989,966,500	貸付有価証券 3,344,600株（759,300株）
野村不動産ホールディングス	16,341,500	928.20	15,168,180,300	貸付有価証券 142,000株
三重交通グループホールディングス	1,432,700	547.00	783,686,900	貸付有価証券 1,178,900株（108,300株）
ディア・ライフ	1,148,900	1,071.00	1,230,471,900	貸付有価証券 150,300株（47,800株）
地主	480,000	2,918.00	1,400,640,000	貸付有価証券 76,400株
J PMC	315,600	1,587.00	500,857,200	貸付有価証券 5,200株
フージャースホールディングス	1,022,400	1,234.00	1,261,641,600	貸付有価証券 41,700株（16,700株）
オープンハウスグループ	1,818,400	8,550.00	15,547,320,000	貸付有価証券 3,300株
東急不動産ホールディングス	16,018,500	1,299.00	20,808,031,500	貸付有価証券 2,346,200株
飯田グループホールディングス	4,991,400	2,210.00	11,030,994,000	貸付有価証券 33,500株
And Doホールディングス	311,100	968.00	301,144,800	貸付有価証券 255,700株
ケイアイスター不動産	494,400	3,740.00	1,849,056,000	貸付有価証券 180,000株（174,000株）
グッドコムアセット	611,700	1,490.00	911,433,000	貸付有価証券 505,700株（144,600株）
ジェイ・エス・ビー	244,400	8,990.00	2,197,156,000	貸付有価証券 21,500株
ロードスターキャピタル	400,780	2,699.00	1,081,705,220	
アズーム	137,300	4,405.00	604,806,500	貸付有価証券 37,700株
霞ヶ関キャピタル	601,900	6,890.00	4,147,091,000	貸付有価証券 472,600株
パーク24	4,187,000	1,981.50	8,296,540,500	貸付有価証券 128,100株
パラカ	209,100	2,100.00	439,110,000	貸付有価証券 10,000株
宮越ホールディングス	267,100	746.00	199,256,600	貸付有価証券 218,700株（6,800株）
三井不動産	84,694,100	1,511.00	127,972,785,100	
三菱地所	35,213,400	4,179.00	147,156,798,600	貸付有価証券 132,000株
平和不動産	1,106,300	2,356.00	2,606,442,800	貸付有価証券 8,700株
東京建物	5,553,800	3,348.00	18,594,122,400	貸付有価証券 700株
京阪神ビルディング	1,737,900	1,162.00	2,019,439,800	貸付有価証券 1,399,000株（9,600株）
住友不動産	16,663,100	3,762.00	62,686,582,200	貸付有価証券

				2,500株
テーオーシー	1,044,200	947.00	988,857,400	貸付有価証券 319,700株（600株）
レオパレス21	5,209,200	666.00	3,469,327,200	
スターツコーポレーション	1,081,500	4,735.00	5,120,902,500	貸付有価証券 9,500株
フジ住宅	738,000	773.00	570,474,000	貸付有価証券 133,100株
空港施設	810,100	979.00	793,087,900	貸付有価証券 178,000株（160,700株）
明和地所	469,600	823.00	386,480,800	貸付有価証券 202,300株（82,000株）
ゴールドクレスト	318,500	3,345.00	1,065,382,500	貸付有価証券 17,300株
エスリード	275,300	5,060.00	1,393,018,000	貸付有価証券 44,200株（5,800株）
日神グループホールディングス	940,300	663.00	623,418,900	貸付有価証券 141,000株
エスコン	1,316,200	1,119.00	1,472,827,800	貸付有価証券 538,500株
MIRARTHホールディングス	3,683,500	411.00	1,513,918,500	貸付有価証券 39,800株
ランド	37,822,500	10.00	378,225,000	貸付有価証券 30,488,900株 （1,108,700株）
カチタス	1,575,200	3,235.00	5,095,772,000	貸付有価証券 92,400株（88,500株）
トーセイ	1,733,400	1,747.00	3,028,249,800	貸付有価証券 126,700株（125,300株）
サンフロンティア不動産	918,500	2,499.00	2,295,331,500	
FJネクストホールディングス	539,700	1,826.00	985,492,200	貸付有価証券 83,500株
グランディハウス	548,700	537.00	294,651,900	貸付有価証券 214,000株
日本空港ビルデング	2,072,800	5,301.00	10,987,912,800	貸付有価証券 105,300株
LIFULL	2,096,500	204.00	427,686,000	貸付有価証券 1,700,800株
ジェイエイシーリクルートメント	2,210,500	874.00	1,931,977,000	貸付有価証券 356,400株
日本M&Aセンターホールディングス	9,747,200	676.70	6,595,930,240	貸付有価証券 2,625,400株
フィットイージー	185,700	2,688.00	499,161,600	貸付有価証券 7,000株
メンバーズ	209,100	1,129.00	236,073,900	貸付有価証券 91,400株（85,500株）
UTグループ	12,042,400	179.00	2,155,589,600	貸付有価証券 523,100株
アイティメディア	329,200	1,182.00	389,114,400	貸付有価証券 271,600株（28,700株）
E・Jホールディングス	449,900	1,681.00	756,281,900	貸付有価証券 30,400株
オープンアップグループ	1,819,000	1,942.00	3,532,498,000	貸付有価証券 8,400株
コシダカホールディングス	1,686,900	970.00	1,636,293,000	貸付有価証券 1,394,800株
パソナグループ	626,100	1,532.00	959,185,200	貸付有価証券

				100,300株
リンクアンドモチベーション	1,455,500	585.00	851,467,500	貸付有価証券 1,171,900株
エス・エム・エス	2,338,200	2,343.00	5,478,402,600	貸付有価証券 1,424,100株
パーソルホールディングス	55,772,500	255.30	14,238,719,250	貸付有価証券 94,300株
クックパッド	876,900	117.00	102,597,300	貸付有価証券 720,100株（11,200株）
学情	277,000	1,625.00	450,125,000	貸付有価証券 225,300株（19,000株）
スタジオアリス	305,900	1,908.00	583,657,200	貸付有価証券 250,400株
N J S	178,900	4,525.00	809,522,500	貸付有価証券 144,700株（4,200株）
A L S O K	10,218,200	1,093.50	11,173,601,700	
カカココム	3,969,900	3,630.00	14,410,737,000	
ルネサンス	475,700	1,041.00	495,203,700	貸付有価証券 389,400株（700株）
ディップ	1,070,600	1,869.00	2,000,951,400	貸付有価証券 842,700株（354,000株）
新日本科学	648,500	1,275.00	826,837,500	貸付有価証券 118,400株
エムスリー	12,090,100	1,870.00	22,608,487,000	貸付有価証券 3,276,200株（104,500株）
ワールドホールディングス	280,600	2,561.00	718,616,600	貸付有価証券 66,900株
博報堂D Yホールディングス	7,288,200	1,200.50	8,749,484,100	貸付有価証券 911,700株（135,300株）
ぐるなび	1,139,700	126.00	143,602,200	貸付有価証券 942,200株（511,800株）
タカミヤ	829,300	407.00	337,525,100	貸付有価証券 226,500株（28,800株）
ファンコミュニケーションズ	885,400	401.00	355,045,400	貸付有価証券 599,400株
ライク	318,800	1,505.00	479,794,000	貸付有価証券 263,400株（5,100株）
エスプール	1,582,300	268.00	424,056,400	貸付有価証券 854,900株
WDBホールディングス	267,800	1,787.00	478,558,600	貸付有価証券 16,700株
アドウェイズ	654,300	303.00	198,252,900	貸付有価証券 190,600株（19,200株）
バリューコマース	537,000	467.00	250,779,000	貸付有価証券 438,500株（74,800株）
インフォマート	5,773,100	490.00	2,828,819,000	貸付有価証券 4,560,400株
J Pホールディングス	1,563,900	614.00	960,234,600	貸付有価証券 1,276,800株
グロービング	191,800	2,106.00	403,930,800	貸付有価証券 139,000株
C Lホールディングス	180,000	1,111.00	199,980,000	貸付有価証券 148,300株（10,400株）

プレステージ・インターナショナル	2,264,100	666.00	1,507,890,600	貸付有価証券 13,400株
アミューズ	331,500	1,880.00	623,220,000	貸付有価証券 97,900株（9,700株）
ドリームインキュベータ	191,000	2,566.00	490,106,000	貸付有価証券 155,000株（30,300株）
クイック	1,510,100	761.00	1,149,186,100	貸付有価証券 266,500株（81,500株）
電通グループ	5,914,900	3,324.00	19,661,127,600	貸付有価証券 1,886,700株（14,600株）
テイクアンドギヴ・ニーズ	292,800	682.00	199,689,600	貸付有価証券 67,300株
ぴあ	278,700	2,814.00	784,261,800	貸付有価証券 91,600株（45,400株）
イオンファンタジー	264,200	2,561.00	676,616,200	貸付有価証券 218,400株（2,800株）
シーティーエス	747,700	870.00	650,499,000	貸付有価証券 142,400株（138,300株）
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	199,200	900.00	179,280,000	貸付有価証券 163,900株（34,700株）
H. U. グループホールディングス	1,919,100	3,381.00	6,488,477,100	貸付有価証券 341,600株（40,500株）
アルプス技研	1,523,500	803.00	1,223,370,500	貸付有価証券 480,000株（123,500株）
サニックスホールディングス	762,000	249.00	189,738,000	貸付有価証券 626,100株（283,800株）
日本空調サービス	657,000	1,633.00	1,072,881,000	貸付有価証券 60,600株
オリエンタルランド	36,059,000	2,615.00	94,294,285,000	貸付有価証券 4,486,500株
ダスキン	1,388,600	4,469.00	6,205,653,400	貸付有価証券 15,300株
明光ネットワークジャパン	746,500	709.00	529,268,500	貸付有価証券 606,900株（24,800株）
ファルコホールディングス	237,700	2,682.00	637,511,400	貸付有価証券 40,800株（22,100株）
ラウンドワン	5,791,300	1,235.00	7,152,255,500	貸付有価証券 790,700株
リゾートトラスト	5,795,800	1,733.00	10,044,121,400	
ビー・エム・エル	816,100	3,655.00	2,982,845,500	貸付有価証券 4,500株
リソー教育グループ	1,911,600	206.00	393,789,600	貸付有価証券 1,099,900株
早稲田アカデミー	296,200	2,455.00	727,171,000	貸付有価証券 244,900株（200株）
ユー・エス・エス	11,602,800	1,982.50	23,002,551,000	貸付有価証券 7,576,500株
サイバーエージェント	13,541,500	1,495.50	20,251,313,250	貸付有価証券 116,800株（54,800株）
楽天グループ	48,514,200	803.20	38,966,605,440	貸付有価証券 2,387,300株
クリーク・アンド・リバー社	358,400	1,448.00	518,963,200	貸付有価証券 227,900株（65,300株）

				株)
SBIグローバルアセットマネジメント	1,144,200	577.00	660,203,400	貸付有価証券 744,500株（86,700株）
テー・オー・ダブリュー	1,198,700	335.00	401,564,500	貸付有価証券 240,000株
GMOインターネット	165,400	514.00	85,015,600	貸付有価証券 135,200株（10,600株）
山田コンサルティンググループ	265,600	1,691.00	449,129,600	貸付有価証券 78,200株
セントラルスポーツ	255,200	2,384.00	608,396,800	貸付有価証券 208,700株（1,000株）
フルキャストホールディングス	470,200	1,602.00	753,260,400	貸付有価証券 387,700株
エン	995,700	1,216.00	1,210,771,200	貸付有価証券 566,800株
弁護士ドットコム	305,300	2,374.00	724,782,200	貸付有価証券 252,500株（86,200株）
アイ・アールジャパンホールディングス	317,600	714.00	226,766,400	貸付有価証券 91,400株（1,500株）
Keepers技研	377,600	2,945.00	1,112,032,000	貸付有価証券 302,900株（6,800株）
Gunosy	485,400	463.00	224,740,200	貸付有価証券 395,800株（3,600株）
イー・ガーディアン	185,900	1,747.00	324,767,300	貸付有価証券 153,700株（47,400株）
ジャパンマテリアル	1,871,900	2,657.00	4,973,638,300	貸付有価証券 800株
ベクトル	835,200	1,982.00	1,655,366,400	貸付有価証券 216,200株（34,600株）
チャーム・ケア・コーポレーション	509,600	1,360.00	693,056,000	貸付有価証券 63,900株
キャリアリンク	224,400	2,343.00	525,769,200	貸付有価証券 73,200株
I B J	467,300	847.00	395,803,100	貸付有価証券 28,100株
アサンテ	302,300	1,491.00	450,729,300	貸付有価証券 247,300株（36,400株）
バリューHR	549,000	1,509.00	828,441,000	貸付有価証券 454,200株（300株）
M&Aキャピタルパートナーズ	495,000	3,610.00	1,786,950,000	貸付有価証券 84,600株
ライドオンエクスプレスホールディングス	243,400	987.00	240,235,800	貸付有価証券 59,000株（36,700株）
シグマクシス・ホールディングス	1,722,400	569.00	980,045,600	貸付有価証券 338,200株
ウィルグループ	565,900	1,068.00	604,381,200	貸付有価証券 443,900株（600株）
リクルートホールディングス	42,598,100	12,240.00	521,400,744,000	貸付有価証券 383,000株
エラン	539,400	761.00	410,483,400	貸付有価証券 49,400株
日本郵政	50,319,600	2,319.50	116,716,312,200	貸付有価証券 43,900株
ベルシステム24ホールディングス	829,200	1,358.00	1,126,053,600	貸付有価証券 166,800株
鎌倉新書	608,500	521.00	317,028,500	貸付有価証券 493,600株（333,000株）

				株)
エアトリ	557,400	870.00	484,938,000	貸付有価証券 259,000株 (124,500株)
アトラエ	496,600	805.00	399,763,000	貸付有価証券 391,500株 (46,300株)
ストライクグループ	1,025,600	1,341.00	1,375,329,600	貸付有価証券 152,500株
インソース	1,517,500	625.00	948,437,500	貸付有価証券 202,900株
ベイカレント	4,495,900	6,692.00	30,086,562,800	貸付有価証券 6,500株
Orchestra Holdings	134,000	1,177.00	157,718,000	貸付有価証券 110,800株 (18,300株)
アイモバイル	905,800	518.00	469,204,400	貸付有価証券 522,600株 (474,900株)
MS-Japan	389,400	985.00	383,559,000	貸付有価証券 275,700株
ジャパンエレベーター サービスホールディン	5,172,000	1,826.50	9,446,658,000	貸付有価証券 667,100株 (83,400株)
エル・ティー・エス	84,100	1,830.00	153,903,000	貸付有価証券 34,100株 (25,600株)
ミダックホールディングス	309,000	2,148.00	663,732,000	貸付有価証券 242,900株
キュービーネットホール ディングス	300,700	1,265.00	380,385,500	貸付有価証券 4,700株
オープングループ	844,800	219.00	185,011,200	貸付有価証券 565,400株 (98,900株)
マネジメントソリュー ションズ	337,500	1,352.00	456,300,000	貸付有価証券 279,000株
プロレド・パートナーズ	149,600	343.00	51,312,800	貸付有価証券 63,100株 (5,800株)
フロンティア・マネジメ ント	236,900	557.00	131,953,300	貸付有価証券 193,800株
アンビスホールディング ス	1,310,000	375.00	491,250,000	貸付有価証券 1,073,600株 (288,800株)
カーブスホールディング ス	1,670,900	921.00	1,538,898,900	貸付有価証券 820,400株
Macbee Planet	260,900	1,149.00	299,774,100	貸付有価証券 166,800株 (5,600株)
ダイレクトマーケティング グミックス	636,100	352.00	223,907,200	貸付有価証券 133,800株 (45,100株)
ポピンズ	90,600	1,492.00	135,175,200	貸付有価証券 9,100株
LITALICO	556,400	1,645.00	915,278,000	貸付有価証券 388,100株
リログループ	2,724,100	2,089.00	5,690,644,900	貸付有価証券 681,100株
東祥	511,600	777.00	397,513,200	貸付有価証券 245,500株 (4,500株)
ビーウィズ	255,800	1,620.00	414,396,000	貸付有価証券 208,000株
サンウェルズ	470,300	155.00	72,896,500	貸付有価証券 388,500株 (352,800株)
TREホールディングス	1,404,900	2,144.00	3,012,105,600	貸付有価証券

				13,000株
人・夢・技術グループ	230,500	1,530.00	352,665,000	貸付有価証券 86,100株（57,600株）
N I S S Oホールディングス	530,000	607.00	321,710,000	貸付有価証券 436,800株
大栄環境	1,333,800	3,945.00	5,261,841,000	貸付有価証券 416,200株
GENOVA	357,300	620.00	221,526,000	貸付有価証券 26,900株
日本管財ホールディングス	641,500	2,729.00	1,750,653,500	貸付有価証券 8,800株
クオッツ総研ホールディングス	722,400	844.00	609,705,600	貸付有価証券 581,300株（32,200株）
エイチ・アイ・エス	1,777,200	993.00	1,764,759,600	貸付有価証券 406,000株（397,500株）
ラックランド	277,600	1,282.00	355,883,200	貸付有価証券 113,000株（42,500株）
共立メンテナンス	2,436,500	2,896.50	7,057,322,250	貸付有価証券 1,421,100株
イチネンホールディングス	581,700	2,285.00	1,329,184,500	貸付有価証券 22,400株
建設技術研究所	630,200	2,950.00	1,859,090,000	貸付有価証券 96,300株（200株）
スペース	444,000	1,448.00	642,912,000	貸付有価証券 117,100株（800株）
燦ホールディングス	511,800	1,427.00	730,338,600	貸付有価証券 18,700株
スバル興業	207,300	3,585.00	743,170,500	貸付有価証券 1,000株
タナベコンサルティンググループ	510,700	766.00	391,196,200	貸付有価証券 151,000株
ナガワ	163,800	5,040.00	825,552,000	貸付有価証券 135,100株（300株）
東京都競馬	437,500	4,840.00	2,117,500,000	貸付有価証券 108,900株（104,900株）
カナモト	862,100	5,130.00	4,422,573,000	貸付有価証券 3,000株（2,300株）
ニシオホールディングス	505,400	4,030.00	2,036,762,000	貸付有価証券 12,800株
トランス・コスモス	780,900	3,650.00	2,850,285,000	貸付有価証券 1,400株
乃村工藝社	2,668,100	1,183.00	3,156,362,300	貸付有価証券 20,600株
藤田観光	1,222,400	1,878.00	2,295,667,200	貸付有価証券 813,900株
KNT－CTホールディングス	304,100	1,951.00	593,299,100	貸付有価証券 146,800株（104,400株）
トーカイ	441,800	2,416.00	1,067,388,800	貸付有価証券 56,700株
セコム	11,421,600	6,622.00	75,633,835,200	貸付有価証券 3,900株
セントラル警備保障	296,700	2,728.00	809,397,600	貸付有価証券 32,400株
丹青社	1,293,100	1,390.00	1,797,409,000	貸付有価証券 15,000株
メイテックグループホールディングス	2,256,500	3,174.00	7,162,131,000	

	応用地質	541,200	2,771.00	1,499,665,200	貸付有価証券 447,500株（23,900株）
	船井総研ホールディングス	2,447,800	1,100.00	2,692,580,000	貸付有価証券 333,900株（197,800株）
	学究社	244,100	2,553.00	623,187,300	貸付有価証券 84,700株
	ナック	622,400	528.00	328,627,200	貸付有価証券 414,600株
	ダイセキ	1,175,000	3,950.00	4,641,250,000	貸付有価証券 9,800株
	ステップ	222,600	2,247.00	500,182,200	貸付有価証券 74,100株（12,700株）
	小計 銘柄数：1,637 組入時価比率：99.0%			33,546,225,637,570 100.0%	
合計				33,546,225,637,570	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2026年7月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年7月31日現在

I 資産総額	37,432,222,288,586円
II 負債総額	3,795,554,859,846円
III 純資産総額（I－II）	33,636,667,428,740円
IV 発行済口数	80,624,229,198口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	417.20円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割および併合

(i) 委託者は、受託者と協議のうえ、社振法の規定にしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割または併合することができるものとします。

(ii) 上記(i)の規定により委託者は、受益権の再分割または併合を行なう場合には、振替機関の規

定にしたがい、次の各号の通り行ないます。

1. 受益権の再分割または併合にかかる増加比率または減少比率の乗算対象は、受益者（加入者）ごとの口数とします。ただし、質権が設定されている場合には質権設定者ごと、特別受益者の申出が行なわれている場合には特別受益者ごとの口数とします。
2. 受益権の再分割または併合に際し1口に満たない端数が生じる場合、その端数部分を受益者ごとに合算し、整数部分を当該受益者の口数に記録します。
3. 前号により生じる端数部分については、他の受益者から生じる端数部分と合算の上、整数部分を委託者が振替機関に届け出た口座に記録し、端数部分については切り捨てます。
4. 前号により委託者が振替機関に届け出た口座に記録された口数については、換価処分の上、当該端数部分の持分に応じて受益者に分配します。
5. 委託者は、受益権の取得申込の受け付けおよび交換請求の受け付けについて制限を行なう場合があります。
6. 受益者からの社振法に規定する特例投資信託受益権に係る個別移行申請について制限を行なう場合があります。
7. 受益権の再分割の日または併合の日以降の特例投資信託受益権に係る個別移行申請については、受益者は委託者による差替え後の受益証券によって行なう必要があります。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2026年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

[illegible]

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	873	80,085,623

単位型株式投資信託	114	479,432
追加型公社債投資信託	14	6,707,943
単位型公社債投資信託	306	410,473
合計	1,307	87,683,470

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		8,177	9,250
金銭の信託		46,810	69,786
前払金		12	12
前払費用		1,019	878
未収入金		666	996
未収委託者報酬		34,911	41,753
未収運用受託報酬		7,066	9,089
短期貸付金		2,242	3,197
その他		195	101
貸倒引当金		△21	△25
流動資産計		101,080	135,041
固定資産			
有形固定資産		881	764
建物	※ 2	589	507
器具備品	※ 2	292	256
無形固定資産		6,889	7,347
ソフトウェア		6,888	7,346
その他		0	0
投資その他の資産		14,923	19,489
投資有価証券		2,164	3,417
関係会社株式		6,584	6,878
長期差入保証金		521	523

長期前払費用		11		10	
前払年金費用		2,413		2,898	
繰延税金資産		3,134		5,662	
その他		92		98	
固定資産計			22,694		27,601
資産合計			123,775		162,642

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)		
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			6,000		32,100
預り金			132		138
未払金			11,982		13,818
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		65		106	
未払手数料		11,326		13,582	
関係会社未払金		589		128	
未払費用	※ 1		12,594		14,990
未払法人税等			10,363		9,858
未払消費税等			2,112		1,650
前受収益			14		11
賞与引当金			5,846		7,322
その他			-		59
流動負債計			49,045		79,950
固定負債					
退職給付引当金			2,618		2,921
時効後支払損引当金			610		616
資産除去債務			1,431		1,703
固定負債計			4,660		5,240
負債合計			53,706		85,191
(純資産の部)					
株主資本			69,751		77,054
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			38,841		46,144
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,156		45,459	
繰越利益剰余金		38,156		45,459	
評価・換算差額等			317		396
その他有価証券評価差額金			317		396
純資産合計			70,069		77,451
負債・純資産合計			123,775		162,642

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			155,775		178,321
運用受託報酬			23,666		27,977
その他営業収益			328		361
営業収益計			179,770		206,660
営業費用					
支払手数料			56,923		67,090
広告宣伝費			1,115		1,599
公告費			0		0
調査費			38,115		40,875
調査費		6,901		7,389	
委託調査費		31,213		33,485	
委託計算費			1,345		1,533
営業雑経費			4,336		4,637
通信費		89		87	
印刷費		780		684	
協会費		93		96	
諸経費		3,372		3,768	
営業費用計			101,835		115,736
一般管理費					
給料			14,094		16,541
役員報酬		321		413	
給料・手当		7,982		8,399	
賞与		5,790		7,727	
交際費			105		128
寄付金			116		101
旅費交通費			394		502
租税公課			1,537		2,055
不動産賃借料			1,236		1,246
退職給付費用			598		523
固定資産減価償却費			2,309		2,694
諸経費			12,708		13,608
一般管理費計			33,100		37,402
営業利益			44,834		53,521

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	6,594		7,435	
受取利息		93		155	
為替差益		1,498		-	
その他		786		688	
営業外収益計			8,972		8,278
営業外費用					

支払利息		210		545	
金銭の信託運用損		396		448	
時効後支払損引当金繰入額		10		13	
投資事業組合運用損		134		287	
為替差損		-		76	
その他		10		15	
営業外費用計			763		1,387
経常利益			53,043		60,412
特別利益					
株式報酬受入益		56		122	
移転補償金		-		109	
特別利益計			56		232
特別損失					
関係会社株式評価損		-		299	
固定資産除却損	※ 2	14		181	
特別損失計			14		481
税引前当期純利益			53,085		60,163
法人税、住民税及び事業税			15,463		17,310
法人税等調整額			△482		△2,564
当期純利益			38,105		45,417

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			△28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当期変動額								
剰余金の配当						△38,115	△38,115	△38,115
当期純利益						45,417	45,417	45,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,302	7,302	7,302
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	45,459	46,144	77,054

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069

当期変動額			
剰余金の配当			△38,115
当期純利益			45,417
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	79	79	79
当期変動額合計	79	79	7,381
当期末残高	396	396	77,451

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額271百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、見積りの変更により損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日）
 - ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
------------------------	------------------------

※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,484百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,882百万円 器具備品 828 合計 2,711

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,432百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 - ソフトウェア 14 合計 14	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 180 合計 181

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 45,429百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 8,820円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、関係会社短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-

金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	69,786	69,786	-
資産計	69,786	69,786	-
(2)その他（デリバティブ取引）	59	59	-
負債計	59	59	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、関係会社短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	7,053
組合出資金等	3,242
合計	10,296

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	9,250	-	-	-
金銭の信託	69,786	-	-	-
未収委託者報酬	41,753	-	-	-
未収運用受託報酬	9,089	-	-	-
短期貸付金	3,197	-	-	-
合計	133,078	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	69,786	-	69,786
資産計	-	69,786	-	69,786
デリバティブ取引（通貨関連）	-	59	-	59
負債計	-	59	-	59

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額3,242百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当事業年度において、子会社株式について299百万円減損処理を行っております。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,132	-	△59	△59

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	△1,665
退職給付の支払額	△1,317
過去勤務費用の発生額	△882
その他	△7
退職給付債務の期末残高	16,418
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	△429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	△1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	△21,041
	△6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	△4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

退職給付引当金	2,618
前払年金費用	△2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	△499
数理計算上の差異の費用処理額	△157
過去勤務費用の費用処理額	△58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,418 百万円
勤務費用	636
利息費用	397
数理計算上の差異の発生額	△1,431
退職給付の支払額	△1,099
その他	1
退職給付債務の期末残高	14,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,041 百万円
期待運用収益	494
数理計算上の差異の発生額	1,214
事業主からの拠出額	0
退職給付の支払額	△903
年金資産の期末残高	21,847

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,277 百万円
年金資産	△21,847
	△9,569
非積立型制度の退職給付債務	2,645
未積立退職給付債務	△6,923
未認識数理計算上の差異	6,195
未認識過去勤務費用	750
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	22
退職給付引当金	2,921
前払年金費用	△2,898
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	22

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	636 百万円
利息費用	397
期待運用収益	△494
数理計算上の差異の費用処理額	△453
過去勤務費用の費用処理額	△74
確定給付制度に係る退職給付費用	11

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	33%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	6%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	3.4%
退職一時金制度の割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、470百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,840	賞与引当金	2,345
退職給付引当金	824	退職給付引当金	920
関係会社株式評価減	1,281	関係会社株式評価減	1,375
未払事業税	547	未払事業税	547
投資有価証券評価減	12	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	331	減価償却超過額	356
時効後支払損引当金	192	時効後支払損引当金	194
関係会社株式売却損	509	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	81	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	451	資産除去債務	536
未払社会保険料	135	未払社会保険料	135
その他	38	その他	47
繰延税金資産小計	6,245	繰延税金資産小計	7,061
評価性引当額	△1,973	評価性引当額（注）	△63
繰延税金資産合計	4,271	繰延税金資産合計	6,997
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△144	資産除去債務に対応する除去費用	△153
関係会社株式評価益	△86	関係会社株式評価益	△86
その他有価証券評価差額金	△145	その他有価証券評価差額金	△182
前払年金費用	△760	前払年金費用	△913
繰延税金負債合計	△1,136	繰延税金負債合計	△1,335
繰延税金資産の純額	3,134	繰延税金資産の純額	5,662
(注) 評価性引当額が1,910百万円減少しております。この主な減少内容は、会社分類の見直しを行ったことによるものであります。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
タックスヘイブン税制	1.3%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	△0.3%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	賃上げ促進税制適用による税額控除	△0.8%
その他	△0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	評価性引当額の増減	△3.1%
		その他	△0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に271百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
期首残高		1,123	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加		-	-
資産除去債務の履行による減少		-	-
見積もりの変更による増加		308	271
期末残高		1,431	1,703

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕（1）に記載の通りであります。

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円

その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
委託者報酬	178,283百万円
運用受託報酬	24,914百万円
成功報酬（注）	3,103百万円
その他営業収益	358百万円
合計	206,660百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬、運用受託報酬またはその他営業収益に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済 (*1)	185,200		
							借入金利息 (*1)	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済 (*1)	5,368		
							貸付金利息 (*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・ア セット・マネ ジメン ト U . S . A. インク	ニ ュ ー ヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	—	有償減資 (*2)	4,475	—	—
-----	---	--------------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*3)	40,328	未払 手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
- (*2) ノムラ・アセット・マネジメント U . S . A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	281,000	短期 借入金	32,100
							資金の返済 (*1)	254,900		
							借入金利息 (*1)	545	未払利息	25

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・ インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	11,245	短期 貸付金	3,197
							資金の返済 (*1)	10,422		
							貸付金利息 (*1)	155	未収利息	31

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託等に係る事務代行手数料の支払 (*2)	48,195	未払手数料	9,427

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,603円86銭	1株当たり純資産額	15,037円01銭
1株当たり当期純利益	7,398円11銭	1株当たり当期純利益	8,817円79銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	38,105百万円	損益計算書上の当期純利益	45,417百万円
普通株式に係る当期純利益	38,105百万円	普通株式に係る当期純利益	45,417百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2026年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円	
SMB C日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J Pモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社東京支店	2,004百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
ナティクシス証券株式会社	13,900百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149百万円	
U B S証券株式会社	44,908百万円	

* 2026年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、一部解約金の支払いに関する事務ならびに償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2026年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2025年7月11日から2026年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2026年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。